

第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

実行計画

2020年度～2024年度

【2024年度当初予算版】

2024年3月策定

富 津 市

目次

1 基本的な考え方

(1) 策定目的	1
(2) 計画期間	1
(3) 対象事業	1
(4) PDCA サイクル	1
(5) 実行計画書における事業成果（目標達成状況）欄について	1
(6) 第2期総合戦略実行計画一覧表	2

2 実行計画書

(1) 基本目標1 子どもの笑顔があふれるまちへ	
基本的な施策の方向① 安心して出産、子育てできる環境を整える	12
基本的な施策の方向② のびのび学ぶ教育環境を整える	37
基本的な施策の方向③ 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる	46
(2) 基本目標2 自分のくらす地域を好きになる	
基本的な施策の方向① 地域の魅力をより多くの人に伝える	48
基本的な施策の方向② 自慢できる地域力を高める	51
(3) 基本目標3 くらしやすく、移住しやすい環境づくり	
基本的な施策の方向① くらしやすい環境を整える	74
基本的な施策の方向② 移住しやすい環境を整える	82
(4) 基本目標4 市の産業、仕事を創る	
基本的な施策の方向① 働く“場”をつくる	88
基本的な施策の方向② 地域の特色ある産業を盛んにする	93

1 基本的な考え方

(1) 策定目的

本実行計画は、第2期総合戦略に掲げる施策・事業を、計画的かつ効果的に実行するに当たり、事業の具体的な内容、費用、目標値などの概要を明らかにし、毎年度、その進捗状況や効果を取りまとめ、創生会議や既存の審議会などと連携し、評価、改善を行うことで、次年度以降における予算や事業実施のための具体的な指針とするため、策定するものです。

(2) 計画期間

2020年度から2024年度までの5年間とします。

(3) 対象事業

本実行計画の対象事業は、第2期総合戦略において、「行政の取組」に掲げる全ての事業とします。

(4) PDCA サイクル

本実行計画に係るPDCAサイクルについては、次のとおり実行していきます。

- ① 本実行計画の対象事業について、予算事業ごとに実行計画書を作成し、当該事業の「目的」、「事業内容」、「事業費」、「事業の自己評価」、「事業成果」などを明らかにします。
- ② 決算期に本実行計画の対象事業について、進捗状況や効果を取りまとめ、市民から広く意見を取り入れる手段を確保しながら、富津市創生会議や既存の審議会などと連携し、点検・評価を行い、改善点を整理します。
- ③ ②において整理した改善点を反映した次年度予算版の実行計画書を作成し、富津市創生会議などにおける点検を経て、事業実施に取り組んでいきます。
- ④ ②及び③について議会と情報を共有し、議会と執行部が両輪となって総合戦略を推進します。

(5) 実行計画書における事業成果（目標達成状況）欄について

- ① 実績値／目標値
2020年度、2021年度及び2022年度は実績値、2023年度は実績見込値、2024年度は目標値を記載しています。
- ② 達成状況
2020年度から2023年度までについて、目標値に対する実績（見込）値の割合により以下の4段階で達成状況を記載しています。
A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：50%以上80%未満、D：50%未満
その他：成果指標の達成状況を評価できないもの

第2期総合戦略実行計画一覧表

○基本目標1 子どもの笑顔があふれるまちへ

【基本的な施策の方向①】安心して出産、子育てできる環境を整える

施策1 切れ目のない子育て支援の実施

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
ふつつ子育てきずなLINE配信事業	こども家庭課	12
地域交流支援センター事業	こども家庭課	13
子ども医療費助成事業【新規】	こども家庭課	14
第三子以降の保育料、入園料の無料化	保育課	15
ファミリーサポートセンター事業	こども家庭課	16
産前産後ヘルパー派遣事業	こども家庭課	17
すくすくギフト支給事業	こども家庭課	18
新生児支給用指定収集袋支給	こども家庭課	19
赤ちゃん休憩室事業	こども家庭課	20
チャイルドシート貸付事業	こども家庭課	21
市立保育所保育ICTシステム導入事業【新規】	保育課	22
放課後児童クラブの充実	こども家庭課	23
妊娠・出産包括支援事業	健康づくり課	24
特定不妊治療費の助成	健康づくり課	25
「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設	こども家庭課	26
ブックスタート事業	生涯学習課	27
家庭教育支援の充実	生涯学習課	28
給食費の無償化	学校教育課	29

施策2 出産、子育て情報の発信強化

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
病院情報の発信	健康づくり課	30
電子母子手帳の活用	健康づくり課	31

施策3 子どもや子育て世帯が集まる場づくり

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
地域交流支援センター事業（再掲）	こども家庭課	32
子育て講座の開催	こども家庭課	33
ワークショップの開催	保育課	34
子育て支援センター事業	こども家庭課	35

施策4 子どもの安全の確保

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
子ども110番の家、地域子ども見守り隊	学校教育課	36

【基本的な施策の方向②】 のびのび学ぶ教育環境を整える

施策1 地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業	学校教育課	37
地元産物の学校給食への優先的使用	学校教育課	38

施策2 子どもの学力向上推進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
きめ細かな学校教育推進事業	学校教育課	39
読書活動推進事業	学校教育課	40
海外派遣交流事業	学校教育課	41
子どもの学習支援事業	社会福祉課	42

施策3 子どもの健康推進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
食育推進事業	学校教育課	43
学校給食共同調理場整備事業	学校教育課	44
学校における歯科保健指導	学校教育課	45

【基本的な施策の方向③】 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる

施策1 結婚を希望する人の縁を結ぶ

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
出会いの場創出	市民課	46

○基本目標2 自分のくらす地域を好きになる

【基本的な施策の方向①】地域の魅力をより多くの人に伝える

施策1 地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用）	秘書広報課	48
	商工観光課	
鋸山日本遺産認定推進事業	生涯学習課	49
史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備）	生涯学習課	50
	公民館	
	商工観光課	

【基本的な施策の方向②】自慢できる地域力を高める

施策1 地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
自治振興事業	市民課	51

施策2 地域活動団体等の育成及びネットワーク化

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
市民活動支援事業	市民課	52

施策3 地域情報の発信による地域交流の促進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	53
	商工観光課	

施策4 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
市民文化祭事業	公民館	54
図書館整備事業	生涯学習課	55
スポーツフェスタ	生涯学習課	56

施策5 災害に備え相互に助け合う地域づくり支援

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織促進事業	防災安全課	57
消防団を中核とした地域防災力の充実、強化	消防総務課	58

施策6 世代間交流のための場の提供

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設	公民館	59
地域交流支援センター事業（再掲）	こども家庭課	60

施策7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
富津市いきいき百歳体操	介護福祉課	61
老人クラブ活動事業	介護福祉課	62
地域支援事業	介護福祉課	63
要援護者地域見守り事業	社会福祉課	64
基幹相談支援センター事業	障がい福祉課	65
障がい者の雇用促進	障がい福祉課	66
障がい者差別解消の理解促進	障がい福祉課	67
特定健康診査事業	健康づくり課	68
成人歯科健康診査事業	健康づくり課	69
予防接種事業	健康づくり課	70
がん検診事業	健康づくり課	71

○基本目標3 くらしやすく、移住しやすい環境づくり

【基本的な施策の方向①】くらしやすい環境を整える

施策1 市内の交通利便性維持、向上

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業	企画課	74

施策2 公園を利用しやすくするための仕組みの検討

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
児童遊園地管理運営事業	保育課	75
市民ふれあい公園管理事業	都市政策課	76

施策3 道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
道路整備事業	建設課	77
橋梁長寿命化修繕事業	建設課	78
道路構造物修繕事業	建設課	79
上水道改良・拡張事業	企画課	80

施策4 有害鳥獣被害の軽減

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
鳥獣対策事業	農林水産課	81

【基本的な施策の方向②】移住しやすい環境を整える

施策1 都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルの発信

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
民間事業者と連携した移住情報の提供による転入促進	政策推進課	82
移住・定住促進事業【新規】	政策推進課	83
ステイふつつ移住促進事業	政策推進課	84

施策2 住民間の交流促進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
ふつつの魅力発信事業（広報ふつつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	85
	商工観光課	

施策3 空き家の活用による転入促進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング	政策推進課	86

○基本目標4 市の産業、仕事を創る

【基本的な施策の方向①】働く“場”をつくる

施策1 雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR	企画課	88
奨学金返還支援事業補助金【新規】	教育総務課	89

施策2 創業のための環境整備

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
創業支援事業	商工観光課	90
閉校施設等を活用した企業誘致	資産経営課	91
	商工観光課	
商工振興事業	商工観光課	92

【基本的な施策の方向②】地域の特色ある産業を盛んにする

施策1 JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場製品の販路拡大やブランド化の促進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
ふるさとふつつ応援寄附	企画課	93
特産品開発調査、研究事業	農林水産課	94
産地パワーアップ事業	農林水産課	95

施策2 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
農業次世代人材投資事業	農林水産課	96
強い農業・担い手づくり総合支援事業	農林水産課	97

施策3 耕作放棄地の発生防止、解消

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
農作物被害対策事業	農林水産課	98
農地中間管理事業	農林水産課	99
農村の多面的機能の維持	農林水産課	100

施策4 6次産業化の推進等農林水産業の活性化

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
ノリ共同利用施設整備事業	農林水産課	101

施策5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	秘書広報課	102
	商工観光課	
観光地整備事業	商工観光課	103
海水浴場管理運営事業	商工観光課	104
観光大使によるPR	商工観光課	105
歴史文化資源の活用	生涯学習課	106
	商工観光課	
観光協会との連携によるPR	商工観光課	107
富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業（再掲）	企画課	108
ふるさとふっつ応援寄附（再掲）	企画課	109

施策6 外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
観光地整備事業（再掲）	商工観光課	110
市体育施設管理運営事業	生涯学習課	111
市民ふれあい公園管理事業（再掲）	都市政策課	112

施策7 広域連携による周遊型観光の推進

事業	担当課	実行計画書 ページ番号
君津地域4市による連携	商工観光課	113
南房総地域による連携	商工観光課	114
百年後芸術祭事業	政策推進課	115

2 実行計画書

基本目標 1

子どもの笑顔があふれるまちへ

- 施策の方向① 安心して出産、子育てできる環境を整える・・・12
- 施策の方向② のびのび学ぶ教育環境を整える・・・・・・・・・・37
- 施策の方向③ 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる・・・46

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える				
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	2020年度			
	事業	ふつつ子育てきずなLINE配信事業			担当部・局名	健康福祉部			
予算事業		子育て応援きずな事業			担当課名	こども家庭課			
目的 (何をどうしたいのか)		親になる不安や子育ての悩みを抱えた保護者に寄り添い、LINEを通じて定期的にメッセージを届けすることで、切れ目なくつながり続け“孤育て”を防止する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○必要な情報をわかりやすく届けるため、令和4年1月から「ふつつ子育てLINE」を開設し、「ふつつ子育てきずなLINE」をはじめとした子育て支援情報を配信する。</p> <p>【ふつつ子育てきずなLINEの配信内容】</p> <p>○妊娠期：おなかの赤ちゃんの様子や出産の基礎知識、妊娠生活のアドバイス等の情報を配信する。 (配信頻度) 毎日</p> <p>○子育て期：子どもの成長の様子や子育てアドバイス、産後の体調管理等の情報を定期的に配信する。 (配信頻度) 生後0日～100日まで毎日、生後101日～1歳お誕生日まで3日に1回程度 1歳～2歳お誕生日まで週1回程度、2歳～3歳お誕生日まで月2回程度</p>							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	942	0		<p>○ふつつ子育てきずなLINE配信業務を委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期導入費用 555,000円×1.1=610,500円 ・基本原稿料 60,000円×1.1=66,000円 ・周知用チラシ作成 36,000円×1.1=39,600円 ・月額管理費 21,000円×5月×1.1=115,500円 ・アンケート調査実施 100,000円×1.1=110,000円 					
		942							
2021	902	885		<p>○ふつつ子育てLINE配信経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア使用料 5,000円×3月×1.1=16,500円 <p>○ふつつ子育てきずなLINE配信業務を委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度更新費用 100,000円×1.1=110,000円 ・基本原稿料 60,000円×1.1=66,000円 ・月額管理費 21,000円×12月×1.1=277,200円 ・市オリジナルメッセージの配信 9,000円×12月×1.1=118,800円 ・アンケート調査実施 100,000円×1.1=110,000円 ・アカウント移行経費 203,500円 					
		17							
2022	748	0		<p>○ふつつ子育てLINE配信経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア使用料 5,000円×12月×1.1=66,000円 <p>○ふつつ子育てきずなLINE配信業務を委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度更新費用 100,000円×1.1=110,000円 ・基本原稿料 60,000円×1.1=66,000円 ・月額管理費 21,000円×12月×1.1=277,200円 ・市オリジナルメッセージの配信 9,000円×12月×1.1=118,800円 ・アンケート調査実施 100,000円×1.1=110,000円 					
		748							
2023	1,034	517		<p>○ふつつ子育てLINE配信経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア使用料 165,000円 <p>○ふつつ子育てきずなLINE配信業務を委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度更新費用(おめでとうカードの作成含む) 269,835円×1.1=296,818円 ・基本原稿料 60,000円×1.1=66,000円 ・月額管理費 21,000円×12月×1.1=277,200円 ・市オリジナルメッセージの配信 9,000円×12月×1.1=118,800円 ・アンケート調査実施 100,000円×1.1=110,000円 					
		517							
2024	1,045	522		<p>○ふつつ子育てLINE配信経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア使用料 15,000円×12月×1.1=198,000円 <p>○ふつつ子育てきずなLINE配信業務を委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度更新費用 100,000円×1.1=110,000円 ・基本原稿料 120,000円×1.1=264,000円 ・月額管理費 18,500円×12月×1.1=244,200円 ・市オリジナルメッセージの配信 9,000円×12月×1.1=118,800円 ・アンケート調査実施 100,000円×1.1=110,000円 					
		523							
事業の 自己評価		<p>令和4年1月に開設した「ふつつ子育てLINE」で、きずなLINEをはじめ、子育てに役立つさまざまな情報を発信することができた。きずなLINEの登録者からは、登録してよかったとの声が届く一方で、妊娠期、子育て期ともに新規登録者が減少している。今後はPRIに努めていきたい。</p> <p>成果指標を年度末時点の登録者数から当該年度の新規登録者数に改める。</p>							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		新規登録者数(妊娠期)		人	50/50	56/150	38/150	40/150	150
		達成状況			A	D	D	D	
		新規登録者数(子育て期)		人	208/200	272/450	187/450	200/450	450
達成状況			A	C	D	D			

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える				
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	2020年度			
	事業	地域交流支援センター事業			担当部・局名	健康福祉部			
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業			担当課名	こども家庭課			
目的 (何をどうしたいのか)		家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	2,314	1,542		<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 					
		772							
2021	1,947	1,298		<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。 					
		649							
2022	2,377	1,773		<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。 					
		604							
2023	2,973	2,151		<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。 					
		822							
2024	2,480	1,752		<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。 					
		728							
事業の 自己評価		コロナ禍後、イベント数を増やし、利用者の増加につなげることができた。また、七夕まつりやクリスマス会など季節にちなんだイベントを企画し、子育て中の親子だけでなく、地域の方々との交流や世代を超えた交流を図ることができた。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		1日の平均利用組数		組	3.0/10	3.4/10	3.4/10	5.0/10	10
		達成状況		D	D	D	C		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える			
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	平成22年度		
	事業	子ども医療費助成事業			担当部・局名	健康福祉部		
予算事業		子ども医療対策費			担当課名	こども家庭課		
目的 (何をどうしたいのか)		子どもの医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		0歳～中学校3年生（令和5年10月診療分から高校3年生相当までに拡大）の保険対象となる医療費（通院・入院）及び調剤費に対し、自己負担が200円又は無料となるように助成する。 県の補助対象とならない小学校4年生以上の通院、高校生相当の通院・入院・調剤、県の自己負担300円との差額、県の所得制限を超えた児童への助成は、市単独で行う。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源 一般財源	事業内容					
2020	86,592	67,598	○子ども医療給付費の支給 ・子ども医療給付費に係る医療費の審査、医療機関への支払に対する手数料 ・通院、入院、調剤費に対する助成 ・電算業務委託					
		18,994	○子ども医療助成受給券の作成、発送 ・子ども医療費助成受給券作成委託、受給券の郵送料					
2021	94,502	73,535	○子ども医療給付費の支給 ・子ども医療給付費に係る医療費の審査、医療機関への支払に対する手数料 ・通院、入院、調剤費に対する助成 ・電算業務委託					
		20,967	○子ども医療助成受給券の作成、発送 ・子ども医療費助成受給券作成委託、受給券の郵送料					
2022	99,844	26,799	○子ども医療給付費の支給 ・子ども医療給付費に係る医療費の審査、医療機関への支払に対する手数料 ・通院、入院、調剤費に対する助成 ・電算業務委託					
		73,045	○子ども医療助成受給券の作成、発送 ・子ども医療費助成受給券作成委託、受給券の郵送料					
2023	129,027	43,149	○子ども医療給付費の支給 ※令和5年10月診療分から助成の対象を高校生相当までに拡大 ・子ども医療給付費に係る医療費の審査、医療機関への支払に対する手数料 ・通院、入院、調剤費に対する助成 ・電算業務委託					
		85,878	○子ども医療助成受給券の作成、発送 ・子ども医療費助成受給券作成委託、受給券の郵送料					
2024	138,052	33,553	○子ども医療給付費の支給 令和5年10月診療分から助成の対象を高校生相当までに拡大 ・子ども医療給付費に係る医療費の審査、医療機関への支払に対する手数料 ・通院、入院、調剤費に対する助成 ・電算業務委託					
		104,499	○子ども医療助成受給券の作成、発送 ・子ども医療費助成受給券作成委託、受給券の郵送料					
事業の 自己評価		千葉県制度のもと、市独自に所得制限を撤廃し、県の補助対象とならない児童に対しても、市民税所得割非課税世帯は、通院、入院、調剤の全てを無料で、市民税所得割課税世帯は、通院、入院は1回あたり200円、調剤は無料で受診できるよう助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 令和5年10月診療分から、これまで中学校3年生までとしていた助成の対象を高校3年生相当までに拡大し、切れ目のない子育て支援を行うことができた。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		子ども医療費助成の受給者数	人	3,805	3,816	3,631	4,333	4,200
		達成状況		—	—	—	—	—

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施	事業開始年度	2017年度 2019年度
	事業	第三子以降の保育料、入園料の無料化	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		市立保育所運営事業、私立保育園等運営事業、第三子給食費補助金	担当課名	保育課
目的 (何をどうしたいのか)		第三子以降の保育料、入園料の無料化により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。 幼稚園に在籍している第三子以降の給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。		
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○富津市が保育の必要性を認定した児童のうち、第三子以降の児童[※]について、保育料、給食費を無料とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公私立保育所(園)は、市が決定した保育料を市で徴収しており、第三子以降無料化により負担軽減を行った分は収入減となる。(歳出を伴わない) ・認定こども園は、市が決定した保育料を施設において徴収し、施設運営に係る経費から差引いた額を施設型給付費として市が支給しており、第三子以降の保育料を無料化したことによる減少分を市単独費で補い支給する。(歳出を伴う) ・給食費については、公立保育所は徴収しない(歳出を伴わない)、私立保育園等は補助金を交付する。(歳出を伴う) <p>○私立幼稚園に在籍している児童の保護者に対し、第三子以降の児童にかかる給食費の一部を補助金により交付する。</p> <p>○私立幼稚園の設置者に対し、第三子以降の園児[※]にかかる保育料及び入園料、給食費の無料化分を補助金により交付する。</p> <p>○幼稚園に在籍している子どもが第三子以降である場合、その保護者に対し、幼稚園で提供される給食費のうち副食費に相当する額の一部を給付する。</p> <p>※第三子以降の児童・園児とは、第一子目の年齢や保護者の所得などの制限は一切せず、数えて第三子以降の児童とする。</p>		

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容
		一般財源		
2020	906	0		○公私立保育所(園)負担軽減分 対象児童数 139人 対象保育料 18,355千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分 対象児童数 9人 対象保育料 1,099千円/年
		906		○公立保育所給食費軽減分 対象児童数 27人 対象給食費 1,269千円/年 ○私立保育園等給食費補助金 対象児童数 35人 補助金額 345千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金 対象児童数 40人 補助金額 561千円/年
2021	4,323	0		○公私立保育所(園)負担軽減分 対象児童数 37人 対象保育料 10,853千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分 対象児童数 3人 対象保育料 930千円/年
		4,323		○公立保育所給食費軽減分 対象児童数 21人 対象給食費 1,089千円/年 ○私立保育園等給食費補助金 対象児童数 63人 補助金額 3,726千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金 対象児童数 25人 補助金額 597千円/年
2022	3,341	0		○公私立保育所(園)負担軽減分 対象児童数 30人 対象保育料 11,270千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分 対象児童数 1人 対象保育料 250千円/年
		3,341		○公立保育所給食費軽減分 対象児童数 19人 対象給食費 950千円/年 ○私立保育園等給食費補助金 対象児童数 54人 補助金額 2,868千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金 対象児童数 60人 補助金額 473千円/年
2023	4,881	0		○公私立保育所(園)負担軽減分 対象児童数 28人 対象保育料 11,781千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分 対象児童数 1人 対象保育料 306千円/年
		4,881		○公立保育所給食費軽減分 対象児童数 18人 対象給食費 972千円/年 ○私立保育園等給食費補助金 対象児童数 63人 補助金額 3,423千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金 対象児童数 27人 補助金額 1,458千円/年
2024	3,779	0		○公私立保育所(園)負担軽減分 対象児童数 36人 対象保育料 16,368千円/年 ○認定こども園施設型給付費のうち第三子無料による市負担分 対象児童数 3人 対象保育料 960千円/年
		3,779		○公立保育所給食費軽減分 対象児童数 21人 対象給食費 1,184千円/年 ○私立保育園等給食費補助金 対象児童数 52人 補助金額 2,933千円/年 ○幼稚園在籍第三子給食費補助金 対象児童数 15人 補助金額 846千円/年

事業の 自己評価	第三子以降の子どもにかかる経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境を整えることができる。					
-------------	---	--	--	--	--	--

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		子育て支援の満足度	%	-	-	-	-
達成状況			2024年度に評価				

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える					
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	2015年度				
	事業	ファミリーサポートセンター事業		担当部・局名	健康福祉部				
予算事業		子ども・子育て支援事業、子育て応援きずな事業口		担当課名	こども家庭課				
目的 (何をどうしたいのか)		子育てを手助けしてほしい人と子育てを手助けしたい人を繋げ、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整備する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		乳幼児や小学生等の児童を持つ子育て中の方（おねがい会員）と、当該援助を行いたい方（まかせて会員）との託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動に関する連絡、調整を行い、地域における相互援助活動を推進し、保育に欠ける家庭等への支援など多様なニーズへの対応を図る。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	276	184		<ul style="list-style-type: none"> ○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成 500円×19回=9,500円 					
		92							
2021	260	162		<ul style="list-style-type: none"> ○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成 500円×16回=8,000円 ○新型コロナワクチン接種のための援助活動費 7,450円 					
		98							
2022	269	168		<ul style="list-style-type: none"> ○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成 500円×28回=14,000円 					
		101							
2023	288	186		<ul style="list-style-type: none"> ○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成 500円×40回=20,000円 					
		102							
2024	334	222		<ul style="list-style-type: none"> ○会員の募集、登録その他の会員組織運営業務 ○託児や送迎などの子育てに関する相互援助活動の調整 ○会員に対して相互援助活動に必要な知識を提供する講習会の開催 ○会員の交流を深め、情報交換の場を提供 ○新規会員登録者に対する利用料一部助成 500円×70回=35,000円 					
		112							
事業の 自己評価		子育てを地域で支えあうことへの理解が進み、子育てについて手助けが必要な人と手助けをしたい人がつながることができるよう、地域交流支援センター「カナリエ」のイベントにも参加し、地域の方々と交流を図り、日頃の活動について周知を図った。多様なニーズに対応できるよう、まかせて（提供）会員の確保に努める。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		会員登録数		人	126/150	129/150	112/150	117/150	150
		達成状況			B	B	C	C	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える				
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	2021年度			
	事業	産前産後ヘルパー派遣事業			担当部・局名	健康福祉部			
予算事業		子育て応援きずな事業			担当課名	こども家庭課			
目的 (何をどうしたいのか)		妊娠期又は産後期において、家族等から十分な家事又は育児の援助が受けられない母親等の負担軽減を図り、安心して子育てできる環境を整備する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		家族等から十分な家事又は育児の援助が受けられない母親等に代わり、家事及び育児を援助するホームヘルパーを自宅へ派遣する。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020									
2021	11	10	○産前産後ヘルパー派遣事業委託料 ※令和3年10月から事業開始 ・(委託料2,500円-自己負担700円)×6時間=10,800円 妊娠期1人(1回・2時間)、産後2人(3回・4時間)						
		1							
2022	110	0	○産前産後ヘルパー派遣事業委託料 ・(委託料2,500円-自己負担700円)×延61時間=109,800円 妊娠期1人(6回・12時間)、産後2人(25回・39時間)						
		110							
2023	108	0	○産前産後ヘルパー派遣事業委託料 ・市民税課税世帯(委託料2,500円-自己負担700円)×延21時間=37,800円 ・市民税所得割非課税世帯(委託料2,500円-自己負担0円)×延28時間=70,000円 妊娠期2人(16回・32時間)、産後4人(50回・97時間)						
		108							
2024	150	0	○産前産後ヘルパー派遣事業委託料 ・2,500円×60時間=150,000円 ※60時間：令和4年度利用時間数と令和5年度利用時間数見込(令和5年9月末時点)を基に算出						
		150							
事業の 自己評価		核家族化の進行などにより支援を必要とする家庭が増加している。産前産後ヘルパーが自宅を訪問し、家事や育児をサポートすることで母親の身体的負担の軽減、孤育ての防止につなげることができた。 制度を周知し、利用の促進を図る。引き続き、育児や家事のサポートを行い、安心して出産できる環境を整備していく。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度	
		ヘルパー派遣回数	回	-	3/50	31/50	26/50	50	
		達成状況				D	C	C	
		ヘルパー派遣事業利用者数	人	-	1/5	2/5	3/5	5	
		達成状況			D	D	C		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える			
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	2021年度		
	事業	すくすくギフト支給事業			担当部・局名	健康福祉部		
予算事業		子育て応援きずな事業			担当課名	こども家庭課		
目的 (何をどうしたいのか)		新生児の保護者におむつなどの育児用品を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって子育て世帯の福祉の増進及び定住の促進に資する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		新生児の保護者がカタログから選んだ育児用品を定期的に自宅に届ける。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020								
2021	5,922	5,921	○すくすくギフト委託料 ・ 3,500円×延べ1,652人≒5,921,770円					
		1						
2022	4,973	4,972	○すくすくギフト委託料 ・ 3,500円×延べ1,432人≒4,972,830円					
		1						
2023	6,000	6,000	○すくすくギフト委託料 ・ 4,000円×延べ1,500人≒6,000,000円					
		0						
2024	7,680	7,680	○すくすくギフト委託料 ・ 4,000円×延べ1,920人=7,680,000円 ※延1,920人≒年間出生数・転入者160人×12月					
	7,680	0						
事業の 自己評価		紙おむつなどの育児用品を毎月自宅へ届けることで、経済的負担の軽減だけでなく、買い物支援にもつなげることができた。商品の充実等を図り利便性を高めていきたい。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		すくすくギフト支給決定者のうち、すくすくギフトを注文した者	%	—	279/292	120/126	125/125	150
		達成状況			B	B	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える				
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	2018年度			
	事業	新生児支給用指定収集袋支給			担当部・局名	健康福祉部			
予算事業		子育て応援きずな事業			担当課名	こども家庭課			
目的 (何をどうしたいのか)		紙おむつを使用する子育て世帯に紙おむつ処理に必要な指定ごみ袋を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって子育て世帯の福祉の増進及び定住の促進に資する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		新生児の保護者に対し、紙おむつ処理用として指定可燃ごみ専用20リットル袋を1人につき、10枚/月を1歳6箇月までの18箇月分として、180袋を支給する。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	122	0	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,232円×90箱【36,000枚】×1.10=121,968円						
		122							
2021	95	0	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,200円×72箱【28,800枚】×1.10=95,040円						
		95							
2022	144	0	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚を子育て支援課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,612円×81箱【32,400枚】×1.10=143,629円						
		144							
2023	139	0	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚をこども家庭課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 1,560円×81箱【32,400枚】×1.10=138,996円						
		139							
2024	218	0	○出生後、子ども医療費助成に係る申請時に180枚をこども家庭課の窓口で支給 ・指定収集袋製造業務等委託料 可燃ごみ専用【20リットル】収集袋 2,740円×72箱【28,800枚】×1.10=217,008円						
		218							
事業の 自己評価		日常的に発生する「紙おむつの処理」に係る経費を直接的に軽減することができるため、非常に有効な手法であると考えられる。継続的に実施することで「子育てしやすいまち」を目指していく。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		ごみ袋交付が経済的負担軽減に有効と答えた人の割合		%	80/80	100/80	100/80	100/80	80
		達成状況			A	A	A	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える				
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	2018年度			
	事業	赤ちゃん休憩室事業		担当部・局名	健康福祉部			
予算事業		子育て応援きずな事業		担当課名	こども家庭課			
目的 (何をどうしたいのか)		不特定多数の者が利用する施設等において、授乳及びおむつ替え等のための施設設備の設置を促進するとともに、市民にその所在等を広く周知することで、乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境を整備する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○事業者が設置した授乳やおむつ替えができるスペース等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定し、ステッカーを交付する。 ○赤ちゃん休憩室の設置を促進するため、設備整備を図る事業者に対して予算の範囲内で設置に要する経費の一部（補助率3分の2）を補助する。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	300	0	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費 ①ベビーベッド、授乳ソファ、ついで、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用 					
		300						
2021	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費 ①ベビーベッド、授乳ソファ、ついで、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用 					
		0						
2022	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費 ①ベビーベッド、授乳ソファ、ついで、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用 					
		0						
2023	300	0	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費 ①ベビーベッド、授乳ソファ、ついで、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用 					
		300						
2024	300	0	<ul style="list-style-type: none"> ○事業者が設置した①授乳ができる設備、②おむつ替えができるスペース、③トイレ内におけるベビーキープ等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定する。その証としてステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室の設置を広く周知する。 ○設備整備を図る事業者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。市内に不特定多数の者が利用する商業施設又は事業所を有する事業者。補助対象経費 ①ベビーベッド、授乳ソファ、ついで、カーテン等の授乳のための設備、②おむつ交換台等のおむつ替えのための設備、③ベビーチェア等乳幼児の安全を確保するための設備のいずれかを新たに店舗等に整備するために要する備品購入費及び取り付け（設置）費用 					
		300						
事業の自己評価		赤ちゃん休憩室の場所を知らず利用に結びついていないケースがある。マップ等を作成し、周知を行うことで利用の促進を図っていく必要がある。また、男性が入室しづらいという声もあることから、男性の視点にたった整備を進め、男性の育児参加を推進していく。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		赤ちゃん休憩室新規登録件数	件	1/1	0/1	0/1	1/1	1
		達成状況		A	D	D	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える					
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	2015年度				
	事業	チャイルドシート貸付事業		担当部・局名	健康福祉部				
予算事業		-		担当課名	こども家庭課				
目的 (何をどうしたいのか)		子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の増進を図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		6歳未満の乳幼児を監護する者に対し、最長1年間無料でチャイルドシート等を貸し出す。 ※保有 チャイルドシート (12台) ジュニアシート (5台)							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	0	0		○富津市社会福祉協議会に貸出 (メンテナンス管理含む) 業務を委託 ○年間貸出件数 : 11件					
		0							
2021	0	0		○富津市社会福祉協議会に貸出 (メンテナンス管理含む) 業務を委託 ○年間貸出件数 : 12件					
		0							
2022	296	200		○富津市社会福祉協議会に貸出 (メンテナンス管理含む) 業務を委託 ○年間貸出件数 : 7件 ○標準使用期間を経過したチャイルドシートの更新 合計 295,350円 ISOFIX式 29,050円×6台×1.1=191,730円 シートベルト式 15,700円×6台×1.1= 103,620円					
		96							
2023	0	0		○年間貸出件数 : 12件					
		0							
2024	0	0		○年間貸出件数 : 12件					
		0							
事業の 自己評価		常に一定の貸出がある。引き続き、良好な状態で貸出しできるようメンテナンスに努める。 平成29年度の事業開始に合わせ購入したチャイルドシートが、メーカーが推奨する標準使用期限が経過したことから、令和4年度に一括更新した。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		チャイルドシート貸出台数		台	11/17	12/17	7/17	12/17	17
		達成状況			C	C	D	C	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える				
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	2024年度			
	事業	市立保育所保育ICTシステム導入事業		担当部・局名	健康福祉部			
予算事業		市立保育所運営事業		担当課名	保育課			
目的 (何をどうしたいのか)		市立保育所における保育士業務の負担軽減及び保育の質の向上並びに入所児童の保護者の負担軽減を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		保育士及び入所児童の保護者の負担軽減に大きく寄与するものとして、まずは、登降園管理、連絡帳、保育日誌及び指導計画に係る業務のICT化を図るため、当該業務に係る機能を有する保育システムを導入する。事業者は、公募型プロポーザル方式により選定する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容				
		一般財源						
2020								
2021								
2022								
2023								
2024	6,573	3,179		○通信運搬費 1,104千円 ○保育所ラック設置等業務委託料 1,603千円 ○保育所ICTシステム等利用料 2,136千円 ○備品 1,730千円				
		3,394						
事業の 自己評価								
事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
	保育システム導入に係る入所児童の保護者の満足度		%					80
			達成状況					

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える		
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	2006年度	
	事業	放課後児童クラブの充実		担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		子ども・子育て支援事業		担当課名	こども家庭課	
目的 (何をどうしたいのか)		保護者が仕事等により日中家庭にいない小学校に就学している児童に対し、健全な居場所を提供する。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後等に生活の場を与える「放課後児童健全育成事業」を実施する事業者に対し、運営に要する経費の一部を助成する。開設日数、在籍児童数などに応じて補助金を交付する。				

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容
		一般財源		
2020	107,593	82,621		市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 ○放課後児童健全育成事業補助金 44,676,816円 ・運営費 34,933,270円 ・キャリアアップ処遇改善費 799,442円 ・送迎支援 814,635円 ・環境改善 3,885,990円 ・新型コロナウイルス感染症対策特例措置 4,243,479円 ○放課後児童クラブ整備補助金 62,916,000円
2021	54,463	36,308		市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 ○放課後児童健全育成事業補助金 54,462,479円 ・運営費 45,232,319円 ・キャリアアップ処遇改善費 1,233,500円 ・送迎支援 1,418,190円 ・環境改善 1,000,000円 ・新型コロナウイルス感染症対策特例措置 2,843,263円 ・障害児受入推進事業 2,735,207円
2022	64,072	42,714		市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 ○放課後児童健全育成事業補助金 64,071,885円 ・運営費 48,686,730円 ・送迎支援 1,842,417円 ・環境改善 1,830,468円 ・キャリアアップ処遇改善費 2,387,000円 ・障害児受入推進事業 7,309,730円 ・放課後児童支援員等処遇改善事業 877,800円 ・新型コロナウイルス感染症対策特例措置 1,137,740円
2023	89,457	56,730		○市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 放課後児童健全育成事業補助金 84,797,222円 ・運営費 61,532,000円 ・送迎支援 3,126,000円 ・環境改善 146,852円 ・賃料補助 1,200,000円 ・キャリアアップ処遇改善費 3,045,000円 ・障害児受入推進事業 11,900,970円 ・放課後児童支援員等処遇改善事業 3,546,400円 ・第三者評価受審推進 300,000円 ○多子世帯の経済的負担軽減を図るため、第3子以降に係る放課後児童クラブ保育料を月額10,000円を上限に補助する。 ・放課後児童クラブ保育料補助金 延べ63人 4,659,600円
2024	107,520	66,720		○市内の放課後児童クラブを運営する者に対し、その運営に要する経費について補助金を交付する。 放課後児童健全育成事業補助金 100,080,000円 ・運営費 62,839,000円 ・送迎支援 3,126,000円 ・環境改善 1,300,000円 ・賃料補助 1,200,000円 ・キャリアアップ処遇改善費 5,907,000円 ・障害児受入推進事業 16,072,000円 ・放課後児童支援員等処遇改善事業 9,636,000円 ○多子世帯の経済的負担軽減を図るため、第3子以降に係る放課後児童クラブ保育料を月額10,000円を上限に補助する。 ・放課後児童クラブ保育料補助金 延べ80人 7,440,000円

事業の 自己評価

クラブの財政負担を軽減し安定した運営ができるよう、2017年度から放課後児童健全育成事業の補助対象事業を拡充している。障害児の受入や第三者評価の受審を推進し、保育の質を向上させ、放課健全育成事業の充実に努めとともに、第3子以降に係る放課後児童クラブ保育料を補助することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図る。

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		施設数	箇所	8/9	9/9	9/9	10/10
		達成状況	B	A	A	A	
	市で定める確保方策に対する市内クラブの定員数の合計	人	397/317	381/342	362/342	421/342	342
		達成状況	A	A	A	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える		
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	2018年度	
	事業	妊娠・出産包括支援事業		担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		妊娠・出産包括支援事業		担当課名	健康づくり課	
目的 (何をどうしたいのか)		退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とする。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		産後に育児の支援が必要な母のために、委託医療機関を利用してデイサービス（日帰り）や宿泊サービスやアウトリーチ（訪問）といった産後ケアサービスを行い、母の体を休めながら母乳指導・育児相談等が受けられる事業である。				

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容
		一般財源		
2020	40	20		【産後ケアサービス事業】 ○日帰り型 19,800円×2件×1回=39,600円 ○事業の周知 ・市ホームページ、広報ふつつ及び担当窓口で情報提供
		20		
2021	182	90		【産後ケアサービス事業】 ○日帰り型 18,000円×5件=90,000円 ○宿泊型（初日） 54,000円（1泊2日）×1件=54,000円 ○宿泊型（2泊目以降） 27,000円（1泊）×1件=27,000円 ○訪問型（アウトリーチ） 10,800円×1件=10,800円 ○事業の周知 ・市ホームページ、広報ふつつ及び担当窓口で情報提供
		92		
2022	383	191		【産後ケアサービス事業】 ○日帰り型 18,000円×6件=108,000円 ○宿泊型（初日） 54,000円（1泊2日）×3件=162,000円 ○宿泊型（2泊目以降） 27,000円×3泊=81,000円 ○訪問型（アウトリーチ） 10,800円×3件=32,400円 ○事業の周知 ・市ホームページ、広報ふつつ及び担当窓口で情報提供
		192		
2023	603	301		【産後ケアサービス事業】 ○日帰り型 18,000円×2件=36,000円 ○宿泊型（初日） 54,000円（1泊2日）×8件=432,000円 ○宿泊型（2泊目以降） 27,000円×3泊=81,000円 ○訪問型（アウトリーチ） 10,800円×5件=54,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ、広報ふつつ及び担当窓口で情報提供
		302		
2024	402	200		【産後ケアサービス事業】 ○日帰り型 (18,000円×5件) + (20,000円×1件) =110,000円 ○宿泊型（1泊目） (54,000円×2件) + (60,000円×1件) =168,000円 ○宿泊型（2泊目以降） (27,000円×2泊) + (30,000円×1泊) =84,000円 ○訪問型（アウトリーチ） (12,600円×2件) + (14,000円×1件) =39,200円 [拡充] 従来の利用者区分に、「住民税非課税世帯（自己負担なし）」を追加。 住民税非課税世帯に対する自己負担減免に対しては、1回（泊）5,000円の1/2を国が補助する。 ○事業の周知 市ホームページ、広報ふつつ及び担当窓口で情報提供
		202		

事業の 自己評価	産後間もない支援の必要な母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を継続して実施していく。					
-------------	---	--	--	--	--	--

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		利用件数	件	2/5	8/9	13/14	15/14
	達成状況		D	B	B	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える					
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	2017年度				
	事業	特定不妊治療費の助成		担当部・局名	健康福祉部				
予算事業		特定不妊治療費助成事業		担当課名	健康づくり課				
目的 (何をどうしたいのか)		医療保険の対象外で高額な医療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		医療保険の対象外で高額な医療費を要する特定不妊治療を受けた夫婦が、千葉県特定不妊治療費助成事業による助成決定を受けた後、富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき申請し助成を受ける。本市の助成は、1年度の治療ごとに10万円を限度とし、通算最高6年度まで申請が可能である。助成金額は、特定不妊治療に要した総治療費から千葉県の助成事業による助成額を控除した残りの本人負担額のうち2分の1（1年度上限10万円）を助成する。令和4年4月1日から特定不妊治療が保険適用となった。このため千葉県の助成事業が令和5年9月30日をもって終了となり、本市の事業も終了した。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	845	0		○特定不妊治療費助成費 ・12件、845,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供					
		845							
2021	1,279	0		○特定不妊治療費助成費 ・20件、1,279,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供					
		1,279							
2022	482	0		○特定不妊治療費助成費 ・6件、482,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供					
		482							
2023	200	0		○特定不妊治療費助成費 ・100,000円×2人=200,000円 ○事業の周知 ・市ホームページ及び君津健康福祉センターで情報提供					
		200							
2024	0	0		※令和4年4月1日から特定不妊治療が保険適用となった。このため千葉県の助成事業が令和5年9月30日をもって終了となり、本市の事業も終了した。					
		0							
事業の 自己評価		令和4年4月1日から特定不妊治療が保険適用となった。このため千葉県の助成事業が令和5年9月30日をもって終了となり、本市の事業も終了した。経済的負担軽減について一定の効果があつたと認識している。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		助成者数		人	10/17	18/16	6/16	2/2	0
		達成状況			C	A	D	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える				
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	2019年度			
	事業	「福祉・子育ての話何でも聴きます窓口」の出張窓口の開設			担当部・局名	健康福祉部			
予算事業					担当課名	こども家庭課			
目的 (何をどうしたいのか)		切れ目のない支援を展開し、孤立化しやすい保護者の負担感の解消を図るための機会と場を増やし、より相談しやすい環境を整備する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		0歳から18歳までの子どものしつけや養育問題等について相談希望があった場合に、相談希望者の意向に沿った相談員及び場所等について調整を行い、「家庭相談員、母子・父子自立支援員、家庭教育指導員、福祉関係機関等担当者」のいずれかと児童担当CWの2名により、自宅又は相談者の希望した公共施設において、出張窓口相談を行う。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	0	0	○出張窓口開設に向けての協議・調整 ・障がい福祉何でも相談室との併設 月1回 ・富津市地域交流支援センター「カナリエ」との連携 月1回						
		0							
2021	0	0	○子育ての話なんでも聴きます窓口の出張窓口の開設（毎月4回開設、相談希望者のニーズによって開設日以外での出張相談も併せて実施） ・第1週月曜日：児童担当CW+家庭相談員により相談対応 ・第2週火曜日：児童担当CW+家庭教育指導員により相談対応 ・第3週水曜日：児童担当CW+母子・父子自立支援員により相談対応 ・第4週木曜日：児童担当CW+関係機関等により相談対応 ○富津市HP・広報ふつつ・安全安心メール・富津市LINE公式アカウントにより広報活動を実施						
		0							
2022	0	0	○子育ての話なんでも聴きます窓口の出張窓口の開設（事前予約制） ○富津市HP・広報ふつつ・安全安心メール・富津市LINE公式アカウントにより広報活動を実施 ○児童福祉関係機関37箇所（市内の小中学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・学童保育・子ども食堂）への訪問による広報活動、及び医療機関16箇所（市内の内科・小児科等）へ啓発資料配付による広報活動を実施						
		0							
2023	0	0	○子育ての話なんでも聴きます窓口の出張窓口の開設（事前予約制） ○富津市HP・広報ふつつ・安全安心メール・富津市LINE公式アカウントにより広報活動を実施 ○児童福祉関係機関37箇所（市内の小中学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・学童保育・子ども食堂）への訪問による広報活動、及び医療機関16箇所（市内の内科・小児科等）の一部に訪問、その他へ啓発資料配布による広報活動を実施						
		0							
2024	0	0	○子育ての話なんでも聴きます窓口の出張窓口の開設（事前予約制） ○富津市HP・広報ふつつ・安全安心メール・富津市LINE公式アカウントにより広報活動を実施 ○児童福祉関係機関37箇所（市内の小中学校・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・学童保育・子ども食堂）及び医療機関16箇所（市内の内科・小児科等）への訪問による広報活動を実施予定						
		0							
事業の 自己評価		利用者の事前予約制による開庁日全日での出張窓口相談を実施することで、孤立化しやすい保護者の負担感の解消及び軽減を図る。 また、訪問による周知活動は、市内児童福祉関係機関全37箇所に実施するが、市内医療機関全16箇所については、啓発資料の配布を実施し、可能な範囲で訪問による周知活動を実施する。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		出張窓口相談件数		件	-	10/10	16/15	20/20	/20
		達成状況			A	A	A	A	
		訪問による周知活動		箇所	25	25	37/53	43/53	/53
達成状況			-	-	C	B			

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える				
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	2017年度			
	事業	ブックスタート事業			担当部・局名	教育部			
予算事業		ブックスタート事業			担当課名	生涯学習課			
目的 (何をどうしたいのか)		「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動を通して、赤ちゃんや保護者が、絵本を介して心ふれあう時間を持つきっかけを届け、日常的に読み聞かせをする家庭を増やす。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○4か月児健診時に、読み聞かせを通じた子どもとのふれあい方の実演や月齢・年齢にあった絵本選びのポイントなどを司書又は市民ボランティアから個別に伝えるとともに、絵本を贈呈する。</p> <p>○ボランティアの参加を募ることで、地域全体で子育てを支える意識を醸成し、他部局や市民と協働することによって、市を挙げて子育てを応援しているというメッセージを伝える。</p> <p>○定期的に発達段階にあわせた絵本の選び方や読み聞かせ会などを開催し、絵本を通じて行政と保護者のつながりやすい環境を醸成する（セカンドブック等の実施）。</p>							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	153	0		<p>○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 153千円</p> <p>○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。</p>					
		153							
2021	151	0		<p>○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 151千円</p>					
		151							
2022	154	0		<p>○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 154千円</p>					
		154							
2023	157	0		<p>○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、市立図書館、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 157千円</p> <p>○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。</p>					
		157							
2024	148	0		<p>○4か月児健診の機会に、絵本の読み聞かせを体験してもらい、絵本（1冊）を配布するとともに推薦絵本のリストや、市立図書館、図書室・移動図書館の案内を手渡す。 148千円</p> <p>○ボランティアの養成・スキルアップのための講習会を実施。</p>					
		148							
事業の 自己評価		<p>事業実施以降、絵本に親しんでいる人の割合は高水準を維持していることから、引き続き、子どもに言葉や文字に出会う機会を提供するとともに、保護者に絵本への興味関心を喚起していく。</p> <p>また、子どもたちが幼児期や少年少女期を迎える大切な時期に、いっそう読書への関心を高めてもらうため、セカンドブック等の発達段階に応じた事業を検討していく。</p>							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		読み聞かせをしている人の割合 (3歳児)		%	94/84	93/85	98/86	95/87	88
		達成状況		A	A	A	A		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える				
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	1985年度			
	事業	家庭教育支援の充実			担当部・局名	教育部			
予算事業		家庭教育支援事業			担当課名	生涯学習課			
目的 (何をどうしたいのか)		親に対する主体的な学習機会・地域の情報提供、子育てや家庭教育に関する相談対応、親の日常的な交流の場となる居場所づくりなどの支援を提供することを目的とする。さらに、学校や社会教育施設を活用した持続可能な地域活動としての支援体制を目指す。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○社会全体で家庭教育支援を推進するため、学校・地域・行政機関等との関係機関を繋ぐためのコーディネーターとして、家庭教育指導員（家庭教育支援員）を配置。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口などに関与することで、市長部局と教育委員会、その他子育て関係機関を繋ぐ。 ・放課後ルーム（放課後子ども教室）を運営することで、子どもの安全で安心な放課後の居場所、家庭教育支援の場を提供しながら、学校と地域を繋ぐとともに、支援者（サポーター）と家庭が接する機会を創出する。 							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	1,822	676	<p>○家庭教育指導員の配置 674千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 <p>○家庭教育支援員の配置 1,148千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同） 						
		1,146							
2021	1,856	676	<p>○家庭教育指導員の配置 705千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 <p>○家庭教育支援員の配置 1,151千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同） 						
		1,180							
2022	1,827	1,247	<p>○家庭教育指導員の配置 705千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 <p>○家庭教育支援員の配置 1,122千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同） 						
		580							
2023	1,928	1,145	<p>○家庭教育指導員の配置 740千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 <p>○家庭教育支援員の配置 1,188千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同） 						
		783							
2024	2,128	1,282	<p>○家庭教育指導員の配置 762千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育関係事業の企画・運営補助 ・相談窓口業務（週1回）、関連会議への参加 <p>○家庭教育支援員の配置 1,366千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後ルーム（放課後子供教室）の企画・運営 ・学習サポート会（地域未来塾）の支援（社会教育指導員と共同） 						
		846							
事業の 自己評価		家庭教育支援員を中心に放課後ルーム（宿題等の学習、遊び、体験活動等）を運営し、子どもの安全で安心な放課後の居場所を創出するとともに、当該活動の場を活用して保護者と接する機会を設け、家庭教育に関する相談業務等も実施する。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		相談件数		件	1/2	18/3	28/4	30/5	6
				達成状況	C	A	A	A	
		サポーター数 (ボランティアスタッフ)		人	-	-	-	2/3	3
		達成状況	-	-	-	C			

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える			
	施策番号	1 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	2022年度		
	事業	学校給食費の無償化			担当部・局名	教育部		
予算事業		給食事業収入			担当課名	学校教育課		
目的 (何をどうしたいのか)		<p>本事業は、多子世帯への支援をするため、第3子以降の学校給食費を無償化する。 また、令和5年度から重要な進路決定を控え、保護者にとって経済的に負担の大きいと思われる市内在住の市内中学3年生の学校給食費を無償化することを目的とする。</p>						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内の全小中学生の2学期分の学校給食費を無償化した。加えて、千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金を活用し、富津市第3子以降学校給食費無償化事業補助金を交付し3学期分の学校給食費を無償化した。 令和5年度は、県の制度に加え、市独自に要件を緩和し、市内在住の市内小中学校に通う第3子以降の学校給食費のを減免するとともに、市内在住の市内中学3年生の学校給食費を不徴収とする。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020								
2021								
2022	52,860	49,291	<p>○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内の全小中学生で給食を喫食している児童生徒に対し、2学期分の学校給食費を徴収せずに無償化するとともに市内在住で無償化の対象とならない市外の小中学校等へ通う児童生徒等に対し、無償化相当額の給付金を支給した。</p> <p>○千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金を活用し、扶養している第3子以降の子が富津市立小中学校に在学し、市税及び学校給食費の未納が無い保護者に対し富津市第3子以降学校給食費無償化事業補助金を交付し3学期分の学校給食費を無償化した。</p>					
		3,569						
2023	10,198	10,126	<p>○千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金を活用し、更に県の制度に加え、市独自に扶養の条件を無くし、市内在住で市内小中学校に在学する全ての第3子以降の学校給食費を減免する。</p> <p style="margin-left: 20px;">第3子以降対象人数等 373人 20,254千円</p> <p>○市内在住の市内中学3年生の学校給食費を不徴収とする。</p> <p style="margin-left: 20px;">中学3年生対象人数等 301人 18,872千円</p>					
		72						
2024	8,919	8,807	<p>○千葉県公立学校給食費無償化支援事業補助金を活用し、更に県の制度に加え、市独自に扶養の条件を無くし、市内在住で市内小中学校に在学する全ての第3子以降の学校給食費を減免する。</p> <p style="margin-left: 20px;">第3子以降対象人数等 302人 16,079千円</p> <p>○市内在住の市内中学3年生の学校給食費を不徴収とする。</p> <p style="margin-left: 20px;">中学3年生対象人数等 272人 17,054千円</p>					
		112						
事業の 自己評価		<p>2022年度から実施した第3子以降の無償化事業については、富津市第3子以降学校給食費無償化事業補助金交付要綱を作成し実施した。補助金として交付したため、納付要件や実績報告時の提出書類等、保護者への負担が大きかった。</p> <p>2023年度からは、富津市学校給食費の管理に関する条例及び富津市学校給食費の管理に関する条例施行規則を制定し、中学3年生の給食費を無償化するとともに第3子以降については、市独自に要件を緩和し、継続して実施していく。</p>						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		第3子以降無償化	人	-	-	188	281	306
		達成状況		-	-	B	B	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える					
	施策番号	2 出産、子育て情報の発信強化		事業開始年度	2010年度				
	事業	病院情報の発信		担当部・局名	健康福祉部				
予算事業		-		担当課名	健康づくり課				
目的 (何をどうしたいのか)		市ホームページに富津市内の医療機関について掲載、病院情報を得やすいように改良を重ね、利用時の利便を図る。また、子育てに関する情報についても切れ目のない子育て情報として、情報発信する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		他市や民間の情報発信手法を参考にし、医療機関名、診療科目だけではなく、他の事項についても分かりやすいように作成していく。 リンク先についても追加や変更をしながら、利用者にとって分かりやすいホームページにする。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用 						
		0							
2021	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用 						
		0							
2022	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用 						
		0							
2023	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用 						
		0							
2024	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用 						
		0							
事業の 自己評価		市ホームページに富津市内の医療機関について掲載し、利便性の高い情報を閲覧しやすくすることにより、継続して情報提供を図っていく。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		医療機関一覧へのアクセス数		回	735/900	1,887/940	3,400/990	2,188/1,040	1,090
		達成状況		B	A	A	A		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える				
	施策番号	2 出産、子育て情報の発信強化		事業開始年度	2017年度			
	事業	電子母子手帳の活用		担当部・局名	健康福祉部			
予算事業		母子相談事業		担当課名	健康づくり課			
目的 (何をどうしたいのか)		本市に暮らす妊産婦、出産を迎える家族の方々及び育児中の家族の方々へ、妊娠や育児の生活へ安心・便利・楽しみを提供することで、不安や課題解決の助けとなることを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		電子母子手帳は、スマートフォンなど対応する端末にアプリケーションをインストールすることで、妊婦と乳幼児の健康記録等を電子データにより管理できるものである。当該アプリケーションは、子どもの成長記録などを離れた祖父母とも共有できたり、沐浴の仕方など文章だけではなく一部動画で見ることができるといった機能も兼ね備えている。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	396	0	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料 30,000円×12月×1.1=396,000円					
		396						
2021	396	0	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料 30,000円×12月×1.1=396,000円					
		396						
2022	396	0	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料 30,000円×12月×1.1=396,000円					
		396						
2023	396	0	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料 30,000円×12月×1.1=396,000円					
		396						
2024	396	0	○事業の周知及び利用促進（市ホームページ） ○電子母子手帳サービス利用料 30,000円×12月×1.1=396,000円					
		396						
事業の 自己評価		妊娠や育児の生活へ安心・便利・楽しみを提供することにより、妊産婦、出産を迎える家族の方々及び育児中の家族の方々にとって、不安や課題解決の助けとなる有益な情報を継続して提供する。 出生数の減少もあり、妊娠届け出の際に電子母子手帳サービスについて案内はしているが、紙の母子健康手帳を好む方も一定程度いると考えられることから、電子母子手帳のメリットを伝え、活用を促すなど効果的な周知に努めていく。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		新規登録者数	人	59/70	46/70	31/70	18/70	40
		達成状況		B	C	D	D	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える			
	施策番号	3 子どもや子育て世帯が集まる場づくり			事業開始年度	2020年度		
	事業	地域交流支援センター事業（再掲）			担当部・局名	健康福祉部		
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業			担当課名	こども家庭課		
目的 (何をどうしたいのか)		家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	2,314	1,542	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 					
		772						
2021	1,947	1,298	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。 					
		649						
2022	2,377	1,773	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。 					
		604						
2023	2,973	2,151	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。 					
		822						
2024	2,480	1,752	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。 					
		728						
事業の 自己評価		コロナ禍後、イベント数を増やし、利用者の増加につなげることができた。また、七夕まつりやクリスマス会など季節にちなんだイベントを企画し、子育て中の親子だけでなく、地域の方々との交流や世代を超えた交流を図ることができた。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		1日の平均利用組数	組	3.0/10	3.4/10	3.4/10	5.0/10	10
		達成状況		D	D	D	C	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える			
	施策番号	3 子どもや子育て世帯が集まる場づくり			事業開始年度	2016年度		
	事業	子育て講座の開催			担当部・局名	健康福祉部		
予算事業		子ども・子育て支援事業			担当課名	こども家庭課		
目的 (何をどうしたいのか)		市長の公約である「子育てしやすいまち」の実現に向け、子育て中の保護者の不安感や困り感の解消に資することを目的に子育てに関する講座を開催する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		子育てのストレスを軽減させるため、親子関係を良くするのに効果的なスキルを、講師が行うデモンストラーションや受講者が行うロールプレイを通して具体的に学んでもらう。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	0	0	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。					
		0						
2021	0	0	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。 ○子育て応援動画の配信する。年2本配信 動画内容：簡単にできる手形アート、親子で簡単カップケーキ					
		0						
2022	157	80	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。 ○子育て応援動画を配信する。年3本配信。 動画内容：離乳食のすすめ方・作り方、ベビーヨガ、クリスマスリースの作り方 動画撮影用ビデオカメラ一式購入費用 80,146円 動画編集用ソフトウェア使用料 年間69,600円×1.1=76,560円					
		77						
2023	81	81	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。 ○子育て応援動画を配信する。 動画編集用ソフトウェア使用料 年間73,600円×1.1=80,960円					
		0						
2024	86	0	○子育てに役立つ講習会等を企画し、市ホームページ、広報紙、安全安心メール等で子育て講座の開催を周知し参加者を募る。年4回程度開催。 ○子育て応援動画を配信する。年4回程度配信。 動画編集用ソフトウェア使用料 年間78,000円×1.1=85,800円					
		86						
事業の 自己評価		子育て講座を開催することで、参加者の子育ての不安感を解消し、また、子育て親子の交流の場となることから孤立しやすい保護者を解消できる。 令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により開催できていないが、令和3年度からは、講座の開催に代え、少しでも親子でお家時間を楽しんでもらえるよう子育て応援動画を配信している。 健康づくり課と連携し、プレパパ教室を開催した。今後の開催についても検討する。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		子育て応援動画配信本数	本	0/4	2/4	3/4	0/4	4
		達成状況		D	C	C	D	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える				
	施策番号	3 子どもや子育て世帯が集まる場づくり			事業開始年度	2015年度			
	事業	ワークショップの開催			担当部・局名	健康福祉部			
予算事業		-			担当課名	保育課			
目的 (何をどうしたいのか)		地域住民とともに児童遊園地及び子どもの遊び場を、地域の人々が愛着を持って楽しく利用できる場所にしていく。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		児童遊園地及び子どもの遊び場に係る現状を取りまとめ、管理運営の見直し方針を策定する。当該方針に基づきワークショップを開催し、地域住民とともに今後の施設の活用方法について検討していく。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	0	0		○児童遊園地及び子どもの遊び場の現状確認 ○ワークショップの実施の検討					
		0							
2021	0	0		○ワークショップの実施の検討					
		0							
2022	0	0		○ワークショップの実施の検討					
		0							
2023	0	0		○利用状況等、現状の取りまとめ ○管理運営見直し方針の検討					
		0							
2024	0	0		○管理運営見直し方針の策定 ○ワークショップの実施1箇所					
		0							
事業の 自己評価		ワークショップの開催に向けて、児童遊園地等の管理運営見直し方針の策定に取り組んでいる。今後、当該方針を策定し、ワークショップを開催することで、施設の活用方法について検討していく。事業成果の「児童遊園地等の認知率」について、当初は2023年度に国が公表する「こども大綱」の内容を勘案し、同年度にアンケート調査・結果の取りまとめを実施する予定であったが、「こども大綱」の公表時期が後にずれため、2024年度に結果を取りまとめることとした。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		児童遊園地等の認知率		%	-	-	-	-	80
				達成状況	2024年度に評価				
		ワークショップ実施箇所		箇所	-	-	0/1	-	1
		達成状況	-	-	D	-			

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える					
	施策番号	3 子どもや子育て世帯が集まる場づくり		事業開始年度	2010年度				
	事業	子育て支援センター事業		担当部・局名	健康福祉部				
予算事業		子ども・子育て支援事業		担当課名	こども家庭課				
目的 (何をどうしたいのか)		子育て中の保護者の子育てに関する不安が解消され、子どもを健やかに育てることができる。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		子育て中の親子の交流イベント、子育て相談、講習会、情報提供を行っている事業者に対し、運営費の一部を助成する。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	8,770	6,013	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,270,000円×1施設＝8,270,000円 ・新型コロナウイルス感染症対策特例措置 500,000円（国10/10） ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3 8,270,000円×1/3≒5,512,000円						
		2,757							
2021	8,398	5,598	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,398,000円×1施設＝8,398,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3 8,398,000円×1/3≒2,799,000円						
		2,800							
2022	9,213	6,140	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家 ・補助金額：8,398,000円 ・新型コロナウイルス感染症対策特例措置 814,770円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3						
		3,073							
2023	17,278	11,518	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家、純真福祉会あおぞらハウス（令和5年4月開所） ・補助金額：8,639,000円×2施設＝17,278,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3						
		5,760							
2024	17,278	11,518	○子育て支援センターの運営に要する経費の一部を設置者に対し、補助金を交付する。 ・補助対象：わこう村もうひとつのお家、純真福祉会あおぞらハウス ・補助金額：8,639,000円×2施設＝17,278,000円 ・特定財源：子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3						
		5,760							
事業の 自己評価		もうひとつのお家、富津市地域交流支援センター「カナリエ」に加え、令和5年4月から純真福祉会が青堀保育園内に「あおぞらハウス」を開設したことにより、富津地区・大佐和地区・天羽地区に各1か所設置され、第Ⅱ期富津市子ども・子育て支援事業計画で定める施設数を確保することができた。（「カナリエ」は公設のため補助対象外） 第Ⅱ期富津市子ども・子育て支援事業計画中間年の見直しにより、令和5年度、令和6年度における利用見込者数及び施設数を見直したことに伴い、事業成果も修正する。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		子育て支援センターの利用者数		人	5,230/5,555	4,963/5,722	5,223/5,894	5,500/7,438	7,598
				達成状況	B	B	B	C	
		施設数		箇所	2/3	2/3	2/4	3/3	3
				達成状況	C	C	C	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える				
	施策番号	4 子どもの安全の確保			事業開始年度	2005年度			
	事業	子ども110番の家、地域子ども見守り隊			担当部・局名	教育部			
予算事業					担当課名	学校教育課			
目的 (何をどうしたいのか)		子どもたちが安心して登下校ができ、安全に日常生活を過ごすことができるようにする。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○地域における不審者情報等、子どもの安全に係わる情報の積極的な提供など、子どもたちを犯罪被害等から守るための取り組みを推進する。また、保護者・学校・地域の人たちの「地域の子供たちは地域で守る」という防犯意識を向上させる。 ○犯罪等の被害に遭うおそれがある子どもの避難場所として、家庭及び事業者等の協力を求め「子ども110番の家」を増やし、助けを求める子どもの保護及び警察通報などの協力を仰ぎ、市内児童生徒の安全を確保する。 ○子どもたちが、危険に遭遇した場合に自ら回避できるよう、子どもたち自身に事件や事故から身を守るための防犯知識を身につけさせる。そのために、学校で体験学習をすると共に、日頃から「子ども110番の家」の確認やブザー等防犯機器の携帯を推進する。 ○「子ども110番の家」や「地域子ども見守り隊」の活動は、学校毎に特色があるため、優良事例を共有し、各活動の充実を図る。 							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化 ○富津警察署と連携して、児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施 ○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有 ○「富津市安全安心メール」で保護者に、事件事故・災害等の発生情報を提供し注意喚起 ○市防災行政無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施 ○富津警察署・株式会社セブンイレブンジャパン・市教育委員会による「児童生徒見守り活動」「誘拐防止模擬訓練」等の実施 					}	毎年 事業
2021	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化 ○富津警察署と連携して、児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施 ○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有 ○「富津市安全安心メール」で保護者に、事件事故・災害等の発生情報を提供し注意喚起 ○市防災行政無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施 ○子ども110番、地域子ども見守り隊の実態把握 ○富津警察署と連携して「小学校周辺交通危険箇所マップ」を作成し、このマップを基に、警察署・交通安全協会・安全運転管理者協議会及び7事業所と協定を結ぶ 					}	毎年 事業
2022	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化 ○富津警察署と連携して、児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施 ○「富津市警察署ネットワーク」により、事件事故・事前災害等の発生情報を共有 ○「富津市安全安心メール」で保護者に、事件事故・災害等の発生情報を提供し注意喚起 ○市防災行政無線により、児童生徒の下校時に交通安全・防犯予防の呼びかけを実施 ○子ども110番、地域子ども見守り隊の実態把握 ○「小学校周辺交通危険箇所マップ」の活用 ○千葉県通学路推進事業「地域や関係機関と連携した防犯教育公開事業」の実施 (モデル地域：富津中学区 拠点校：飯野小学校) 					}	毎年 事業
2023	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化 ○子ども110番、地域子ども見守り隊の実態把握 ○富津警察署と連携して、児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施 					}	毎年 事業
2024	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども110番、地域子ども見守り隊の周知と募集活動の強化 ○子ども110番、地域子ども見守り隊の実態把握 ○富津警察署と連携して、児童生徒が自ら危険を回避できるように、交通安全教室や不審者対応訓練等を実施 					}	毎年 事業
事業の 自己評価		子どもたちが安心して登下校ができ、安全に日常生活を過ごせる環境を整えることができるようにする。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		子ども110番の家の協力件数		軒	320/377以上	277/377以上	285/377以上	270/377以上	377以上
		達成状況		B	C	C	C		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える				
	施策番号	1 地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成			事業開始年度	1979年度			
	事業	富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業			担当部・局名	教育部			
予算事業		教職員研修推進事業、社会科副読本編成事業			担当課名	学校教育課			
目的 (何をどうしたいのか)		教職員に「富津市の特色の理解」を促す研修を実施し、指導の向上を図る。 社会科副読本「わたしたちの富津市」を編集・発行し、児童の市への理解・興味・関心を高める。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○初任者、若年層職員を中心に富津市の歴史や風土等を学ぶ講義・実地研修の機会を設けることで理解を促進し、教授内容の質を高めることにより、児童生徒の市への興味・関心を高める。 ○社会科副読本「わたしたちの富津市」の編集・改訂・発行を5年毎に行っている。小3・4年社会科授業での使用を通して、児童の市に対する理解・興味・関心の促進を図る。 							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	2,298	0	<ul style="list-style-type: none"> ○社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各小学校へ(4月)3年生児童数分配付 ○研修講座 開設講座の決定・講師依頼(5月) ○研修講座希望者の募集(7月) ○研修講座の実施(7・8月) 				} 毎年 事業		
		2,298	<ul style="list-style-type: none"> ○副読本編集会議 第1回(5月) ○副読本編集会議 第2回(7月) ○副読本編集会議 第3回(9月) ○副読本編集会議 第4回(11月) ○3月副読本発注・製本 						
2021	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各小学校へ(4月)3年生児童数分配付 ○研修講座 開設講座の決定・講師依頼(5月) ○研修講座希望者の募集(7月) ○研修講座の実施(7月) 				} 毎年 事業		
		0							
2022	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各小学校へ(4月)3年生児童数分配付 ○研修講座 開設講座の決定・講師依頼(5月) ○研修講座希望者の募集(7月) ○研修講座の実施(7月) 				} 毎年 事業		
		0							
2023	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ○社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各小学校へ(4月)3年生児童数分配付 ○研修講座 開設講座の決定・講師依頼(5月) ○研修講座希望者の募集(7月) ○研修講座の実施(7月) 				} 毎年 事業		
		0							
2024	1,550	1,500	<ul style="list-style-type: none"> ○社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各小学校へ(4月)3年生児童数分配付 ○研修講座 開設講座の決定・講師依頼(5月) ○研修講座希望者の募集(7月) ○研修講座の実施(7月) 				} 毎年 事業		
		50	<ul style="list-style-type: none"> ○副読本編集会議 第1回(5月)、第2回(8月)、第3回(2月) ○動画制作 						
事業の 自己評価		<p>地域学習は国の指導要領に定められている学習領域である。また、富津市としても地域に愛着を持つ児童生徒を育てることは、市の学校教育の指針に掲げているように大切なことである。</p> <p>2020年度の小学校学習指導要領の改訂に伴い、改訂の主旨を反映した副読本を編集・製本し、効果的な学習支援に努める。</p>							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		地域の良さを回答できる児童の割合		%	94.6/96	93.7/94	64.5/95	67.5/96	96
		達成状況		B	B	C	C		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える				
	施策番号	1 地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成	事業開始年度	1957年度				
	事業	地元産物の学校給食への優先的使用	担当部・局名	教育部				
予算事業		給食材料費	担当課名	学校教育課				
目的 (何をどうしたいのか)		学校給食での地産地消を推進し、児童生徒の地域への関心と理解を深め、愛着や誇りを育む。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		市内小中学校の児童生徒に安全で安心な給食提供を行い、その食材には可能な限り地元産（市内産、千葉県産、国産）の良質な農作物・加工品を取り入れ、児童生徒の地元産食材への関心や理解を深める機会の一つとする。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	130,941	130,941	○富津市内で収穫された原材料(米、野菜類等)の購入 ○富津市内で加工された加工品(醤油、味噌、調理酒、豆腐等)の購入					
		0						
2021	148,642	148,642	○富津市内で収穫された原材料(米、野菜類等)の購入 ○富津市内で加工された加工品(醤油、味噌、調理酒、豆腐等)の購入					
		0						
2022	155,466	109,813	○富津市内で収穫された原材料(米、野菜類等)の購入 ○富津市内で加工された加工品(醤油、味噌、調理酒、豆腐等)の購入					
		45,652						
2023	178,636	132,373	○富津市内で収穫された原材料(米、野菜類等)の購入 ○富津市内で加工された加工品(醤油、味噌、乾物、豆腐等)の購入					
		46,263						
2024	170,245	117,540	○富津市内で収穫された原材料(米、野菜類等)の購入 ○富津市内で加工された加工品(醤油、味噌、乾物、豆腐等)の購入					
		52,705						
事業の 自己評価		品質、コスト、安定供給などのバランスを考慮しつつ、地域の自然、食文化への関心と理解を深め、地域の愛着を育むため、給食食材として取り入れ可能な地域の食材について継続して調査していく必要がある。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		富津市産物使用割合	%	18.52/18	18.55/18	18.82/18	18.63/18	/18
		達成状況	A	A	A	A		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える				
	施策番号	2 子どもの学力向上推進		事業開始年度	2012年度			
	事業	きめ細かな学校教育推進事業		担当部・局名	教育部			
予算事業		学力向上推進事業		担当課名	学校教育課			
目的 (何をどうしたいのか)		小中学校に在籍する児童生徒の学力の向上に寄与するとともに健全な育成を図る。小学校においては、放課後学習教室を設置し、授業の復習や宿題の支援をし、つまづきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○指導補助教員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全小中学校に12名を配置し、ティームティーチング(以下「TT」※)を主体とした授業補助を行うことにより、学力の向上を図る。 ・市内全小学校で放課後学習教室を実施し、授業の復習や宿題の支援をし、つまづきの解消や学習に対する意欲の向上を図る。 <p>○指導補助教員研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導補助教員に対し、効果的な学習支援の在り方等の研修を年3回程度行うことで指導力の向上を図る。 <p>○「家庭学習の手引き」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上、生涯学習の観点から、小中学校入学時にそれぞれ6年間、3年間学年に応じて使用できるものを配付し、有効な家庭学習が行えるようにする。 <p>○夏季学習会(東大むら塾)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学生を対象に市役所や天羽地区で行っている夏季学習会に大学生講師を招き、学習に対する意欲の向上を図る。 <p>※TT…複数の教員が役割を分担し、協力し合いながら指導計画を立て、指導する方式</p> <p>○放課後学習教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希望する小学校児童(低学年中心)に、放課後学習教室を実施し、学習のつまづきの解消や学習意欲の向上を図る。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	15,967	0	<p>○指導補助教員決定(4月)</p> <p>指導補助教員研修会(4月) (担当との打ち合わせ、指導内容検討等は通年・必要に応じて)</p> <p>○指導補助教員研修会(6月)新型コロナ対策のため中止</p> <p>○自習室(夏季7・8月、冬季12・1月)新型コロナ対策のため中止</p> <p>○指導補助教員研修会(1月)</p> <p>○学校から指導補助教員希望の募集(2月)</p> <p>○指導補助教員の面接等(3月)</p> <p>○「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生分配付</p> <p>○「家庭学習の手引き」中学校分印刷750冊</p> <p>○放課後学習教室の実施(小学校3校)</p>					毎年 事業
		15,967						
2021	16,110	0	<p>○指導補助教員決定(4月)</p> <p>指導補助教員研修会(4月) (担当との打ち合わせ、指導内容検討等は通年・必要に応じて)</p> <p>○指導補助教員研修会(6月)新型コロナ対策のため中止</p> <p>○自習室(夏季7・8月、冬季12・1月)新型コロナ対策のため中止</p> <p>○学校から指導補助教員希望の募集(10月)</p> <p>○指導補助教員研修会(11月)新型コロナ対策のため書面開催</p> <p>○指導補助教員研修会(1月)</p> <p>○指導補助教員の採用等(3月)</p> <p>○「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生分配付</p> <p>○放課後学習教室の実施(全小学校)</p>					毎年 事業
		16,110						
2022	19,460	0	<p>○指導補助教員決定(4月)</p> <p>指導補助教員研修会(4月) (担当との打ち合わせ、指導内容検討等は通年・必要に応じて)</p> <p>○指導補助教員研修会(6月)</p> <p>○自習室(夏季7・8月、冬季12月)開放</p> <p>○学校から指導補助教員希望の募集(10月)</p> <p>○指導補助教員研修会(11月)</p> <p>○指導補助教員研修会(1月)中止</p> <p>○指導補助教員の採用等(3月)</p> <p>○「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生分配付</p> <p>○放課後学習教室の実施(全小学校)</p>					毎年 事業
		19,460						
2023	18,633	0	<p>○指導補助教員決定(4月)</p> <p>指導補助教員研修会(4月) (担当との打ち合わせ、指導内容検討等は通年・必要に応じて)</p> <p>○指導補助教員研修会(6月)</p> <p>○夏季学習会(夏季8月)開放</p> <p>○学校から指導補助教員希望の募集(10月)</p> <p>○指導補助教員研修会(11月)</p> <p>○指導補助教員研修会(1月)</p> <p>○指導補助教員の採用等(3月)</p> <p>○「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生分配付</p> <p>○放課後学習教室の実施(全小学校)</p> <p>○「家庭学習の手引き」中学校分印刷900冊</p>					毎年 事業
		18,633						
2024	21,083	0	<p>○指導補助教員決定(4月)</p> <p>指導補助教員研修会(4月) (担当との打ち合わせ、指導内容検討等は通年・必要に応じて)</p> <p>○指導補助教員研修会(6月)</p> <p>○夏季学習会(夏季8月)開放</p> <p>○学校から指導補助教員希望の募集(10月)</p> <p>○指導補助教員研修会(11月)</p> <p>○指導補助教員研修会(1月)</p> <p>○指導補助教員の採用等(3月)</p> <p>○「家庭学習の手引き」を各小中学校へ新入生分配付</p> <p>○放課後学習教室の実施(全小学校)</p>					毎年 事業
		21,083						
事業の 自己評価		指導補助教員配置校からは、きめ細かな指導により学力の向上に寄与しているという評価を得ている。今後も、配置校との連携を密にし、より効果的な学習支援を行い、児童生徒の学力向上に努めていく。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		保護者の肯定的評価の割合	%	87.2/88	87.9/89	81.6/90	86.3/91	92
		達成状況		B	B	B	B	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える				
	施策番号	2 子どもの学力向上推進		事業開始年度	2022年度			
	事業	読書活動推進事業		担当部・局名	教育部			
予算事業		読書活動推進事業		担当課名	学校教育課			
目的 (何をどうしたいのか)		市内全小中学校の図書室に読書支援員を配置し、図書室の環境整備を行い、読書活動を推進する。また、授業等で本の有効活用、本に親しむ場の設定、よみきかせ等、児童・生徒が、様々な本に触れる機会を提供して、読書好きな児童・生徒を増やし、学力向上につなげる。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○読書支援員を3名雇用し、市内全小中学校に週1日、4時間配置する。 活動内容 児童・生徒への読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、校内の読書環境の整備など</p> <p>○読書支援員の活動の資質向上及び活動状況の安定を図るため、定期的に研修会を開催する。</p>						
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020								
2021								
2022	2,119	0	<p>○読書支援員を3名雇用 市内全小中学校に週1日4時間配置 活動内容 児童・生徒の読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、校内の読書環境の整備など</p> <p>○読書支援員の活動の資質向上及び活動の安定を図るため、3回程度の研修会を開催する。</p>					
		2,119						
2023	3,545	0	<p>○読書支援員を4名雇用 市内全小中学校に週1日5時間配置 活動内容 児童・生徒の読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、校内の読書環境の整備、蔵書管理システムの構築・整備など</p> <p>○読書支援員の活動の資質向上及び活動の安定を図るため、3回程度の研修会を開催する。</p>					
		3,545						
2024	3,772	0	<p>○読書支援員を4名雇用 市内全小中学校に週1～2日、4～5時間配置 活動内容 児童・生徒の読書活動の推進、教職員への読書活動の支援、学校図書室と連携した授業への支援、学校図書室の整備、校内の読書環境の整備、蔵書管理システムの運営など</p> <p>○読書支援員の活動の資質向上及び活動の安定を図るため、3回程度の研修会を開催する。</p>					
		3,772						
事業の 自己評価		<p>2023年度は、「読書好きな児童生徒の割合」が76.2%と、目標の83%に届かなかったものの、各学校からは、読書支援員による指導・支援によって児童生徒の読書活動が充実したり、「読書の日」の取組が活発になったりしたという評価を得ている。</p> <p>今後は、蔵書管理システムの構築・整備をすすめるとともに、市立図書館との連携や読書支援員同士の情報交換を綿密に図ることにより、より効果的な読書支援が行えるように努めていく。</p>						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		読書好きな児童生徒の割合	%	—	—	79.2/82	76.2/83	84
		達成状況		—	—	B	B	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える				
	施策番号	2 子どもの学力向上推進		事業開始年度	2023年度			
	事業	海外派遣交流事業		担当部・局名	教育部			
予算事業		学力向上推進事業		担当課名	学校教育課			
目的 (何をどうしたいのか)		ホームステイなどの海外生活体験をとおして、語学力の向上と国際感覚を身につけさせ、世界で活躍できるグローバルな感性と豊かな人間性を持った青少年を育成するとともに、姉妹都市カールスバッド市との友好親善と相互理解を深めることを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		令和5年度から隔年で実施し、派遣生徒及び引率者に対し海外派遣に要する経費の一部を助成する。助成対象となる経費は、航空券発行料（手数料含む）、海外旅行保険料、燃油サーチャージ料、国内外空港利用税等、旅行企画料、交通費等とする。 派遣先では、同世代の生徒や地域の人々との交流をとおし、語学力の向上だけでなく、グローバルな感性や豊かな人間性の育成を図る。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020								
2021								
2022								
2023	2,000	1,000	○市ホームページ、広報紙等で海外派遣事業について周知し参加者を募る。 ○派遣生徒及び引率者に対し、補助金を交付する。 ○富津市国際交流協会等関係機関と連携し、派遣内容を構成する。 ○派遣先の同世代の生徒との交流やホームステイにて、地域の人々との交流をとおし、多様性を理解し、グローバルな感性を育む。					
		1,000						
2024			隔年での開催のため、実施しない。					
事業の 自己評価		多数の応募から市内中学校に通う4名の生徒を選出し、姉妹都市であるアメリカ合衆国カリフォルニア州カールスバッド市へ派遣することができた。参加した生徒や保護者からは、海外の文化や感性の違いを体感したことで、語学にさらなる興味を持つことはもちろん、普段の生活や将来の夢に大きな刺激を得たと評価を得た。今後は、実施内容をまとめた報告書を、各関係者へ送付し、事業周知及び次回開催時の応募者増加に向け取り組みたい。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		派遣生徒数	人	-	-	-	4	-
		達成状況		-	-	-	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える		
	施策番号	2 子どもの学力向上推進		事業開始年度	2019年度	
	事業	子どもの学習支援事業		担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		生活困窮者自立支援事業		担当課名	社会福祉課	
目的 (何をどうしたいのか)		生活困窮世帯の子どもに対して、学習支援・居場所の提供を行うことで、学習意欲向上・習慣化・基礎学力向上を促して自ら学ぶ力を養うほか、日常生活習慣や社会性を育み、高等学校への進学等に繋げ、もって貧困の連鎖を防止する。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を実施し学校の勉強の復習や学習の習慣づけをする。また、子どもが安心して集まれる居場所を提供し、個別の進路相談等に応じる。				

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容
		一般財源	
2020	7,284	3,642	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・ 子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・ 貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）
		3,642	
2021	7,693	4,922	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・ 子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・ 貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）
		2,771	
2022	7,717	4,807	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・ 子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・ 貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）
		2,910	
2023	7,723	4,825	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・ 子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・ 貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）
		2,898	
2024	7,723	4,826	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、学び直しに関する支援 ・ 子ども及びその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する助言及び子どもが安心して通える場所の提供 ・ 貧困の連鎖の防止に資する支援 実施場所：富津・大佐和地区1箇所、天羽地区1箇所 実施回数：週1回（夏休み期間は週2回）
		2,897	

事業の 自己評価	生活困窮世帯の小学4年生から中学3年生に対して、学習支援、居場所の提供等をした。高等学校への進学率は100%という目標を掲げているが、中学3年生の利用者が1名であったことから、令和5年度においても引き続き関係機関との連携により周知方法等の工夫を図り、より多くの対象者へ支援を広げていきたい。
-------------	---

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
	日常的な学習習慣が身についた 児童生徒の割合	%	75/100	50/80	66/85	70/90	95
		達成状況	C	C	C	C	
	中学卒業後の進路が決定した生 徒の割合	%	100/100	100/100	100/100	100/100	100
達成状況		A	A	A	A		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える					
	施策番号	3 子どもの健康推進		事業開始年度	2005年度 2020年度				
	事業	食育推進事業		担当部・局名	教育部				
予算事業		小学校保健管理費、中学校保健管理費		担当課名	学校教育課				
目的 (何をどうしたいのか)		肥満をはじめとする生活習慣病等の改善を要する児童生徒及びその保護者に指導・支援を行い、生涯の健康につなげる。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		○小児生活習慣病予防検診（小4・中2）を実施、改善を要する児童生徒及びその保護者に対し、各小中学校で個別に栄養指導を実施する。（栄養教諭等による） ○2020年度からは中2にHbA1c検査も実施することにより、糖尿病予防に資する。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	1,466	0		○小児生活習慣病予防検診 小学4年生 受検者実績239人 538,945円 中学2年生 受検者実績264人 784,080円 ○糖代謝検査 中学2年生 受検者実績264人 142,296円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）					
		1466							
2021	1,495	0		○小児生活習慣病予防検診 小学4年生 受検者実績255人 575,025円 中学2年生 受検者実績262人 778,140円 ○糖代謝検査 中学2年生 受検者実績262人 141,218円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）					
		1495							
2022	1,460	0		○小児生活習慣病予防検診 小学4年生 対象者実績238人 536,690円 中学2年生 対象者実績263人 781,110円 ○糖代謝検査 中学2年生 対象者実績263人 141,757円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）					
		1460							
2023	1,473	0		○小児生活習慣病予防検診 小学4年生 対象者見込232人 561,440円 中学2年生 対象者見込248人 777,480円 ○糖代謝検査 中学2年生 対象者見込248人 133,672円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）					
		1,473							
2024	1,662	0		○小児生活習慣病予防検診 小学4年生 対象者見込252人 609,840円 中学2年生 対象者見込278人 902,110円 ○糖代謝検査 中学2年生 対象者見込278人 149,842円 ○個別栄養指導（栄養教諭等による）					
		1,662							
事業の 自己評価		生活習慣病等の改善を要する児童生徒及びその保護者に指導・支援を行い、生涯健康で送ることができる環境を整えることができている。2024年度も引き続き、指導・支援を行う。 新型コロナウイルス感染症の影響による運動量の減少などが要因となり全国的に肥満傾向の児童生徒の割合が高くなっていることから成果指標の見直しを行った。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		肥満傾向の児童割合（小）		%	13.8/12.0	10.7/11.5	13.8/11	15.0/13	13.0
		達成状況			C	A	C	B	
		肥満傾向の生徒割合（中）		%	17.1/9.5	14.3/9.2	12.7/8.9	12.9/10	10.0
		達成状況			D	D	C	C	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える			
	施策番号	3 子どもの健康推進			事業開始年度	2021年度		
	事業	学校給食共同調理場整備事業			担当部・局名	教育部		
予算事業		学校給食共同調理場整備費			担当課名	学校教育課		
目的 (何をどうしたいのか)		建物の老朽化のため、現在3か所ある既存調理場を一つに集約した学校給食共同調理場を新規に建設する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		施設を更新することで、衛生機能の向上（現行の学校給食衛生管理基準を満たす）や食物アレルギーへの対応などが可能となり、より安心安全な給食実施と効率的な運営を行う。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020								
2021	17,795	8,900	○基本・実施設計業務委託（3年度分） ○建設予定地除草委託 ○測量業務委託 ○地質調査業務委託 ○登記書類作成業務委託 ○アスベスト含有調査手数料 ○ハチ駆除作業手数料					
		8,895						
2022	109,646	99,500	○基本・実施設計業務委託（4年度分） ○大貫小配膳室改修設計業務委託 ○敷地造成工事 実施設計業務委託 ○埋蔵文化財発掘調査業務委託 ○敷地造成工事 ○建設予定地草刈業務委託 ○登記業務委託 ○確認申請手数料 ○水道工事負担金					
		10,146						
2023	478,638	441,814	○共同調理場建設工事 ○共同調理場建設工事監理業務委託 ○大貫小配膳室建設工事 ○大貫小配膳室工事監理業務委託 ○埋蔵文化財発掘調査業務委託 ○敷地造成工事 ○吉野小受配校配膳室改修工事設計業務委託 ○建設予定地草刈業務委託 ○確認申請手数料					
		36,824						
2024	2,129,844	2,122,835	○共同調理場建設工事 ○共同調理場建設工事監理業務委託 ○大貫・天羽共同調理場・青堀小調理場解体工事実施設計業務委託 ○吉野小配膳室建設工事 ○吉野小配膳室工事監理業務委託 ○青堀小配膳室改修工事 ○開場準備業務委託 ○通信ネットワーク整備委託 ○空調機器等設備移設業務委託 ○建設予定地草刈業務委託 ○登記業務委託 ○確認申請手数料 ○備品購入等					
		7,009						
事業の 自己評価		新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻をはじめとする世界情勢の変化による物価上昇により建設資材が過去に例を見ないほど高騰しており、工事費については、増額となっているが、建設スケジュールに沿って業務を実施した。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		学校給食共同調理場2025年4月		-	-	-	-	-
		供用開始	達成状況					

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	② のびのび学ぶ教育環境を整える				
	施策番号	3 子どもの健康推進		事業開始年度	2019年度			
	事業	学校における歯科保健指導		担当部・局名	教育部			
予算事業				担当課名	学校教育課			
目的 (何をどうしたいのか)		歯科衛生士による歯科保健指導の実施により、児童生徒の歯と口の健康を向上させる。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		健康づくり課と連携し、歯科衛生士による小中学校の歯科保健指導を実施する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容				
		一般財源						
2020	0	0		○歯と口の健康のための歯科保健指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施				
		0						
2021	0	0		○歯と口の健康のための歯科保健指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施				
		0						
2022	0	0		○歯と口の健康のための歯科保健指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により2学期末まで未実施。3学期から実習を除く歯科保健指導を再開。				
		0						
2023	0	0		○小学1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施するとともに、小学他学年や中学生にも歯科保健指導を拡大していく。				
		0						
2024	23	0		○小学1年生を中心に歯と口の健康について歯科保健指導を実施するとともに、小学他学年や中学生にも歯科保健指導を拡大していく。 ○児童のむし歯予防対策として、小学1年生から6年生までの児童にフッ化物洗口を小学校1校をモデル校として実施する。				
		23						
事業の 自己評価		新型コロナウイルス感染症の拡大予防対策が不十分なため、指導が困難な期間が長く続いてしまったが、2022年度3学期に一部の指導が再開できた。2023年度は、本格的に実施ができ、引き続き児童生徒の歯と口の健康向上を図り、生涯を健康に過ごすことができる環境を整えることができるように実施を継続していく。さらに2024年度は、より一層のう歯予防対策の取組が必要と考え、フッ化物洗口について、市内小学校1校をモデル校とし、試行実施を行い、口腔衛生の向上を目指す。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		歯垢の付着している児童生徒の割合	%	17.4/19.0	20.7/18.0	18.4/17	17.3/16	15
		達成状況		A	D	B	B	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1 子どもの笑顔があふれるまちへ		基本的な 施策の方向	③ 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる			
	施策番号	1 結婚を希望する人の縁を結ぶ			事業開始年度	1976年度		
	事業	出会いの場創出			担当部・局名	市民部		
予算事業		結婚支援事業			担当課名	市民課		
目的 (何をどうしたいのか)		結婚を希望される男女に対して、その機会に恵まれない人たちの相談に応じ、希望を尊重し、秘密を守り、紹介、あっ旋又は必要な指導、助言を行い結婚問題の解消を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		結婚相談員を配置し、結婚に関する相談や結婚希望者を繋ぐ結婚相談所を開設する。また、出会いの場の創出や本人及びその家族に向けたセミナーの開催など、結婚活動を支援するための取組を推進する。併せて、令和3年度からは結婚を決めた男女についても支援を行うこととし、婚姻に伴う経済的な支援を実施することで結婚への機運醸成を図ることとしている。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	502	0	○ 結婚相談所の開設【毎週火曜 13:00~16:00 相談員2名】 相談・助言・指導、紹介・あっ旋					
		502	○ 近隣五市結婚相談員(富津・木更津・君津・袖ヶ浦・市原)との連携 登録者情報の共有・情報交換、五市結婚相談員事務連絡会議への参加 ○ 婚活支援事業【補助率1/2以内(上限300千円)】 [申請件数0件] 団体等が行う、婚活を支援し出会いの場を積極的に創出する事業に対し補助					
2021	1,842	450	○ 結婚相談所の開設【毎週火曜 13:00~16:00 相談員2名】 相談・助言・指導、紹介・あっ旋					
		1,392	○ 近隣五市結婚相談員(富津・木更津・君津・袖ヶ浦・市原)との連携 登録者情報の共有・情報交換、五市結婚相談員事務連絡会議への参加 ○ 婚活支援事業【補助率1/2以内(上限300千円)】 [申請件数0件] 団体等が行う、婚活を支援し出会いの場を積極的に創出する事業に対し補助 ○ 結婚新生活支援事業【夫婦ともに39歳以下(上限600千円)】 [補助件数3件 1,365千円] 新規に婚姻し、市内に居住する世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用及び引越費用に係る経費を補助					
2022	3,936	708	○ 結婚相談所の開設【毎週火曜 13:00~16:00 相談員2名】 相談・助言・指導、紹介・あっ旋					
		3,228	○ 近隣五市結婚相談員(富津・木更津・君津・袖ヶ浦・市原)との連携 登録者情報の共有・情報交換、五市結婚相談員事務連絡会議への参加 ○ 婚活支援事業【補助率1/2以内(上限300千円)】 [申請件数2件 600千円] 団体等が行う、婚活を支援し出会いの場を積極的に創出する事業に対し補助 ○ 結婚新生活支援事業【夫婦ともに39歳以下(上限600千円)】 [補助件数7件 2,845千円] 新規に婚姻し、市内に居住する世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用及び引越費用に係る経費を補助					
2023	13,922	5,200	○ 結婚相談所の開設【毎週火曜 13:00~16:00 相談員2名】 相談・助言・指導、紹介・あっ旋					
		8,722	○ 近隣五市結婚相談員(富津・木更津・君津・袖ヶ浦・市原)との連携 登録者情報の共有・情報交換、五市結婚相談員事務連絡会議への参加 ○ 婚活支援事業【補助率1/2以内(上限300千円)】 (3件 900千円) 団体等が行う、婚活を支援し出会いの場を積極的に創出する事業に対し補助 ○ 結婚新生活支援事業【夫婦ともに39歳以下(上限700千円)】 (補助件数19件 12,490千円) 新規に婚姻し、市内に居住する世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用及び引越費用に係る経費を補助					
2024	8,243	3,000	○ 結婚相談所の開設【毎週火曜 13:00~16:00 相談員2名】 相談・助言・指導、紹介・あっ旋					
		5,243	○ 近隣五市結婚相談員(富津・木更津・君津・袖ヶ浦・市原)との連携 登録者情報の共有・情報交換、五市結婚相談員事務連絡会議への参加 ○ 結婚新生活支援事業【夫婦ともに49歳以下(上限700千円)】 (補助件数11件 7,700千円) 新規に婚姻し、市内に居住する世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用及び引越費用に係る経費を補助					
事業の 自己評価		出会いの場の創出を図るため、令和5年度まで実施していた婚活支援事業については申請が少ないことから令和6年度以降、事業の見直しを行うこととした。結婚を推進していくためには出会う機会の創出だけではなく、結婚や子育てについて将来にわたる展望を描けるような環境づくりを総合的に支援していく必要がある。千葉県が少子化対策の一環として、自治体との連携による広域的な結婚支援について検討していることから、千葉県と連携しながら、結婚支援に関する取組を推進していく。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		結婚相談員を介したお見合い件数	件	15/20	21/20	28/20	14/20	20
		達成状況		C	A	A	C	

基本目標2

自分のくらす地域を好きになる

- 施策の方向① 地域の魅力をより多くの人に伝える 48
- 施策の方向② 自慢できる地域力を高める 51

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	① 地域の魅力をより多くの人に伝える
	施策番号	1 地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成	事業開始年度	1971年度 2013年度
	事業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツア（観光ガイドブック）の活用）	担当部・局名	総務部 建設経済部
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費	担当課名	秘書広報課 商工観光課
目的 (何をどうしたいのか)		市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。		
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：毎月1日 ・発行部数：14,400部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページ等の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、Twitter（X）アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）及び観光ガイドマップ（フツアポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信 		

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容
		一般財源		
2020	6,803	611		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 15,700部/月（毎月1日発行） 3,514,792円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布74部/平均） 1,777,201円 商業施設・郵便局・市出先機関など63か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,115,400円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツアポータブル）の更新・増刷 396千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		6,192		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2021	12,175	5,465		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 15,700部/月（毎月1日発行） 3,729,070円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布72部/月） 2,226,336円 商業施設・郵便局・市出先機関など63か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,423,400円、リニューアル 4,796,000円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		6,710		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2022	11,068	839		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 15,700部/月（毎月1日発行） 4,361,315円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布70部/月） 2,589,235円 商業施設・郵便局・市出先機関など60か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理1,643,400円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		10,229		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2023	10,318	797		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 16,000部/月（毎月1日発行） 5,653千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布70部/月） 2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など61か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitter（X）アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツアポータブル）の更新・増刷 418千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		9,521		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Twitter（X）アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 418千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2024	13,194	901		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 14,400部/月（毎月1日発行） 6,666千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙12,000部/月）、ポスティング（個別配布70部/月） 2,409千円 商業施設・郵便局・市出先機関など61か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Xアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		12,293		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Xアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

事業の 自己評価

近年、インターネット環境が普及していることから「マチイロ」「マイ広報紙」でも「広報ふっつ」が閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも読んでもらえるよう、ポスティングで配布するほか市内商業施設などにも据え置いている。市ホームページにより多くアクセスしてもらえるよう、更なる利便性の向上を目指すとともに、魅力的なホームページとするため調査研究を行う。今後もより積極的に情報を発信するため、Facebook・LINE・Xでの情報配信を行うとともに新たな情報発信媒体の調査を行う。

また、観光ガイドブックやインスタグラム等を活用した情報発信を行うことにより、自分たちの暮らしている地域の観光資源を知ってもらい、地元への愛着意識の高揚を図る。

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		LINE公式アカウント友だち人数	人	3,727/3,600	6,604/4,300	7,597/7,400	8,483/8,100
	達成状況		A	A	A	A	
	Twitter（X）フォロワー数	人		616/500	962/800	1,403/1,100	1,800
	達成状況			A	A	A	
	Instagramフォロワー数	人	785/600	1,330/900	1,519/1,400	1,686/1,500	1,800
	達成状況		A	A	A	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	① 地域の魅力をより多くの人に伝える			
	施策番号	1 地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成			事業開始年度	2021年度		
	事業	鋸山日本遺産認定推進事業			担当部・局名	教育部		
予算事業		文化財保護関係費（鋸山日本遺産候補地域活用推進協議会負担金）			担当課名	生涯学習課		
目的 (何をどうしたいのか)		令和3年7月16日に日本遺産「候補地域」の認定を受けた鋸山が、3年後、日本遺産として認定されることを目指す。鋸山を舞台に展開した、歴史・芸術・文化の特色や魅力を最大限に活用しながら地域を活性化させ、郷土愛を醸成させる。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>富津市・鋸南町との共同による活用推進協議会を設立し、官民学一体となって日本遺産の認定に向けた各種事業（組織整備、戦略立案、人材育成、整備）に取り組む。</p> <p>○文化芸術振興費補助金（地域文化財総合活用推進事業）</p> <p>・観光活性・長期安定化検討事業、・鋸山周辺来訪者、嗜好などの地域資源基礎調査事業、・鋸山石切場遺構・日本寺千五百羅漢調査事業、・有償ガイド育成事業、・体験プログラム構築事業、・石工武田石翁調査事業、・洋上から巡る日本遺産「候補地域」紀行実施事業、・鋸山シンポジウム開催事業、域内小中学校での普及啓発活動</p> <p>○文化資源活用事業費補助金（文化遺産観光拠点充実事業）</p> <p>・鋸山活用環境整備事業、・鋸山採石遺構・登山道及び日本寺測量事業、・鋸山の高付加価値検証事業</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020			○日本遺産「候補地域」認定申請（3月）					
2021	26,125	0	○日本遺産「候補地域」認定発表（7月） 鋸山日本遺産「候補地域」活用推進協議会発足（8月）協議会の事業（金額は市・町合計） ○観光活性・長期安定化検討事業2,626,800円 ○鋸山周辺来訪者、嗜好などの地域資源基礎調査事業4,400,000円 ○鋸山石切場遺構・日本寺千五百羅漢調査事業977,625円 ○有償ガイド育成事業1,496,000円 ○体験プログラム構築事業545,600円 ○鋸山活用環境整備事業2,190,100円 ○鋸山採石遺構・登山道及び日本寺測量事業（レーザ測量）11,198,000円、（現地測量）7,810,000円 ○手数料8,250円（総計31,252,375円を富津市・鋸南町で按分） ※事業完了後、国から補助金の交付を受けた協議会から、市に対して負担金の返還あり（22,413,732円）					
		26,125						
2022	22,547	0	協議会の事業（金額は市・町合計） ○観光活性・長期安定化検討事業999,493円 ○鋸山周辺来訪者、嗜好などの地域資源基礎調査事業3,864,104円 ○鋸山石切場遺構・日本寺千五百羅漢調査事業1,499,256円 ○石工武田石翁調査事業101,903円 ○洋上から巡る日本遺産「候補地域」紀行実施事業3,976,916円 ○有償ガイド育成事業2,977,997円 ○体験プログラム構築事業97,118円 ○鋸山活用環境整備事業6,598,675円 ○鋸山の高付加価値検証事業2,970,000円 ○鋸山シンポジウム開催事業1,100,000円 ○域内小中学校での普及啓発活動37,980円 ○手数料等12,650円（総計28,850,000円を富津市・鋸南町で按分） ※事業完了後、国から補助金の交付を受けた協議会から、市に対して負担金の返還あり					
		22,547						
2023	19,425	0	協議会の事業（金額は市・町合計） ○観光活性・長期安定化検討事業500,000円 ○鋸山周辺来訪者、嗜好などの地域資源基礎調査事業3,080,000円 ○鋸山石切場遺構・日本寺千五百羅漢調査事業3,250,000円 ○石工武田石翁調査事業500,000円 ○有償ガイド育成事業4,490,000円 ○体験プログラム構築事業500,000円 ○鋸山活用環境整備事業10,000,000円 ○域内小中学校での普及啓発活動400,000円 ○手数料等100,000円 ○予備費1,330,000円 （総計24,150,000円を富津市・鋸南町で按分） ※事業完了後、国から補助金の交付を受けた協議会から、市に対して負担金の返還あり					
		19,425						
2024	1,400	0	○日本遺産の申請 協議会の事業（金額は市・町合計） ○観光活性・長期安定化検討事業100,000円 ○構成文化財に関する普及啓発事業800,000円 ○有償ガイド事業500,000円 ○体験プログラム構築事業300,000円 ○鋸山の高付加価値検証事業500,000円 ○鋸山のPRイベント200,000円 ○域内小中学校での普及啓発活動400,000円 （総計2,800,000円を富津市・鋸南町で按分）					
		1,400						
事業の自己評価		<p>目標100件とされていた日本遺産の最終年度（2020年）に申請を行い、残念ながら選定されなかったが、同年度末に新たに始まった日本遺産「候補地域」に申請したところ、小樽市、京都市とともに富津市・鋸南町の鋸山の3か所が初の「候補地域」として認定された。</p> <p>現在、市・町で設置した協議会において、国の補助金を活用して基盤整備等の事業を行っている。日本遺産認定に向けて取り組んでいる各種事業は、順調に進んでいる。</p> <p>2024年度、再度日本遺産の申請を行う。これまで3か年事業として取り組んできた内容が日本遺産審査・評価委員会によって審査され、鋸山の日本遺産認定の可否が決定する。引き続き、有償ガイド事業や域内小中学校での出前授業をはじめとする普及啓発活動を中心に展開させながら、日本遺産を通じてより一層の地域活性化事業につながるよう取り組んでいく。</p>						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		地域情報の発信に満足している人の割合	%	—	—	—	—	40
		達成状況		—	—	—	—	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	① 地域の魅力をより多くの人に伝える
	施策番号	1 地域の魅力を再発見し、その魅力を地域内外の人々に発信することによる地域への愛着の醸成		事業開始年度 1971年度
	事業	史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用、観光看板の整備）		担当部・局名 教育部 建設経済部
予算事業	文化財保護関係費、富津埋立記念館管理運営費、観光地魅力アップ整備事業		担当課名	生涯学習課 公民館 商工観光課
目的 (何をどうしたいのか)	内裏塚古墳群に代表される市内の主要な史跡の環境整備を実施することにより、市内外からの来訪者が安全に見学ができ、かつ理解を深める場をつくりだす。史跡を観光資源として、また教育普及などに有効に活用する。			
事業全体の内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理のための助成 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○古墳の里ふれあい館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業）を文化財や郷土史の普及に活用 ○埋立記念館は、漁に使用した船や漁具の展示を通じ、郷土の歴史や産業の様子を次世代に伝える。 ○富津公園内戦争遺構案内看板の設置 			

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容
		一般財源	
2020	4,514	2,632	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定有形文化財 4件、県指定無形民俗文化財 1件、市指定有形文化財 12件、市指定無形民俗文化財2件、計19件）103,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 474,700円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）726,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○埋立記念館管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）2,142,790円 ○富津公園内戦争遺構案内看板整備（1/2単 1/2補）979,000円
		1,882	
2021	14,540	10,959	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等の維持管理への助成 117,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 474,700円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）1,625,800円 ○内裏塚古墳の土地買上げ（2/15単 13/15補）9,558,700円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業） ○埋立記念館管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）2,676,243円
		3,581	
2022	4,341	2,924	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等の維持管理への助成 117,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 474,700円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間6箇所）737,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業） ○埋立記念館管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）2,924,582円
		1,417	
2023	5,437	3,910	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 550,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）770,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業） ○埋立記念館管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）3,910,000円 ○富津公園内戦争遺構案内看板維持管理（点検業務等）
		1,527	
2024	11,749	7,612	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 559,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間9箇所）2,832,000円 ○内裏塚古墳の土地買上げ（2/15単 13/15補）4,024,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業） ○埋立記念館管理運営費（光熱水費、消耗品費、点検業務等）4,127,000円 ○富津公園内戦争遺構案内看板維持管理（点検業務等）
		4,137	

事業の自己評価

文化財来訪者に、今後も、安全かつ気持ちよく見学してもらうための環境整備を地権者等の協力を得ながら進めていく必要がある。また、史跡を保護し、本質的な価値を保存しながら後世へと確実に伝えるためには、史跡の公有化は極めて有効な手段であるが、現状は地権者側からの買上げ要求に応じて実施する事業であるため、継続的な計画が立てにくい状況である。

自分たちの暮らしている土地に残る貴重な文化財について理解してもらうため、出前講座（授業）、史跡案内を活用し普及活動をすることで、地元への愛着意識の高揚を図る。

また、富津埋立記念館では、富津沖に栄える漁業関係資料を展示することで、現在の発展に至る海苔漁業について、伝統文化の継承を図り、地域の魅力再発見による地域への愛着につなげる。

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
	文化財来訪者数（案内人数）		人	350/750	350/400	450/450	500/500
	達成状況		D	B	A	A	
埋立記念館利用者数		人	761/2,000	1,732/2,100	2,937/1,800	2,400/1,900	2,000
	達成状況		D	B	A	A	
看板作成、改修件数		件	3/3	2/2	2/2	2/2	2
	達成状況		A	A	A	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2	自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める				
	施策番号	1	地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力	事業開始年度	1971年度				
	事業	自治振興事業			担当部・局名	市民部			
予算事業		区長関係費			担当課名	市民課			
目的 (何をどうしたいのか)		区に対して事業運営費等を助成し、心のふれあいを大切にした区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		各地域から推薦された代表者を市と地域との間で、情報伝達や地域からの意見連絡を担う区長として委嘱し、市と地域との連携を図る。また地域社会の健全な育成及び地域住民の生活環境の整備等を図るため、各区長をとおして自治振興交付金を地域へ交付し、地域の自主的、主体的な活動支援を行い、もって地域の活動を通じた住民相互の連携、区加入世帯の増進を図る。また、地域間の連携や連絡調整を図るために組織された各地区区長会が行う、区長会議や各種研修会の開催など、区長会の活動支援を行う。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	29,752	0		<ul style="list-style-type: none"> ○ 区長の委嘱 [107名] 情報の周知伝達、各種文書の配布、簡易な調査報告、地域からの建設的な意見連絡 ○ 区長会議等の開催 全体会議、各地区（富津、大佐和、天羽地区）代表区長会議、各種研修会 ○ 自治振興交付金交付事業 [16,248世帯] 各区の加入世帯に応じて地域の活動支援を目的に交付金を交付 					
		29,752							
2021	29,765	0		<ul style="list-style-type: none"> ○ 区長の委嘱 [107名] 情報の周知伝達、各種文書の配布、簡易な調査報告、地域からの建設的な意見連絡 ○ 区長会議等の開催 全体会議、各地区（富津、大佐和、天羽地区）代表区長会議、各種研修会 ○ 自治振興交付金交付事業 [16,165世帯] 各区の加入世帯に応じて地域の活動支援を目的に交付金を交付 					
		29,765							
2022	34,646	4,520		<ul style="list-style-type: none"> ○ 区長の委嘱 [107名] 情報の周知伝達、各種文書の配布、簡易な調査報告、地域からの建設的な意見連絡 ○ 区長会議等の開催 全体会議、各地区（富津、大佐和、天羽地区）代表区長会議、各種研修会 ○ 自治振興交付金交付事業 [16,182世帯] 各区の加入世帯に応じて地域の活動支援を目的に交付金を交付 ○ 自治会支援給付金給付事業 [107区] 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化するなか、原油価格・物価の高騰の影響を受けた区の負担を軽減するため、各区の加入世帯に応じて給付金を給付 					
		30,126							
2023	30,364	0		<ul style="list-style-type: none"> ○ 区長の委嘱 (107名) 情報の周知伝達、各種文書の配布、簡易な調査報告、地域からの建設的な意見連絡 ○ 区長会議等の開催 全体会議、各地区（富津、大佐和、天羽地区）代表区長会議、各種研修会 ○ 自治振興交付金交付事業 (16,152世帯) 各区の加入世帯に応じて地域の活動支援を目的に交付金を交付 					
		30,364							
2024	30,223	0		<ul style="list-style-type: none"> ○ 区長の委嘱 (107名) 情報の周知伝達、各種文書の配布、簡易な調査報告、地域からの建設的な意見連絡 ○ 区長会議等の開催 全体会議、各地区（富津、大佐和、天羽地区）代表区長会議、各種研修会 ○ 自治振興交付金交付事業 (16,071世帯) 各区の加入世帯に応じて地域の活動支援を目的に交付金を交付 					
		30,223							
事業の 自己評価		令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、地域活動が自粛されてきたが、令和5年度から活動を再開する地域が増えている。 一方で、生活様式の変化や人口の減少によって、区の運営に携わる担い手が不足しているという相談がある。今後、運営を継続していくことが困難となる区も想定される。また、原油価格や物価が高騰傾向にあることから、影響を注視していく必要がある。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		区加入世帯割合		%	81/82	80/82	80/82	80/82	82
		達成状況		B	B	B	B		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める					
	施策番号	2 地域活動団体等の育成及びネットワーク化		事業開始年度	2002年度				
	事業	市民活動支援事業		担当部・局名	市民部				
予算事業		市民活動支援事業		担当課名	市民課				
目的 (何をどうしたいのか)		市民に、自発的かつ自主的に行う地域づくりなどの公益的事業を積極的に展開、参加してもらえ ような活動環境を整備する。また、活動の輪を広げるべく活動団体のネットワークを構築する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		市民活動や、地域活動、各種団体が共同して行う活動に対して支援を行い、活動がしやすい環境を 整えることで、自主的かつ主体的な活動の推進を図る。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	1,364	0		<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民が誇れる市の顔づくり関連事業【補助率1/2以内(上限200千円)】 [補助件数0件] 地域住民の団体等が自ら行う特色ある地域づくり活動などに対し補助金を交付。 ○ 市民活動災害補償制度【賠償責任補償、傷害補償、特定疾病補償】 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○ 市民活動等推進物品貸出制度 [貸出対象物品(種類) 45品] イベント等で市民活動を支援するため、市所有物品の貸出しを行う。 ○ 市民活動団体登録制度 [登録団体数 6団体] 市民活動への参加機会の拡大及び市民活動団体のネットワークの構築を図ることを目的として、富津市 内で活動を行う市民活動団体の情報の収集、登録及び公表を行う。 					
		1,364							
2021	1,627	0		<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民が誇れる市の顔づくり関連事業【補助率1/2以内(上限200千円)】 [補助件数2件] 地域住民の団体等が自ら行う特色ある地域づくり活動などに対し補助金を交付。 ○ 市民活動災害補償制度【賠償責任補償、傷害補償、特定疾病補償】 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○ 市民活動等推進物品貸出制度 [貸出対象物品(種類) 45品] イベント等で市民活動を支援するため、市所有物品の貸出しを行う。 ○ 市民活動団体登録制度 [登録団体数 15団体] 市民活動への参加機会の拡大及び市民活動団体のネットワークの構築を図ることを目的として、富津市 内で活動を行う市民活動団体の情報の収集、登録及び公表を行う。 					
		1,627							
2022	1,671	0		<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民が誇れる市の顔づくり関連事業【補助率1/2以内(上限200千円)】 [補助件数3件] 地域住民の団体等が自ら行う特色ある地域づくり活動などに対し補助金を交付。 ○ 市民活動災害補償制度【賠償責任補償、傷害補償、特定疾病補償】 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○ 市民活動等推進物品貸出制度 [貸出対象物品(種類) 43品] イベント等で市民活動を支援するため、市所有物品の貸出しを行う。 ○ 市民活動団体登録制度 [登録団体数 16団体] 市民活動への参加機会の拡大及び市民活動団体のネットワークの構築を図ることを目的として、富津市 内で活動を行う市民活動団体の情報の収集、登録及び公表を行う。 					
		1,671							
2023	2,301	0		<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民が誇れる市の顔づくり関連事業【補助率1/2以内(上限200千円)】 (補助件数2件) 地域住民の団体等が自ら行う特色ある地域づくり活動などに対し補助金を交付。 ○ 市民活動災害補償制度【賠償責任補償、傷害補償、特定疾病補償】 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○ 市民活動等推進物品貸出制度 (貸出対象物品(種類) 43品) イベント等で市民活動を支援するため、市所有物品の貸出しを行う。 ○ 市民活動団体登録制度 (登録団体数 17団体) 市民活動への参加機会の拡大及び市民活動団体のネットワークの構築を図ることを目的として、富津市 内で活動を行う市民活動団体の情報の収集、登録及び公表を行う。 					
		2,301							
2024	2,604	0		<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民が誇れる市の顔づくり関連事業【補助率1/2以内(上限200千円)】 [補助件数2件] 地域住民の団体等が自ら行う特色ある地域づくり活動などに対し補助金を交付。 ○ 市民活動災害補償制度【賠償責任補償、傷害補償、特定疾病補償】 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○ 市民活動等推進物品貸出制度 (貸出対象物品(種類) 43品) イベント等で市民活動を支援するため、市所有物品の貸出しを行う。 ○ 市民活動団体登録制度 (登録団体数 17団体) 市民活動への参加機会の拡大及び市民活動団体のネットワークの構築を図ることを目的として、富津市 内で活動を行う市民活動団体の情報の収集、登録及び公表を行う。 					
		2,604							
事業の 自己評価		活動団体の連携・協働体制の推進が課題である。千葉県も2022年からボランティアマッチングサイトの運用を開始す るなど、県民活動の推進に取り組んでいるところであり、県の取組も活用しながら市民活動への参加機会の拡大、もっ て活動団体の連携・協働体制の推進を図る。 ※ 成果指標について、当初はボランティア活動計画書を提出した市民活動団体等の「延べ数」としていたが、令和4 年度からボランティア活動計画書の提出に係る取り扱いを変更したため、事業の成果指標としてより適当な「実数」と した。併せて目標値についても変更。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		ボランティア活動計画書を提出した市民活動団体等の数(実数)		組	94/100	95/100	93/100	114/100	115
		達成状況			B	B	B	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める
	施策番号	3 地域情報の発信による地域交流の促進	事業開始年度	1971年度 2013年度
	事業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツア（観光ガイドブック）の活用）（再掲）	担当部・局名	総務部 建設経済部
予算事業	広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費		担当課名	秘書広報課 商工観光課
目的 (何をどうしたいのか)	市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。			
事業全体の内容 (手段、手法など)	○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日 ・発行部数：14,400部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページ等の管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、Twitter（X）アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）及び観光ガイドマップ（フツアポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信			

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容
		一般財源		
2020	6,803	611		○広報「ふっつ」の編集発行 15,700部/月（毎月1日発行）3,514,792円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布74部/平均） 1,777,201円 商業施設・郵便局・市出先機関など63か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,115,400円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツアポータブル）の更新・増刷 396千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		6,192		○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 396千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2021	12,175	5,465		○広報「ふっつ」の編集発行 15,700部/月（毎月1日発行） 3,729,070円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布72部/月） 2,226,336円 商業施設・郵便局・市出先機関など63か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,423,400円、リニューアル 4,796,000円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		6,710		○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2022	11,068	839		○広報「ふっつ」の編集発行 15,700部/月（毎月1日発行） 4,361,315円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布70部/月） 2,589,235円 商業施設・郵便局・市出先機関など60か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理1,643,400円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		10,229		○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2023	10,318	797		○広報「ふっつ」の編集発行 16,000部/月（毎月1日発行） 5,653千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布70部/月） 2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など61か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitter（X）アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツアポータブル）の更新・増刷 418千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		9,521		○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 418千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2024	13,194	901		○広報「ふっつ」の編集発行 14,400部/月（毎月1日発行） 6,666千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙12,000部/月）、ポスティング（個別配布70部/月） 2,409千円 商業施設・郵便局・市出先機関など61か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Xアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		12,293		○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

事業の 自己評価

近年、インターネット環境が普及していることから「マチイロ」「マイ広報紙」でも「広報ふっつ」が閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも読んでもらえるよう、ポスティングで配布するほか市内商業施設などにも据え置いている。市ホームページにより多くアクセスしてもらえるよう、更なる利便性の向上を目指すとともに、魅力的なホームページとするため調査研究を行う。今後もより積極的に情報を発信するため、Facebook・LINE・Xでの情報配信を行うとともに新たな情報発信媒体の調査を行う。

また、観光ガイドブックやインスタグラム等を活用した情報発信を行うことにより、自分たちの暮らしている地域の観光資源を知ってもらい、地元への愛着意識の高揚を図る。

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		LINE公式アカウント友だち人数	人	3,727/3,600	6,604/4,300	7,597/7,400	8,483/8,100
	達成状況		A	A	A	A	
	Twitter（X）フォロワー数	人		616/500	962/800	1,403/1,100	1,800
	達成状況			A	A	A	
	Instagramフォロワー数	人	785/600	1,330/900	1,519/1,400	1,686/1,500	1,800
	達成状況		A	A	A	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める				
	施策番号	4 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興			事業開始年度	1972年度			
	事業	市民文化祭事業			担当部・局名	教育部			
予算事業		市民文化祭事業			担当課名	公民館			
目的 (何をどうしたいのか)		市民自ら芸術文化活動に親しみ、その活動を推進するため、市民及び各種団体が一堂に集い、日頃の活動成果を発表し、市民相互の親睦と融和を図りながら、地域文化の向上に資する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		○市民文化祭の開催 ・主催：富津市・富津市教育委員会 主管：富津市民文化祭実行委員会 ・後援：富津市文化協会 ・日程：10月下旬から11月上旬 3日間実施 ・会場：中央公民館、富津公民館（埋立記念館）、市民会館、総合社会体育館 ・内容：「芸能部門」「催し部門」「展示部門」「子どもまつり」							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	0	0	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・出演者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭準備委員会（臨時会）の開催（6月） ○市民文化祭の開催						
		0	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止を決定（6月）						
2021	171	0	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・出演者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催						
		171	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止を決定（9月） ○事業費 ・中止となったが、メインテーマ応募者・ポスター作成者への記念品代等170,815円を支出。 当初予算800,000円のうち、差額629,185円は市へ返還。						
2022	602	0	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・出演者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催						
		602	・開催日：2022年10月28日（金）～10月30日（日）3日間 ・会場：中央公民館、富津公民館（埋立記念館）、市民会館、総合社会体育館 ○事業費 当初予算800,000円のうち、602,087円を支出。差額197,913円は市へ返還。						
2023	800	0	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・出演者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催						
		800	・開催日：2023年10月27日（金）～10月29日（日）3日間 ・会場：中央公民館、富津公民館（埋立記念館）、市民会館、総合社会体育館 ○事業費 当初予算800,000円のうち、692,605円を支出。差額107,395円は市へ返還。						
2024	800	0	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・出演者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催						
		800	・開催日：2024年10月下旬から11月上旬予定						
事業の 自己評価		富津市民文化祭は、市民自らが文化祭実行委員として企画・運営を行っている。新型コロナウイルス感染症が収束して以来、初めての開催となるが、開催期間中の雨天もあり、参観者数は前年度と同程度であった。 参加者の高齢化や、新型コロナウイルス感染症がまん延して以来、活動を休止している団体もあるため、出展・出演者の減少対策が課題となる。対策として、従来の文化祭開催の周知方法に加え、市SNSを複数回活用したほか、出展・出演申込及びメインテーマ応募のオンライン受付を導入することにより、市民文化祭の認知度の向上及び参加者数の増加を図った。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		参観者数（延べ人数）		人	—/14,000	—/14,000	9,126 /14,000	9,140 /14,000	14,000
		達成状況			D	D	C	C	
		出展・出演者数		人	—/2,000	—/2,000	2,118/2,000	2,078/2,000	2,100
達成状況			D	D	A	A			

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める					
	施策番号	4 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興		事業開始年度	1972年度				
	事業	図書館関係事業		担当部・局名	教育部				
予算事業		図書館関係費・図書館整備事業		担当課名	生涯学習課				
目的 (何をどうしたいのか)		図書館機能を充実させることで、市民により良い読書環境と情報を提供し、読書活動を推進する。また、あらゆる人々に開かれ、広い分野にわたり資料を収集・提供できる図書館を整備し、市民の生涯学習活動の拠点とする。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		図書施設（図書館・公民館等図書室、移動図書館）で市民へ読書の機会を提供している。2020年2月に図書システムを導入し、利用者は手持ちの端末からも蔵書検索・予約が可能になるなど、利便性の向上を図った。さらに、本館機能を持つ図書館の整備及び電子図書館の導入により、更なる図書サービスの充実を図る。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	8,668	15		○図書施設（富津公民館・中央公民館・市民会館図書室、移動図書館）の運営 ・図書管理システム（図書管理と施設間ネットワークシステム）借上料等 3,972千円 ・図書備品購入等（購入冊数 1,454冊） 2,654千円 ・移動図書館の管理運行 2,038千円 ・その他（県公共図書館協会負担金 5千円）					
		8,653							
2021	8,567	20		○図書施設（富津公民館・中央公民館・市民会館図書室、移動図書館）の運営 ・図書管理システム（図書管理と施設間ネットワークシステム）借上料等 3,972千円 ・図書備品購入等（購入冊数 約1,500冊） 2,647千円 ・移動図書館の管理運行 1,905千円 ・その他（県公共図書館協会負担金 5千円、旅費 7千円）					
		8,547							
2022	344,630	74,859		○図書施設（富津公民館・中央公民館・市民会館図書室、移動図書館）の運営 ・図書管理システム（図書管理と施設間ネットワークシステム）借上料等 3,972千円 ・図書備品購入等（購入冊数 1,110冊） 2,534千円 ・移動図書館の管理運行 1,927千円 ・その他（県公共図書館協会負担金、消耗品等） 869千円 イオンモール富津内に市立図書館の開館（2023年4月）、電子図書館の開館（2023年1月） ○図書館整備 326,484千円 （工事請負費、什器・備品購入、設計・監理、開館準備・図書備品、その他） ○電子図書館システム導入・電子書籍購入（2,009タイトル） 8,844千円					
		269,771							
2023	132,118	1,000		○図書館の運営 ・指定管理費 81,900千円 ・図書備品購入費等（購入冊数 約10,570冊） 23,000千円 ・システム費 13,871千円 ・施設賃貸借 1,320千円 ・その他 319千円 ○公民館等図書室及び移動図書館の運営 ・図書管理システム（図書管理と施設間ネットワークシステム）借上料等 4,500千円 ・図書備品購入等（購入冊数 約1,200冊） 2,033千円 ・移動図書館の管理運行 2,312千円 ・その他 135千円 ○電子図書館システム ・システム利用料 1,320千円 ・コンテンツ使用料 1,408千円					
		131,118							
2024	109,097	10,000		○図書館の運営 ・指定管理費 81,900千円 ・システム費 13,636千円 ・施設賃貸借 1,320千円 ・その他 235千円 ○公民館等図書室及び移動図書館の運営 ・図書管理システム（図書管理と施設間ネットワークシステム）借上料等 4,724千円 ・図書備品購入等（購入冊数 約1,200冊） 2,033千円 ・移動図書館の管理運行 2,368千円 ・その他 153千円 ○電子図書館システム ・システム利用料 1,320千円 ・コンテンツ使用料 1,408千円					
		99,097							
事業の 自己評価		令和5年に市立図書館及び電子図書館を開館したことにより図書環境が充実し、図書貸出券登録者数は大きく増加した。 市民の生涯を通じた学びを支える基盤施設として、適切な維持管理を実施するとともに、本市図書ネットワークの基幹館である図書館を中心に様々な企画等を展開し、図書施設の更なる利用促進と読書推進を図る。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		図書貸出券登録者数 (対人口比※)		%	5.37	6.62	8.1/10	24/15	16
		※翌年度4/1常住人口		達成状況	-	-	B	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める					
	施策番号	4 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興	事業開始年度	2001年度					
	事業	スポーツフェスタ	担当部・局名	教育部					
予算事業		ふれあいスポーツフェスタ事業	担当課名	生涯学習課					
目的 (何をどうしたいのか)		市民の手づくりによる、新しい発想と視点のもと富津市ふれあいスポーツフェスタを実施することにより、市民の憩い、出会いの場の創出と健康づくり、体力づくりを図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会 実行委員 市内の体育・教育・産業・経済・文化・社会教育等の各関係団体から選出 検討内容 日程・会場・競技種目・参加賞・スケジュール・会場設営など ○体育の日 ふれあいスポーツフェスタ開催							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	0	0		○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止					
		0							
2021	0	0		○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止					
		0							
2022	0	0		○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止					
		0							
2023	783	0		○雨天のため中止 ○ふれあいスポーツフェスタ事業交付金 782,722円					
		783							
2024	1,300	0		○ふれあいスポーツフェスタ2024開催 ○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会の開催 ○市民（ふれあいスポーツフェスタ実行委員会）の手づくりによる、スポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出するイベントを実施					
		1,300							
事業の 自己評価		ふれあいスポーツフェスタ2023は、スポーツの楽しさを体験し、運動習慣のきっかけづくりや、市民・スポーツ愛好者の交流場を創出するため、市内の関係団体で構成された実行委員会で検討を行い、イベント内容の充実と多くの市民の参加を促すため準備を進めたが、大会当日、雨天のため中止となった。今後においては、実行委員会等の関係者と連携し、体力づくり、健康づくりの場として充実した競技内容の検討を行い、また、市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、参加者数の増加を図っていききたい。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		参加人数(延べ人数)		人	-/2,290	-/2,330	-/2,200	-/2,300	2,900
		達成状況			D	D	D	D	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める
	施策番号	5 災害に備え相互に助け合う地域づくり支援	事業開始年度	1990年度
	事業	地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織促進事業	担当部・局名	総務部
予算事業		自主防災組織促進事業	担当課名	防災安全課
目的 (何をどうしたいのか)		災害発生時には自助・共助が重要であるため、平時からの市民の防災意識の高揚を目指し、地域防災力の向上を図る。		
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○市民の防災意識の高揚や自主防災組織の結成・育成 ○災害対策コーディネーター養成講座 ○防災訓練の支援 ○出前講座の実施 ○自主防災組織への資機材交付を実施 		

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容
		一般財源	
2020	4,355	2,113	①備品・・・3,807,980円(備品購入費) ・自主防災組織資機材購入 2,795,430円(新設8団体) ・自主防災組織資機材購入 1,012,550円(既設2団体) ②委託料・・・423,500円(災害対策コーディネーター養成講座) ③需用費・・・119,696円(出前講座啓発品、燃料費) ④その他・・・3,460円(旅費)
		2,242	
2021	2,564	1,267	①備品・・・2,200,000円(備品購入費) ・自主防災組織資機材購入 320,760円(新設1団体) ・自主防災組織資機材購入 1,879,240円(既設10団体) ②委託料・・・337,480円(災害対策コーディネーター養成講座) ③その他・・・26,650円(消防大学校自主防災育成コース負担金、旅費)
		1,297	
2022	4,164	2,079	①備品・・・3,587,782円(備品購入費) ・自主防災組織資機材購入 2,137,179円(新設6団体) ・自主防災組織資機材購入 1,450,603円(既設7団体) ②委託料・・・423,500円(災害対策コーディネーター養成講座) ③報償費・・・148,000円(防災講話講師謝礼) ④その他・・・4,400円(旅費)
		2,085	
2023	4,510	2,038	①備品・・・3,800,000円(備品購入費) ・自主防災組織資機材購入 380,000円×新設・既設計10団体 ②委託料・・・440,000円(災害対策コーディネーター養成講座) ③報償費・・・248,000円(防災講話講師謝礼) ④その他・・・22,000円(旅費)
		2,472	
2024	4,719	2,350	①備品・・・3,800,000円(備品購入費) ・自主防災組織資機材購入 380,000円×新設・既設計10団体 ②委託料・・・422,000円(災害対策コーディネーター養成講座) ③報償費・・・479,000円(防災講話講師謝礼(2日間)) ④その他・・・18,000円(旅費)
		2,369	

事業の 自己評価

2023年度は、新型コロナが5類感染症になったことにより出前講座の申込みが多く、DIG(災害図上訓練)を中心とした地区防災訓練を実施することで目標値を大きく上回った。2024年度は、継続して地区防災訓練を実施するとともに、総合防災訓練の一環として、区の役員や自主防災組織を対象とした避難所開設訓練を実施する。また、災害対策コーディネーター養成講座及び消防大学校客員教授による防災講話については予定どおり実施できた。なお、自主防災組織の設置は目標数に届かなかったため、引き続き未設置の自治会に対して出前講座等を通じて設立を呼びかけ、資機材の交付等により活動を支援する。

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		防災訓練実施地域団体数	団体	2/5	1/5	4/5	20/10
達成状況			D	D	B	A	
	自主防災組織設置数	団体	80/80	80/85	86/85	89/92	100
	達成状況		A	B	A	B	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める					
	施策番号	5 災害に備え相互に助け合う地域づくり支援		事業開始年度	1971年度				
	事業	消防団を中核とした地域防災力の充実、強化		担当部・局名	消防本部				
予算事業		消防団活動事業		担当課名	消防総務課				
目的 (何をどうしたいのか)		地域住民の安全・安心のため、消防団員数を維持し、地域防災力の充実強化を目的とする。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		2013年度に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、2015年度から地域住民に消火訓練や救急法訓練の指導など、地域に根ざした活動を実施するとともに、2019年度からはOB団員による機能別団員制度を導入し、地域防災力の充実、強化を図っている。今後は、団員装備品の充実や処遇の改善を進め、消防団活動に対するイメージアップを図り、基本団員の増員に努める。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	37,899	10,789		<ul style="list-style-type: none"> ○火災出動（26件665名）・風水害等出動（7件9名）・行方不明者捜索（2件9名） ○各種訓練・講習会等（救急訓練 14件93名、消防演習 5件75名、防災訓練 3件12名 出初式訓練 1件3名）・君津支部消防操法大会【中止】・富津市出初式【中止】 ○消防団幹部会議（6件78名）・器具査察（1件108名） ○火災予防運動5件268名・特別警戒（風水害（2件8名）・水利管理（2件23名） ○車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○団員確保に係る対策 感染症対策として会議等の規模や回数を抑制したため、次年度以降に策定予定 					
		27,110							
2021	41,713	986		<ul style="list-style-type: none"> ○出動等・火災（26件550名）・風水害（1件29名）・行方不明者捜索（1件4名） ○各種訓練、講習会等 ・新入団講習会（1件105名）・救急訓練（4件25名） ・消防演習（4件237名）・防災訓練（1件7名）活動訓練（5件183名） ・富津市消防操法大会【中止】 ・君津支部消防操法大会【中止】 ○会議等 ・消防団会議（6件137名）・器具査察（1件64名） ○警戒等 ・火災予防運動（6件429名）・特別警戒の実施（強風6件85名） ・車両、詰所整備（月2回）・分団別訓練の実施（随時） ○消防団幹部で構成する「消防団活性化検討委員会」で消防団員増員の施策について調査検討（団員の処遇改善） 					
		40,727							
2022	40,306	989		<ul style="list-style-type: none"> ○出動等・火災（27件567名） ○各種訓練・講習会等 ・消防演習（4件192名）・防災訓練（4件24名）・活動訓練（9件350名） ・富津市消防操法大会【中止】・君津支部消防操法大会【中止】 ○会議等・消防団会議（6件97名）・器具査察（1件114名） ○警戒等・火災予防運動（5件330名）・特別警戒（6件501名）・強風（1件6名） ・車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○消防団幹部で構成する「消防団活性化検討委員会」にて消防団員の年額報酬及び出動報酬の改正した。（団員の処遇改善） 					
		39,317							
2023	66,911	1,944		<ul style="list-style-type: none"> ○出動等・火災（30件574名）・風水害（1件7名） ○各種訓練・講習会等・新入団講習会（1件105名）・救急訓練（4件25名） ・消防演習（4件203名）・防災訓練（6件46名）・活動訓練（4件163名） ・富津市消防操法大会（276名）・君津支部消防操法大会（68名） ・千葉県消防操法大会（45名） ○会議等・消防団会議（8件211名）・器具査察（1件171名） ○警戒等・火災予防運動（5件324名）・特別警戒（13件954名）・強風（7件60名） ・車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○消防団幹部で構成する「消防団活性化検討委員会」にて消防団員の活動、装備品について調査検討（団員の処遇改善） 					
		64,967							
2024	65,762	2,895		<ul style="list-style-type: none"> ○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習、防災訓練） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施・車両、詰所整備（月2回）、分団別訓練の実施（随時） ○団員確保に係る施策の再検討 					
		62,867							
事業の 自己評価		消防団幹部が構成する「消防団活性化検討委員会」において消防団員の処遇改善を検討し、消防団員の年額報酬及び出動報酬を改定することができた。また、自主防災組織との連携を深め、地域防災力の向上を図るとともに、消防団員の重要性を市民に啓発することで更なる団員の確保に努める。							
事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
	消防団員数（実員）			人	489/552	472/552	472/552	471/552	552
	達成状況				B	B	B	B	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める					
	施策番号	6 世代間の交流促進のための場の提供		事業開始年度	1973年度				
	事業	市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設		担当部・局名	教育部				
予算事業		公民館（市民会館）学級・講座関係費		担当課名	公民館				
目的 (何をどうしたいのか)		市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		○市民の生涯学習に対する意識の高揚と意欲向上の場を提供するため、各公民館、市民会館において各種学級・講座を開設する。 ○市民自らが学んだことを生かすサークル活動を促進させる。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	769	0	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 12学級、富津公民館 10学級、市民会館 7学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
		769							
2021	813	0	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 11学級、富津公民館 13学級、市民会館 1学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
		813							
2022	1,099	0	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 13学級、市民会館 10学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
		1,099							
2023	1,700	0	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 13学級、富津公民館 13学級、市民会館 14学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
		1,700							
2024	1,650	0	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 15学級、富津公民館 13学級、市民会館 12学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
		1,650							
事業の 自己評価		公民館を利用する世代やニーズを把握し、一般的な教養講座(座学)だけではなく、館外でのアクティブな運動など体験型の学習要素を取り入れ、心身のリフレッシュ及び学習意欲が向上する学級講座づくりに取り組む内容を企画実施している。 新型コロナウイルス感染症が収束し、学級・講座の企画実施は通常どおりとなったが、高齢者は参加することに消極的な傾向が伺えるため、安心して参加できる内容や環境作りが必要となる。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		事業満足度		%	—	99/90	95/90	—/90	90
		達成状況			D	A	A	成果結果指数 4月予定	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2	自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	②	自慢できる地域力を高める			
	施策番号	6	世代間の交流促進のための場の提供			事業開始年度	2020年度		
	事業	地域交流支援センター事業（再掲）				担当部・局名	健康福祉部		
予算事業		地域交流支援センター管理運営事業				担当課名	こども家庭課		
目的 (何をどうしたいのか)		家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		地域子育て支援拠点として、利用する親子同士の交流を促進するとともに、行政などの関係機関や地域・企業などと協力して、総合的かつ効果的に子育てを支援するための体制を構築し、親子と地域を結ぶ架け橋となる。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	2,314	1,542	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 						
		772							
2021	1,947	1,298	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。 						
		649							
2022	2,377	1,773	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。 						
		604							
2023	2,973	2,151	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。 						
		822							
2024	2,480	1,752	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てに不安を持ち、悩む保護者が、常時相談できる機会を提供する。 ○オンライン相談窓口を開設し、自宅に居ながら安心して子育て相談できる機会を提供する。 ○関係機関と連携した支援等を行うための横断的な体制も構築し、相談内容に応じて、子育て情報や助言を提供し、支援を行うほか、必要に応じて関係機関を紹介する。 ○子育て中の親子の交流だけでなく、地域の人との多世代間交流を図る。 						
		728							
事業の 自己評価		コロナ禍後、イベント数を増やし、利用者の増加につなげることができた。また、七夕まつりやクリスマス会など季節にちなんだイベントを企画し、子育て中の親子だけでなく、地域の方々との交流や世代を超えた交流を図ることができた。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		1日の平均利用組数		組	3.0/10	3.4/10	3.4/10	5.0/10	10
				達成状況	D	D	D	C	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動 支援及び健診の充実		事業開始年度 2017年度
	事業	富津市いきいき百歳体操		担当部・局名 健康福祉部
予算事業		地域支援事業、一般介護予防事業		担当課名 介護福祉課
目的 (何をどうしたいのか)		健康寿命を延ばして、住み慣れた地域でいきいきとした自分らしい生活を送るため、参加する人と地域住民主体の通いの場が増えていくよう、みんなで一緒に取り組む地域づくりによる介護予防を進める。		
事業全体の内容 (手段、手法など)		○開始希望グループに対し、説明会を実施。実技指導は、地域包括支援センター職員が行う。 ○運動開始から3箇月後に事後評価（体力測定）し、運動継続（自主化）の意思確認の後、15箇月後に地域包括支援センター職員が事後評価（体力測定）をする。 ○グループの交流とリハビリテーション専門職によるフレイル予防の講話を実施。 ○自主化したグループに対しては、活動費に対する補助金を年額5万円を上限に交付。		

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容
		一般財源		
2020	913	913		○いきいき百歳体操グループへの活動支援 894千円 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座 ・負荷調整重錘バンド及び袋 ・マニュアル作成料 ・活動支援事業補助金
		0		○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 19千円 ・講師謝礼等
2021	480	480		○いきいき百歳体操グループへの活動支援 457千円 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座 ・活動支援事業補助金
		0		○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 23千円 ・講師謝礼等
2022	794	794		○いきいき百歳体操グループへの活動支援 554千円 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座 ・活動支援事業補助金
		0		○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 240千円 ・講師謝礼等 ・備品購入
2023	834	834		○いきいき百歳体操グループへの活動支援 784千円 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座 ・消耗品費 ・通信運搬費 ・活動支援事業補助金
		0		○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 50千円 ・講師謝礼等
2024	862	862		○いきいき百歳体操グループへの活動支援 804千円 ・地域包括支援センター職員による実技指導及び評価（体力測定） ・市管理栄養士による食の講座 ・消耗品費 ・通信運搬費 ・活動支援事業補助金
		0		○グループの交流とリハビリテーション専門職による講演 58千円 ・講師謝礼等

事業の 自己評価

住民主体の介護予防の拠点となる富津市いきいき百歳体操の自主化団体が増え、活動団体数及び参加者数とも増加している。
介護予防の取組みを強化するために、専門職の関与を促進していく必要がある。

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
	富津市いきいき百歳体操参加者数		人	515/570	572/577	567/630	660/607
達成状況			B	B	B	A	
富津市いきいき百歳体操参加グループ数		団体	28/35	33/34	36/35	43/40	47
	達成状況		B	B	A	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める				
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動 支援及び健診の充実			事業開始年度	1979年度		
	事業	老人クラブ活動事業			担当部・局名	健康福祉部		
予算事業		老人クラブ活動事業			担当課名	介護福祉課		
目的 (何をどうしたいのか)		老人クラブの活動を促進し、高齢者が仲間づくりを通して健康づくり、閉じこもりや介護予防、生きがいの創出を図り、地域社会との交流を支援する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり、介護予防支援事業への支援 ○老人クラブへの加入促進						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	478	317	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 9団体(260人)、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助 321千円 1団体当たり 均等割30,000円+人数割390円×会員数 ・連合会：活動促進事業補助 40千円 会員1人当たり72円×市老連会員数(243人)+運営費分194,000円 ・健康づくり事業補助 117千円 ○老人クラブへの加入促進(広報、ホームページ)					
		161						
2021	669	444	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 9団体(243人)、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助 349千円 1団体当たり 均等割30,000円+人数割390円×会員数 ・連合会：活動促進事業補助 181千円 会員1人当たり72円×市老連会員数(226人)+運営費分194,000円(戻入29,454円) ・健康づくり事業補助 139千円 ○老人クラブへの加入促進(広報、ホームページ)					
		225						
2022	745	495	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 9団体(249人)、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助 357千円 1団体当たり 均等割30,000円+人数割390円×会員数(戻入6,280円) ・連合会：活動促進事業補助 188千円 会員1人当たり72円×市老連会員数(241人)+運営費分194,000円(戻入23,665円) ・健康づくり事業補助 200千円 ○老人クラブへの加入促進(広報、ホームページ)					
		250						
2023	812	540	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 10団体(258人)、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助 401千円 1団体当たり 均等割30,000円+人数割390円×会員数 ・連合会：活動促進事業補助 211千円 会員1人当たり72円×会員数(241人)+運営費分194,000円 ・健康づくり事業補助 200千円 ○老人クラブへの加入促進(広報、ホームページ)					
		272						
2024	800	531	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ・補助金交付対象：老人クラブ 10団体(230人)、老人クラブ連合会 ・単位老人クラブ：活動事業に対する補助 390千円 1団体当たり 均等割30,000円+人数割390円×会員数 ・連合会：活動促進事業補助 210千円 会員1人当たり72円×市老連会員数(220人)+運営費分194,000円 ・健康づくり事業補助 200千円 ○老人クラブへの加入促進(広報、ホームページ)					
		269						
事業の 自己評価		会員数が減少している現状を鑑み、これまでの均等割の仕組みに加え、人数割を導入し、新規会員の加入を促すように補助金交付要綱を平成30年度に改正した。活動を再開した老人クラブもあり、クラブ数は増加した。高齢者の社会参加や生きがいづくりにより、介護予防に繋がるようクラブの活動を広報しているが、新規会員の加入につながっていない。既存クラブでの会員数増減により、会員数の維持を見込んでいる。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		老人クラブ会員数	人	260/300	243/260	258/243	230/258	229
		達成状況		B	B	A	B	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動 支援及び健診の充実	事業開始年度	2007年度
	事業	地域支援事業	担当部・局名	健康福祉部
予算事業		地域包括支援センター運営事業、一般介護予防事業、認知症総合 支援事業等	担当課名	介護福祉課
目的 (何をどうしたいのか)		高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすために、ひとり暮らし高齢者などの相談・ 支援体制を強化するとともに、介護・福祉サービスを充実し、在宅生活を支援する。		
事業全体の内容 (手段、手法など)		○3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置、運営（公募により社会福祉法人に委託） ・委託期間：3年 ・委託事業：介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業、任意事業 ○健康長寿の延伸に係る取組（富津市いきいき百歳体操や食生活教室、フレイル予防の実施） ○認知症の悪化防止、交流・情報交換ができる活動拠点づくり（認知症カフェの運営事業補助）		

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容
		一般財源	
2020	81,031	81,031	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）79,640千円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他 23千円 ○健康寿命延伸に係る取組 1,368千円 （富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックに係る消耗品及び備品購入他） ○認知症カフェの設置運営補助 0円（団体による活動立ち上げ及び運営経費） ○チームオレンジの立上げ検討
2021	80,668	80,668	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）79,640千円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他 3千円 ○健康寿命延伸に係る取組 1,025千円 （富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックサポーターの養成等講師謝礼・フレイ ルチェック講座の開催他） ○認知症カフェの設置運営補助(0円)及びチームオレンジの立上げ検討
2022	75,250	75,250	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）73,920千円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他 62千円 ○健康寿命延伸に係る取組 1,268千円 （富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックサポーターの養成等講師謝礼・フレイ ルチェック講座の開催他） ○認知症カフェの設置運営補助(0円)及びチームオレンジの立上げ支援
2023	89,687	89,687	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）87,520千円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他 80千円 ○健康寿命延伸に係る取組 2,017千円 （富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックサポーター養成講座等） ○認知症カフェの設置運営補助及びチームオレンジの立上げ支援 70千円
2024	90,182	90,182	○地域包括支援センターの設置・運営（社会福祉法人等に委託）87,520千円 ○認知症サポーター養成講座、フォローアップ研修の実施他 111千円 ○健康寿命延伸に係る取組 2,481千円 （富津市いきいき百歳体操の普及、フレイルチェックサポーター養成講座等） ○認知症カフェの設置運営補助円及びチームオレンジの立上げ支援 70千円

事業の 自己評価

高齢者やその家族の総合相談窓口である地域包括支援センターの市民への周知を引き続き行い、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、高齢者虐待などの支援も市や関係機関と連携し更に強化していく。認知症サポーターの養成については、今後も出前講座や企業従業員向けに養成講座を開催するほか、サロンなどの既に事業を実施している団体に向けて、チームオレンジの立ち上げを支援していく。フレイル予防では、令和3年12月に「フレイル予防市民講演会」を開催。聴講者の中からフレイル予防の普及啓発に興味を持った方を対象に「フレイルサポーター養成講座」を行い、「フレイルチェック講座」の担い手となる「フレイルトレーナー・フレイルサポーター」を養成することができた。「フレイルトレーナー・フレイルサポーター」を中心とした「フレイルチェック講座」については、令和5年度は12回実施の見込。

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度	
	認知症サポーター養成講座累計受 講者数		人	3,216 /3,500	3,279 /3,320	3,358 /3,379	3,500 /3,458	3571
		達成状況		B	B	B	A	
フレイルチェック参加者延人数		人	0/30	0/30	73/30	137/80	174	
	達成状況		D	C	A	A		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2	自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	②	自慢できる地域力を高める			
	施策番号	7	地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動 支援及び健診の充実			事業開始年度	2009年度		
	事業	要援護者地域見守り事業				担当部・局名	健康福祉部		
予算事業		要援護者地域見守り事業				担当課名	社会福祉課		
目的 (何をどうしたいのか)		高齢者や障がい者などの要援護者について、地域・社会からの孤立を防ぐため、地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行うことにより、地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで要援護者を支え合い、地域で安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>要援護者に対し、地区社会福祉協議会（民生委員等）による声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行う。また、要援護者に登録情報が記載された「安心カード」と「支援情報キット」を配付するとともに、登録情報を関係団体（地区社会福祉協議会、消防署、警察署、地域包括支援センター等）と情報共有することで、緊急時の迅速な対応を行う。</p> <p>なお、要援護者の対象要件は、在宅で生活する、①65歳以上の高齢者、②要介護認定3～5の者、③重度の障がい者（身体障害者手帳1級、2級）、療育手帳A判定以上、精神障害者保健福祉手帳1級）及び④その他これらに準ずる者とする。</p>							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	489	0	<ul style="list-style-type: none"> ○要援護者台帳システムにより、要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理を実施している。（委託料；489千円） ○避難行動要支援者支援制度（防災安全課）の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふつつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。 						
		489							
2021	489	0	<ul style="list-style-type: none"> ○要援護者台帳システムにより、要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理を実施している。（委託料；489千円） ○避難行動要支援者支援制度（防災安全課）の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふつつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。 						
		489							
2022	489	0	<ul style="list-style-type: none"> ○要援護者台帳システムにより、要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理を実施している。（委託料；489千円） ○避難行動要支援者支援制度（防災安全課）の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふつつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。 						
		489							
2023	489	0	<ul style="list-style-type: none"> ○要援護者台帳システムにより、要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理を実施している。（委託料；489千円） ○避難行動要支援者支援制度（防災安全課）の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふつつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。 						
		489							
2024	489	0	<ul style="list-style-type: none"> ○要援護者台帳システムにより、要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係団体への通知書作成、各種集計処理を実施している。（委託料；489千円） ○避難行動要支援者支援制度（防災安全課）の対象者通知に併せて、本事業の案内を実施 ○制度啓発用チラシを作成し、区長回覧により全戸配付するとともに、広報ふつつへの掲載や出前講座の実施により、制度の周知を図る。 						
		489							
事業の 自己評価		<p>市民に本制度が認知され、支援が必要なときに利用することができる環境づくりが重要である。このため、制度の周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめ、市ホームページ、福祉ガイドブックや広報ふつつへの記事掲載のほか、関係団体への周知等を継続的に実施する。制度周知には、特に関係団体への周知、あるいは連携が必要であることから、地域で活動する地区社会福祉協議会や民生委員・児童委員との連携強化に努める。</p>							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度	
		要援護者地域見守り事業登録者数	人	681/670	664/680	663/690	649/700	710	
		達成状況		A	B	B	B		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める			
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動 支援及び健診の充実			事業開始年度	2021年度		
	事業	基幹相談支援センター事業			担当部・局名	健康福祉部		
予算事業		基幹相談支援センター事業			担当課名	障がい福祉課		
目的 (何をどうしたいのか)		障がいのある人やその家族の最初の相談窓口として基幹相談支援センターを設置し、障がいがあってもその人らしく暮らせるよう専門的な相談支援を実施する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		地域の障がい福祉に関する相談支援の中核的な役割を担う機関であり、障がいの種別や障害者手帳の有無にかかわらず、相談者に必要な支援などの情報提供や助言を行う。また適切な支援を行うために、地域内において関係機関と連携し、その架け橋となることも業務の一つとなっている。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020								
2021	17,550	7,310	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援:5,373件 ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組:相談支援連絡会議の開催(11回開催) ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組:地域移行のケース対応を実施(1件)					
		10,240						
2022	17,580	7,791	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援:5,899件 ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組:相談支援連絡会議の開催(12回開催) ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組:地域移行のケース対応を実施(2件) ○障がい者の権利擁護及び虐待の防止:障がい福祉事業所を対象とした勉強会を開催(1回)					
		9,789						
2023	18,111	7,869	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援:3,889件(12月末時点) ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組:相談支援連絡会議の開催:9回開催(12月末時点) ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組:地域移行のケース対応を実施(1件) ○障がい者の権利擁護及び虐待の防止:市民や福祉事業所を対象とした勉強会の開催(2回)					
		10,242						
2024	21,879	16,408	○障がいの種別及び各種ニーズに対応できる総合的及び専門的な相談支援:随時 ○相談支援事業者に対する指導及び助言並びに人材育成の支援等による地域の相談支援体制の強化の取組:相談支援連絡会議の開催(月1回) ○障がい者支援施設、精神科病院等からの地域移行及び地域生活を支えるための地域定着の促進への取組:随時 ○障がい者の権利擁護及び虐待の防止:市民や福祉事業所を対象とした勉強会の開催(年1回)					
		5,471						
事業の 自己評価		休日・夜間においても、電話やメールでの対応を図り、24時間365日体制で障がいのある方やそのご家族からの相談に対応している。相談件数は増加傾向であるが、開設から間もないことから相談窓口としての認知度は低い。今後、ますます複雑化・多様化する相談に対し、相談員の人材確保やスキルアップが課題となる。 また、各業務の円滑な実施及び、機能の充実を図るため、医療・保健・教育・警察・就労などの各関係機関との関係者会議や個別支援会議などの機会を通じて、更なる連携強化を積極的に図り、相談支援体制の強化を進め、専門的な内容を、簡単・便利に相談できる環境整備を整えとともに、引き続き周知の徹底を図る。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		主な相談先とする人の割合	%	-	-	-	17.0/30.0	-
		(アンケート調査)	達成状況	2023年度に評価			C	2026年度に評価

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める					
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動 支援及び健診の充実		事業開始年度	2011年度				
	事業	障がい者の雇用促進		担当部・局名	健康福祉部				
予算事業		総合支援協議会事業		担当課名	障がい福祉課				
目的 (何をどうしたいのか)		障がいのある人の就労支援のための基盤整備を行う。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市障害者総合支援協議会の就労支援部会において、障害者優先調達法に基づく定期販売会や官公需パンフレットの作成を行う。また、より多くの企業に障がい者に対する理解を深めることを目的に、企業に対して説明会を企画していく。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	8	0		○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回（新型コロナウイルス感染症の影響で不定期開催） ○障害者優先調達推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新					
		8							
2021	4	0		○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回（新型コロナウイルス感染症の影響で不定期開催） ○障害者優先調達推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○チャレンジオフィスの調査研究：県内の先進市町村へ実施内容調査や君津市、袖ヶ浦市への視察					
		4							
2022	8	4		○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回 ○障害者優先調達推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○チャレンジオフィスの調査研究：実施に向けた結論をまとめる。					
		4							
2023	41	16		○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回 ○障害者優先調達推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○障害者雇用促進に関する説明会の開催：企業向け障害年金講座を1回実施 ○チャレンジオフィスの調査研究：実施に向けて人事担当課との調整					
		25							
2024	41	30		○障害者優先調達推進法に基づく定期販売会：月2回 ○障害者優先調達推進法の周知：「富津市優先調達パンフレット」の内容更新 ○障害者雇用促進に関する説明会の開催：年1回 ○チャレンジオフィスの実施					
		11							
事業の 自己評価		<p>市役所にて障害者優先調達推進法に基づく定期販売会を毎月2回実施し、市内就労継続支援B型事業所6事業所が参加。中止することなく継続して実施できた。今後は、より多くの人に立ち寄ってもらえるように、市役所内での行事（健診や確定申告など）で人が多く来庁する日の開催や商業施設等での開催など、開催方法の検討が必要。「富津市優先調達パンフレット」の内容も更なる活用促進のための周知の強化が必要。</p> <p>また、一般企業での障がい者の雇用を促進するため、企業向けに年金制度説明会を開催し、理解の促進・啓発を進めていくことができた。来年度は、障がい者を雇用している会社の工夫や課題点について、先進的な活動を行っている企業を招いて講演会を行っていききたい。</p>							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		優先調達法定期販売会		回	14/23	19/23	22/22	21/21	21
				達成状況	C	B	A	A	
		企業や市民に向けての講演		回	0/1	0/1	0/1	1/1	1
				達成状況	D	D	D	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める						
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動 支援及び健診の充実			事業開始年度	2011年度				
	事業	障がい者差別解消の理解促進			担当部・局名	健康福祉部				
予算事業		総合支援協議会事業			担当課名	障がい福祉課				
目的 (何をどうしたいのか)		年齢、性別及び状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指す。								
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市障害者総合支援協議会の権利擁護部会において、支援者などの関係機関において、課題を共有しながら、交流・研究し、地域支援ネットワークを強化していく。また、主に市内小・中学校に向けた福祉教育推進プログラムを整備する。								
年度別事業内容										
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容						
		一般財源								
2020	6	4	○障がいへの理解促進に向けたDVDの放映 障害者週間に市役所1階で関係団体が作成した動画及び、過去の研修会録画したDVDを放映：年1回 ※新型コロナウイルス感染症の影響で人を集めた研修会が難しかったため、上記上映会を開催。 ○主に小・中学生を対象とした福祉教育推進プログラムの実践：2回							
		2								
2021	5	0	○主に小・中学生を対象とした福祉教育推進プログラムの実践：1回 ○実際の相談に基づいた市の対応についての協議：1回							
		5								
2022	288	128	○障がいへの理解促進に向けての講演会の開催 (あったかふつつエンジョイトーク)：1回 ○障がいへの理解促進に向けての市内小・中学生を対象としたポスターコンクールの開催 ○障がいへの理解促進に向けての啓発物資の作成及び配布							
		160								
2023	146	61	○障がいへの理解促進に向けての講演会の開催 (あったかふつつエンジョイトーク)：2回 ○主に小・中学生を対象とした福祉教育推進プログラムの実践：1回 ○障がいへの理解促進に向けての市内小・中学生を対象としたポスターコンクールの開催 ○障がいへの理解促進に向けての啓発物資の作成及び配布							
		85								
2024	145	108	○障がいへの理解促進に向けての講演会の開催 (あったかふつつエンジョイトーク)：年4回(四半期に1回) ○主に小・中学生を対象とした福祉教育推進プログラムの実践：年4回(四半期に1回) ○障がいへの理解促進に向けての市内小・中学生を対象としたポスターコンクールの開催 ○障がいへの理解促進に向けての啓発物資の作成及び配布							
		37								
事業の 自己評価		理解促進に向けた講演会の開催は、あったかふつつエンジョイトークを2回開催し、意思決定支援をテーマとした事業所向けと成年後見制度をテーマとした市民向けの講演会を実施した。どちらも60人近い参加者となり、好評であったため、今後はシリーズ化していきたい。また、市内小・中学生を対象とした、ポスターコンクールを開催し、選考会で上位に選ばれた特別賞の3作品を用いた啓発物品を作成・配布することで理解促進に努めた。また、福祉教育推進プログラムは市内小学校にて1回実施しており、小学生に車いす体験や身体の障がいを体験してもらうことで、身体が不自由な人への理解を促した。今後は各学校に向けた周知を定期的実施し、開催回数を増やしていく。								
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度	
		あったかふつつエンジョイトーク 開催回数		回	0/4	0/4	1/4	2/4	4	
		達成状況								
		D								
福祉教育推進プログラムの実践回数		回	2/4	1/4	0/4	1/4	4			
達成状況										
C										

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める			
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動 支援及び健診の充実			事業開始年度	2008年度		
	事業	特定健康診査事業			担当部・局名	健康福祉部		
予算事業		特定健康診査事業（関連：特定保健指導事業、国保保健指導事業）			担当課名	健康づくり課		
目的 (何をどうしたいのか)		高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に対して内臓脂肪の蓄積等に着目した特定健康診査とその結果から抽出された者への特定保健指導の実施が義務付けられた。この制度は、糖尿病等生活習慣病の保健予防活動の充実、強化により中長期的な医療費の適正化を図ることを目的としている。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○対象者：40歳～74歳の国保被保険者 ○健診の形態：集団健診と個別健診により、例年5月～11月に実施。対象者が一方を選択し受診。 ○費用負担：500円（70歳以上の被保険者及び市県民税課税者がいない世帯に属する被保険者は無料） ○保健指導：健診結果から対象者を抽出し、特定保健指導や重症化予防のための保健指導を実施 ○受診率向上のための取組：健診未受診者に対する受診勧奨説明等を実施						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	22,418	19,340	○特定健康診査事業：22,418,000円（以下は、関連事業を含む事業内容） ・新型コロナウイルス感染症対策のため、5、6月の健診は中止としたが、個別健診は9月末まで1か月延長、集団健診は予約制で、感染症対策を講じ、7月～11月の13日間実施 ・ハイリスク対象者に対し電話による健診受診勧奨を実施 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果の提供を受ける「健診みなし受診」を市内医療機関の協力のもと実施 ・感染症対策を講じ、健診結果の理解の上、生活習慣病発症、重症化予防の保健指導充実 ・3年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促す。					
		3078						
2021	30,785	16,625	○特定健康診査事業：30,785,000円 （関連事業を含む事業内容） ・感染症対策を講じ予約制で集団健診5月～11月の18日間実施。個別健診は実施期間9月まで延長 ・受診率向上のため電話勧奨、国保加入者への窓口受診勧奨、未受診者に再勧奨通知を実施 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果が提供される「健診みなし受診」を協力医療機関を14か所に拡大し実施 ・保健指導対象者に、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・3年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促す。					
		14,160						
2022	31,321	18,539	○特定健康診査事業：31,321,000円 （関連事業を含む事業内容） ・集団健診は感染症対策を講じ5月～11月の予約制で実施。個別健診は5月～9月まで実施。 ・受診率向上のためAIを活用した健診受診勧奨通知事業、電話勧奨、国保加入者に窓口受診勧奨 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果の提供を受ける「健診みなし受診」を医療機関の協力のもと実施 ・保健指導対象者に、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・継続受診促進強化のため、3年から2年継続受診者へ変更し、記念品を進呈する。					
		12,782						
2023	33,642	33,374	○特定健康診査事業：33,642,000円 （関連事業を含む事業内容） ・集団健診は感染症対策を講じ5月～11月の予約制で実施。個別健診は5月～9月まで実施。 ・受診率向上のためAIを活用した健診受診勧奨通知事業、電話勧奨、国保加入者に窓口受診勧奨 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果の提供を受ける「健診みなし受診」を医療機関の協力のもと実施 ・保健指導対象者に、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・2年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促す。					
		268						
2024	39,585	38,397	○特定健康診査事業：39,585,000円 （関連事業を含む事業内容） ・集団健診5月～11月予約制で実施。がん検診との同日実施会場の増設。個別健診5月～9月実施。 ・受診率向上のためAIを活用した健診受診勧奨通知事業、電話勧奨、国保加入者に窓口受診勧奨 ・特典を設け会社健診の結果提供促進、治療中の未受診者には了解のもと医療機関から同等の検査結果の提供を受ける「健診みなし受診」を医療機関の協力のもと実施 ・保健指導対象者に、健診結果を理解し生活習慣との関連に気づき改善できるよう支援 ・2年継続受診者への記念品を進呈し、健診継続を促す。					
		1,188						
事業の 自己評価		新型コロナウイルス感染症により、2020年度に健診受診数が大きく減少したが、未受診者対策を強化し、2022年度受診率が回復した。しかし、一人当たり医療費は増加傾向にあり、引き続き生活習慣病の発症予防・重症化予防の保健指導・栄養指導に取り組む。また、生活習慣病は自覚症状がなく進行するため、健診機会の提供や健診受診の必要性の理解を促し、健診受診率向上を目指す。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		特定健診受診率	%	30.1/54	42.2/56	46.2/58	42.7/60	48.5
		達成状況		C	C	C	C	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める		
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動 支援及び健診の充実		事業開始年度	2017年度	
	事業	成人歯科健康診査事業		担当部・局名	健康福祉部	
予算事業		成人歯科健康診査事業		担当課名	健康づくり課	
目的 (何をどうしたいのか)		歯の喪失を予防することにより、食べる楽しみを享受し、高齢期における健康を維持できるよう 歯科検診を実施する。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		40歳、50歳、60歳、70歳の10歳刻み年齢の市民を対象に、市内の歯科医療機関にて、むし歯・歯周 疾患・歯垢のチェック、口腔粘膜・顎関節の病気の有無、歯磨き指導を実施する。ただし、総義歯及 び治療中の者は除く。				

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容
		一般財源		
2020	664	230		○成人歯科健康診査勧奨通知 2,489通、158,900円 ○成人歯科健康診査委託料 5,425円×93人=504,525円
		434		
2021	719	265		○成人歯科健康診査勧奨通知 2,407通、151,970円 ○成人歯科健康診査委託料 5,425円×98人=531,650円 ○成人歯科健康診査事業用消耗品 35,618円
		454		
2022	927	491		○成人歯科健康診査勧奨通知 2,332通、132,452円 ○成人歯科健康診査委託料 5,425円×108人=585,900円 ○成人歯科健康診査電算業務委託料 189,100円×1.1=208,010円
		436		
2023	849	649		○成人歯科健康診査勧奨通知 63円×2,450通=154,350円 ○成人歯科健康診査委託料 5,925円×2人+5,425円×80人=445,850円 ○成人歯科健康診査電算業務委託料 196,600円×1.1=216,260円 ○成人歯科健康診査受診票印刷 70円×400枚×1.1=30,800円
		200		
2024	1,010	672		○成人歯科健康診査勧奨通知 63円×2,370通=149,310円 ○成人歯科健康診査委託料 6,068円×5人+(6,068円-500円)×110人=642,820円 ○成人歯科健康診査電算業務委託料 196,900円×1.1=216,590円
		338		

事業の 自己評価	該当者への個人通知と広報・SNS、健診会場での周知を実施。今後委託歯科医療機関とも連携し事業の周知を図っていく。また歯周疾患が健康へ及ぼす影響を若い世代から周知をしていきたい。					
-------------	--	--	--	--	--	--

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		受診率	%	3.8/4.0	4.1/4.0	4.6/4.0	3.6/4.0
	達成状況		B	A	A	B	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動支援及び健診の充実		事業開始年度 昭和23年度
	事業	予防接種事業		担当部・局名 健康福祉部
予算事業		予防接種事業		担当課名 健康づくり課
目的 (何をどうしたいのか)		感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種等（接種費用の一部助成を含む。）を実施する。		
事業全体の内容 (手段、手法など)		君津木更津医師会の協力を得て、各種予防接種を実施している。予防接種の対象者に対し該当となる予防接種予診票やお知らせを発送している（高齢者インフルエンザを除く。）。		

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容
		一般財源		
2020	84,236	2,416		○各種予防接種委託料 (ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、ロタ感染症、四種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、ジフテリア・破傷風第二期、子宮頸がん予防、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症、風しん抗体検査・予防接種)
		81,820		
2021	79,569	3,314		○各種予防接種委託料 (ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、ロタ感染症、四種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、ジフテリア・破傷風第二期、子宮頸がん予防、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症、風しん抗体検査・予防接種)
		76,255		
2022	83,184	1,348		○各種予防接種委託料 (ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、ロタ感染症、四種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、ジフテリア・破傷風第二期、子宮頸がん予防【積極的な接種勧奨の再開】、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症、風しん抗体検査・予防接種)
		81,836		
2023	131,017	6,165		○各種予防接種委託料 (ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、ロタ感染症、四種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、ジフテリア・破傷風第二期、子宮頸がん予防、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症、風しん抗体検査・予防接種、子どもインフルエンザ【新規実施】)
		124,852		
2024	98,701	4,026		○各種予防接種委託料 (ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、B型肝炎、ロタ感染症、四種混合、BCG、麻しん・風しん混合、水痘、日本脳炎、ジフテリア・破傷風第二期、子宮頸がん予防、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症、風しん抗体検査・予防接種、子どもインフルエンザ)
		94,675		

事業の 自己評価	定期予防接種は、抗体を持たない乳幼児に対し感染症から予防するために行っていることから、すべての対象者が接種することが目標である。しかし、副反応への懸念や健康意識等により接種状況はさまざまである。今後も各種保健事業を通して正しい感染症予防の知識の普及や啓発を行っていく必要がある。
-------------	---

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
	子宮頸がん予防の接種者数		人	13	49	60	336/618
達成状況			-	-	-	C	
子どものインフルエンザ予防接種費用助成者数		人				160/500	200
	達成状況					D	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる		基本的な 施策の方向	② 自慢できる地域力を高める			
	施策番号	7 地域の皆がいつまでも安心して元気に暮らせるための活動 支援及び健診の充実			事業開始年度	昭和51年度		
	事業	がん検診事業			担当部・局名	健康福祉部		
予算事業		がん検診事業			担当課名	健康づくり課		
目的 (何をどうしたいのか)		がん検診の受診促進により、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、適切な医療につなげる。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		胃がん、結核・肺がん、子宮がん、乳がん、大腸がん、口腔がんの各種がん検診を集団検診及び個別検診により実施する。 ○対象者 胃がんは40歳以上、結核・肺がんは40歳以上（2023年度から18歳以上）、子宮がんは20歳以上の女性、乳がんは30歳以上の女性、大腸がんは40歳以上、口腔がんは40歳以上（2023年度から）						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	18,787	2,172	各種がん検診に係る委託料、勧奨通知などの啓発など ○胃がん検診事業 3,175千円 ○結核・肺がん検診事業 2,704千円 ○子宮がん検診事業 6,984千円 ○乳がん検診事業 4,460千円 ○大腸がん検診事業 1,464千円					
		16,615						
2021	23,875	2,859	各種がん検診に係る委託料、勧奨通知などの啓発など ○胃がん検診事業 3,519千円 ○結核・肺がん検診事業 4,823千円 ○子宮がん検診事業 8,223千円【レディース検診実施を開始】 ○乳がん検診事業 5,557千円 ○大腸がん検診事業 1,753千円					
		21,016						
2022	23,803	3,796	各種がん検診に係る委託料、勧奨通知などの啓発など ○胃がん検診事業 3,394千円 ○結核・肺がん検診事業 4,629千円 ○子宮がん検診事業 8,800千円 ○乳がん検診事業 5,144千円 ○大腸がん検診事業 1,836千円					
		20,007						
2023	24,852	3,223	各種がん検診に係る委託料、勧奨通知などの啓発など ○胃がん検診事業 3,384千円 ○結核・肺がん検診事業 4,783千円【対象年齢を18歳以上に拡充】 ○子宮がん検診事業 8,970千円 ○乳がん検診事業 5,366千円 ○大腸がん検診事業 2,027千円 ○口腔がん検診事業 322千円【新規実施】					
		21,629						
2024	26,346	3,391	各種がん検診に係る委託料、勧奨通知などの啓発など ○胃がん検診事業 3,562千円 ○結核・肺がん検診事業 4,959千円 ○子宮がん検診事業 9,372千円 ○乳がん検診事業 6,122千円 ○大腸がん検診事業 2,010千円 ○口腔がん検診事業 321千円					
		22,955						
事業の 自己評価		令和5年度から平日休日問わず24時間予約受付ができるWeb予約システムを開始したり、同日複数の健診が受けられるセット検診の実施、地域への大腸がん容器巡回回収など、受診しやすい環境を整えている。引き続きがん検診の必要性、重要性をわかりやすく情報発信するなど、市民の健康意識を高め、受診者数を増やしていきたい。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		胃がん検診の受診者数	人	447	541	516	473/541	550
		達成状況		-	-	-	B	
		結核・肺がん検診の受診者数	人	1,519	2,314	2,284	2,322/2,314	2,400
		達成状況		-	-	-	A	

基本目標3

くらしやすく、移住しやすい環境づくり

施策の方向①	くらしやすい環境を整える	・・・・・・・・・・	74
施策の方向②	移住しやすい環境を整える	・・・・・・・・・・	82

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	① 暮らしやすい環境を整える					
	施策番号	1 市内の交通利便性維持、向上		事業開始年度	1987年度				
	事業	富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業		担当部・局名	企画政策部				
予算事業		公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業		担当課名	企画課				
目的 (何をどうしたいのか)		「公共交通を必要とする人のためのものであること」「公共交通というバトンを次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること」の考え方を基本とし、移動手段の確保について、地域、交通事業者などが連携し、将来に渡って持続的かつ安定的に、公共交通を維持・充実することを目的とする。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市の公共交通に関する現状を明らかにする調査を実施し、調査結果をもとに富津市地域公共交通会議で地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通網形成計画を策定した。公共交通を必要とする人のためのもの及び持続可能性を確保の観点から、計画に基づく事業を地域、交通事業者、関係者とともに行う。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	67,443	0		<ul style="list-style-type: none"> ○バス利便性維持・向上負担金・補助金 53,651千円(特別交付税措置対象) ○タクシー運賃助成事業 7,129千円(消耗品費29千円、利用券431千円、助成費6,669千円) ○公共交通事業者事業継続支援給付金 4,600千円 ○市移動手段確保等支援事業補助金 1,130千円 ○富津浅間山バスストップ二次交通確保事業補助金 696千円(月58千円×2台×6ヵ月) ○公共交通マップ改定費用 168千円 ○地域公共交通会議報償費 54千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費、負担金) 15千円 					
		67,443							
2021	65,710	0		<ul style="list-style-type: none"> ○バス利便性維持・向上負担金・補助金 45,653千円(特別交付税措置対象) ○タクシー運賃助成事業 15,516千円(消耗品費24千円、利用券468千円、助成費15,024千円) ○公共交通事業者事業継続支援給付金 3,100千円 ○市移動手段確保等支援事業補助金 1,182千円 ○公共交通マップ改定費用 168千円 ○地域公共交通会議報償費 75千円 ○その他(消耗品費、食糧費、負担金) 16千円 					
		65,710							
2022	78,351	687		<ul style="list-style-type: none"> ○バス利便性維持・向上負担金・補助金 45,072千円(特別交付税措置対象) ○タクシー運賃助成事業 19,438千円(消耗品費28千円、利用券545千円、助成費18,865千円) ○市地域公共交通会議負担金 5,500千円 ○公共交通事業者緊急支援給付金 4,500千円 ○市移動手段確保等支援事業補助金 3,526千円 ○公共交通マップ改定費用 168千円 ○その他(報償費、旅費、消耗品費、食糧費) 147千円 					
		77,664							
2023	88,020	0		<ul style="list-style-type: none"> ○バス利便性維持・向上負担金・補助金 52,929千円(特別交付税措置対象) ○タクシー運賃助成事業 24,662千円(消耗品費32千円、利用券630千円、助成費24,000千円) ○市移動手段確保等支援事業補助金 7,400千円 ○公共交通事業者物価高騰支援給付金 2,700千円 ○公共交通マップ改定費用 183千円 ○地域公共交通会議報償費 82千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費、負担金) 64千円 					
		88,020							
2024	88,822	0		<ul style="list-style-type: none"> ○バス利便性維持・向上負担金・補助金 52,929千円(特別交付税措置対象) ○タクシー運賃助成事業 27,041千円(消耗品費37千円、利用券700千円、助成費26,304千円) ○市移動手段確保等支援事業補助金 7,040千円 ○第二種運転免許取得支援事業補助金 1,500千円 ○公共交通マップ改定費用 183千円 ○地域公共交通会議報償費 82千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費、負担金) 47千円 					
		88,822							
事業の自己評価		地域公共交通計画に基づき、タクシー運賃助成事業、峰上地区交通空白地有償運送(峰タク)の実証運行などを実施している。コロナ禍に大きく減少した公共交通利用者数は増加傾向であるものの、目標達成には至っていない。次年度からは交通事業者の乗務員不足に対応するため、第二種運転免許の取得支援の実施に向け進めている。引き続き、持続可能な旅客運送サービス提供の確保を目指し取組みを進める。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		市内公共交通利用者数		万人	164/253	183/253	197/253	197/253	253
		達成状況			C	C	C	C	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3	くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	①	くらしやすい環境を整える		
	施策番号	2	公園を利用しやすくするための仕組みの検討				事業開始年度	1971年度
	事業	児童遊園地管理運営事業					担当部・局名	健康福祉部
予算事業		児童遊園地管理運営事業					担当課名	保育課
目的 (何をどうしたいのか)		児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。(児童福祉法第40条)						
事業全体の内容 (手段、手法など)		児童遊園地及び子どもの遊び場において、児童厚生施設の目的を達するため、また児童が安全に遊べるよう遊具の整備及び維持管理を行う。 ○児童遊園地 箇所数：5箇所 ○子どもの遊び場 箇所数：20箇所						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	13,621	12,248	○維持管理に係る消耗品 73千円 ○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 78千円 児童遊園地等草刈り業務 172千円 ○遊具修繕一式 251千円 ○地元区管理手数料9箇所 193千円 便所汲取り 58千円 ○樹木伐採業務委託料 247千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地 大貫海浜児童遊園地水道料 38千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○遊具設置工事 11,986千円 ○備品 54千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討					
		1,373						
2021	2,553	0	○維持管理に係る消耗品 20千円 ○維持管理に係る燃料費 5千円 ○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 72千円 児童遊園地等草刈り業務 322千円 ○遊具修繕一式 306千円 ○樹木伐採業務委託料 110千円 ○地元区管理手数料9箇所 200千円 便所汲取り 100千円 ○大貫海浜児童遊園地、岩瀬児童遊園地水道料 35千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 470千円 ○大貫海浜児童遊園地トイレ改修工事 913千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討					
		2,553						
2022	1,845	0	○維持管理に係る消耗品 17千円 ○維持管理に係る燃料費 1千円 ○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 74千円 児童遊園地等草刈り業務 511千円 ○樹木伐採業務委託料 66千円 ○遊具修繕一式 283千円 ○地元区管理手数料9箇所 200千円 便所汲取り 167千円 ○大貫海浜児童遊園地、岩瀬児童遊園地水道料 35千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 470千円 ○備品 21千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討					
		1,845						
2023	2,003	300	○維持管理に係る消耗品 52千円 ○維持管理に係る燃料費 7千円 ○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 76千円 児童遊園地等草刈り業務 512千円 ○遊具修繕一式 350千円 ○地元区管理手数料9箇所 200千円 便所汲取り 268千円 ○蜂の巣駆除 22千円 ○開栓手数料 1千円 ○大貫海浜児童遊園地、岩瀬児童遊園地、峰上子どもの遊び場水道料 44千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○利用状況等、現状の取りまとめ ○管理運営見直し方針の検討					
		1,703						
2024	3,552	0	○維持管理に係る消耗品 30千円 ○維持管理に係る燃料費 7千円 ○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 79千円 児童遊園地等草刈り業務 752千円 ○樹木伐採業務委託料 1,225千円 ○遊具修繕一式 350千円 ○地元区管理手数料9箇所 206千円 便所汲取り 268千円 ○蜂の巣駆除 33千円 ○樹木伐採に係るケーブル防護カバー取付等手数料 71千円 ○開栓手数料 1千円 ○大貫海浜児童遊園地、岩瀬児童遊園地、峰上子どもの遊び場水道料 49千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○樹木伐採に係る電線防護管借上料 10千円 ○管理運営見直し方針の策定 ○ワークショップ等による住民意見の聴取					
		3,552						
事業の 自己評価		児童遊園地及び子どもの遊び場に係る利用状況等を整理し、管理運営見直し方針の策定に取り組んでいる。 今後、当該方針を策定し、ワークショップ等を通じて地域住民とともに子どものための施設に拘らない活用方法について検討していく。 事業成果について、当初は2023年度に国が公表する「こども大綱」の内容を勘案し、同年度にアンケート調査・結果の取りまとめを実施する予定であったが、「こども大綱」の公表時期が後にずれため、2024年度に結果を取りまとめることとした。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		児童遊園地等の認知率	%	-	-	-	-	80
		達成状況		2024年度に評価				

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3	くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	① くらしやすい環境を整える			
	施策番号	2 公園を利用しやすくするための仕組みの検討			事業開始年度	1988年度		
	事業	市民ふれあい公園管理事業			担当部・局名	建設経済部		
予算事業		公園管理事業・ふれあい公園整備事業・公園総務関係費1			担当課名	都市政策課		
目的 (何をどうしたいのか)		スポーツ施設が充実した市民ふれあい公園が市民はもとより多くの皆様の健康増進やスポーツ振興に寄与するよう、また、市民ふれあい公園とともに各都市公園・市立公園が市民の憩いの場になるよう施設や緑地等の適正な管理運営を行う。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理者による施設管理・運営業務 都市公園…市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園・大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園 青木公園・若葉公園・青木第4号公園 市立公園…湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園（3箇所）及び公園予定地（4箇所）の管理 更和公園等の公園…更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） 公園予定地…青木第1号公園予定地・青木第2号公園予定地・青木第3号公園予定地・青木第6号公園予定地 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	155,072	0	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園及び市立公園の指定管理料 144,697,800円 施設管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理 775,000円 ○公園施設予約システム保守業務 674,304円 ○市民ふれあい公園給水設備等改修設計業務 1,430,000円 ○市民ふれあい公園管理事務所空調設備改修工事 5,830,000円 ○市民ふれあい公園有料公園施設休止補償金 1,664,200円 					
		155,072						
2021	181,058	33,567	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園及び市立公園の指定管理料 144,700,000円 施設管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理 775,000円 ○公園施設予約システム保守業務 674,304円 ○市民ふれあい公園施設改修工事 33,610,500円 ○市民ふれあい公園施設修繕料 1,298,000円 					
		147,491						
2022	182,782	28,746	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園及び市立公園の指定管理料 144,668,237円 施設管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○都市公園及び市立公園指定管理料（光熱費高騰分） 4,837,000円 ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理 1,200,000円 ○公園施設予約システム保守業務 674,304円 ○市民ふれあい公園施設改修工事 30,292,800円 ○上総湊駅前公園公園灯修繕工事 217,800円 ○樹木伐採業務委託料 891,000円 					
		154,036						
2023	186,785	32,255	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園及び市立公園の指定管理料 144,700,000円 施設管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○都市公園及び市立公園指定管理料（光熱費高騰分） 4,712,000円 ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理 1,200,000円 ○公園施設予約システム保守業務 675,000円 ○市民ふれあい公園施設改修工事 28,110,900円 ○NIPPON STEEL陸上競技場第4種公認更新関係費 5,791,347円 ○青堀駅西口公園樹木撤去及びインターロッキング修正工事 1,595,000円 					
		154,530						
2024	206,842	36,373	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園及び市立公園の指定管理料 166,520,000円 施設管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理 1,200,000円 ○公園施設予約システム保守業務 775,500円 ○市民ふれあい公園施設改修工事 38,346,000円 					
		170,469						
事業の 自己評価		<p>2023年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、各種大会等も活発に行われたことから、前年度よりも市民ふれあい公園有料公園施設の利用者数が増加する見込みとなった。また、「富津市公園施設長寿命化計画」に基づく市民ふれあい公園内の改修については、ふれあいゾーンにあるプレイロットエリアの公衆トイレを改修し、利便性の向上を図った。</p> <p>2024年度についても、都市公園及び市立公園等の適切な維持・管理を図るとともに、市民ふれあい公園については、引き続き、園内の公衆トイレの改修を実施し、施設の長寿命化を図りながら安全で利用しやすい施設にすることで、有料公園の利用者数の増加を目指す。</p>						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		有料公園の利用者数	人	35,089 /79,951	64,690 /81,551	60,071 /83,182	62,580 /84,013	65,200
		達成状況		D	C	C	C	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3	くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	① くらしやすい環境を整える				
	施策番号	3	道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理		事業開始年度	2012年度			
	事業	道路整備事業				担当部・局名	建設経済部		
予算事業		道路関係交付金事業				担当課名	建設課		
目的 (何をどうしたいのか)		道路網の整備をし、都市機能と地域資源のバランス向上を目指す。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○道路関係交付金を活用し道路網を整備する。</p> <p>○国の交付金を用い、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、住生活の安定の確保及び向上など政策目的の実現を図る。</p> <p>○市では目標実現のため、事業の社会資本整備計画を作成し、千葉県を窓口にして国に提出し、交付金の交付を受ける。</p>							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	261,972	207,984	<p>○市道浅間山線整備事業（用地取得、物件補償、道路改良工事）</p> <p>○市道山王下飯野線整備事業（用地取得、物件補償）</p> <p>○市道下飯野線整備事業（道路改良工事）</p> <p>○市道小久保岩瀬線整備事業（道路改良工事）</p> <p>○市道学校前線整備事業（道路改良工事）</p>						
		53,988							
2021	65,138	53,826	<p>○市道下飯野線整備事業（道路改良工事、設計委託、物件補償）</p> <p>○市道浅間山線整備事業（道路改良工事、用地取得）</p> <p>○市道学校前線整備事業（道路改良工事）</p>						
		11,312							
2022	223,058	205,626	<p>○市道下飯野線整備事業（道路改良工事）</p> <p>○市道山王下飯野線整備事業（道路改良工事）</p>						
		17,432							
2023	200,512	190,486	<p>○市道下飯野線整備事業（道路改良工事）</p> <p>○市道浅間山線整備事業（道路改良工事）</p> <p>○市道山王下飯野線整備事業（道路改良工事）</p>						
		10,026							
2024	100,000	95,000	<p>○市道浅間山線整備事業（道路改良工事）</p> <p>○市道山王下飯野線整備事業（道路改良工事）</p>						
		5,000							
事業の 自己評価		国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		道路の完成路線		路線	1/2	1/1	0/1	1/1	1
		達成状況		C	A	D	A		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	① 暮らしやすい環境を整える
	施策番号	3 道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理		事業開始年度 2010年度
	事業	橋梁長寿命化修繕事業		担当部・局名 建設経済部
予算事業		橋梁長寿命化修繕事業		担当課名 建設課
目的 (何をどうしたいのか)		定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕および計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画的に整備することを目的とする。		
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金（道路局所管補助金）を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施） ※橋梁長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る。 計画実施の手順：橋梁点検の実施 → 橋梁長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事		

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容
		一般財源	
2020	171,391	147,351	<ul style="list-style-type: none"> ○橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施（4橋） <ul style="list-style-type: none"> ・海岸橋（橋長L=50.0m、既設上部工撤去） ・毘沙門橋（橋長L=40.4m、主索・高欄塗装、断面修復） ・桜井橋（橋長L=60.1m、伸縮装置） ・神田橋（橋長L=73.1m、伸縮装置） ○橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施（1橋） <ul style="list-style-type: none"> ・清滝橋（橋長L=12.3m）
		24,040	
2021	205,563	177,708	<ul style="list-style-type: none"> ○橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施（5橋） <ul style="list-style-type: none"> ・海岸橋（橋長L=50.0m、下部工補強橋梁、製作、架設、床版設置） ・桜井橋（橋長L=60.1m、塗装、舗装） ・丹後橋（橋長L=52.2m、伸縮装置） ・久縄橋（橋長L=14.0m、塗装、舗装） ・神田橋（橋長L=73.1m、上部工補修）
		27,855	
2022	255,482	190,911	<ul style="list-style-type: none"> ○橋梁点検の実施（155橋）：5年に1回実施 <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施 ・道滝橋（橋長L=9.0m） ・宮前西橋（橋長L=6.3m） ○橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施 <ul style="list-style-type: none"> ・清滝橋（橋長L=12.3m、高欄取替）
		64,571	
2023	70,000	66,800	<ul style="list-style-type: none"> ○橋梁点検の実施（37橋）：5年に1回実施 <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施 ・大津1号橋（橋長L=6.0m） ○橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施 <ul style="list-style-type: none"> ・清滝橋（橋長L=12.3m、上部工補修） ・桜井橋（橋長L=60.1m、舗装）
		3,200	
2024	46,500	44,407	<ul style="list-style-type: none"> ○橋梁長寿命化計画策定（192橋）：5年に1回実施 <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁補修設計：修繕計画に基づき優先順位及び緊急度により実施 ・橋梁補修工事：詳細設計に基づき実施
		2,093	

事業の 自己評価	国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。
-------------	--

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
	点検の実施		回	-	-	1/1	-
達成状況			-	-	A		
橋梁修繕の実施		橋	4/4	5/5	1/4	2/4	4
	達成状況		A	A	D	B	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3	くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	①	くらしやすい環境を整える	
	施策番号	3	道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理	事業開始年度	2013年度		
	事業	道路構造物修繕事業			担当部・局名	建設経済部	
予算事業		道路構造物修繕事業			担当課名	建設課	
目的 (何をどうしたいのか)		本事業は、道路構造物（トンネル・舗装・法面・道路照明・F型標識）の定期点検による状態の把握、予防的な修繕を着実に進め、長寿命化と修繕に係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保することを目的とする。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		社会資本整備総合交付金（道路局所管補助金）を活用し、道路構造物（トンネル・舗装・法面・道路照明・F型標識）の計画的な維持修繕等の実施により長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施） ※長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る 計画実施の手順：点検の実施 → 長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事					

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容
		一般財源	補助金等	
2020	10,645	0	10,645	○法面：計画策定（48箇所）
2021	60,040	33,100	26,940	○トンネル：修繕工事（4箇所） ○法面：修繕工事（1箇所）
2022	77,504	57,300	20,204	○舗装：計画策定（165Km） ○法面：修繕工事（2箇所） ○道路付属物（道路照明・F型標識）：点検（道路照明180基）
2023	67,300	55,565	11,735	○トンネル：点検 ○舗装：修繕工事 ○法面：修繕工事 ○道路付属物（道路照明・F型標識）：点検（道路照明114基、F型標識21基）
2024	122,000	106,750	15,250	○トンネル：計画策定 ○舗装：補修設計、修繕工事 ○法面：点検、補修設計、修繕工事 ○道路付属物（道路照明・F型標識）：修繕工事

事業の 自己評価	国の交付金の配分が計画通りになるように、関係機関や千葉県と連絡を密にして事業を推進する。						
-------------	--	--	--	--	--	--	--

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度	
	点検の実施		回	-	0/1	1/1	2/1	1
		達成状況		-	D	A	A	
	計画策定の実施		回	1/3	0/1	1/1	0/1	1
達成状況			D	D	A	D		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3	くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	① くらしやすい環境を整える				
	施策番号	3	道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理		事業開始年度	1990年度			
	事業	上水道改良・拡張事業			担当部・局名	企画政策部			
予算事業		かずさ水道広域連合企業団関係費（上水道の出資（広域化対策及び未普及地域解消）に要する経費）			担当課名	企画課			
目的 (何をどうしたいのか)		かずさ水道広域連合企業団に出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対して水道用水を安定供給するとともに、経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○上水道改良事業（広域化対策） 老朽化した管路で重要路線、特に脆弱な石綿セメント管や塩化ビニル管の更新・耐震化を優先的に実施することにより、有効率の改善を図る。</p> <p>○上水道拡張事業（未普及地域解消） 天羽地区に散在する水道未普及地域を解消するために、配水施設（管路・増圧ポンプ場）の整備を実施する。</p>							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	343,200	343,200		○上水道改良事業（343,200千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化施設設備の計画的更新					
		0							
2021	338,000	338,000		○上水道改良事業（338,000千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新					
		0							
2022	305,700	305,700		○上水道改良事業（305,700千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新					
		0							
2023	348,406	348,300		○上水道改良事業（312,900千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新 ○上水道拡張事業（11,854千円） ・配水施設（管路）の整備 ○上水道拡張事業（23,652千円）R4繰越明許分 ・配水施設（増圧ポンプ場）の整備					
		106							
2024	329,500	329,500		○上水道改良事業（16,600千円） ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新 ○上水道改良事業（312,900千円）R5繰越明許分 ・老朽化した管路の更新・耐震化 ・アセットマネジメント検討結果に基づく、老朽化した施設設備の計画的更新					
		0							
事業の 自己評価		今後も「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に基づく出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対する水道用水の安定供給、経営の健全化及び経営基盤の強化に寄与していく。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		給水普及率		%	96.6/95.1	96.7/95.2	96.8/95.3	96.7/95.4	/95.5
		達成状況			A	A	A	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	① くらしやすい環境を整える					
	施策番号	4 有害鳥獣被害の軽減		事業開始年度	2019年度				
	事業	鳥獣対策事業		担当部・局名	建設経済部				
予算事業		鳥獣対策事業		担当課名	農林水産課				
目的 (何をどうしたいのか)		市民生活における有害鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）対策の促進を図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		対策手法の普及・啓発並びに人的被害が懸念される個体への緊急対応に係る各関係機関の連携体制及び捕獲・追い払い機材などの整備を図る。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	240	0		<ul style="list-style-type: none"> ○ 有害鳥獣のうち、小動物（アライグマ、ハクビシン、タヌキ）被害対策として富津市有害鳥獣対策協議会にパトロールや檻の設置、捕獲を業務委託。 ○ 「住宅地等における有害獣対応マニュアル」を策定。 					
		240							
2021	933	0		<ul style="list-style-type: none"> ○ 人的被害が懸念される個体への緊急対応に係る捕獲・追い払い機材などの整備 ○ 対策手法の普及・啓発（市ホームページへの掲載） 					
		933							
2022	500	0		<ul style="list-style-type: none"> ○ 人的被害が懸念される個体への緊急対応に係る捕獲・追い払い機材などの整備 ○ 対策手法の普及・啓発（市ホームページへの掲載、チラシ・リーフレットの作成など） 					
		500							
2023	500	0		<ul style="list-style-type: none"> ○ 人的被害が懸念される個体への緊急対応に係る捕獲・追い払い機材などの整備 ○ 対策手法の普及・啓発（市ホームページへの掲載、チラシ・リーフレットの作成など） 					
		500							
2024	300	0		<ul style="list-style-type: none"> ○ 人的被害が懸念される個体への緊急対応に係る捕獲・追い払い機材などの整備 ○ 対策手法の普及・啓発（市ホームページへの掲載、チラシ・リーフレットの作成など） 					
		300							
事業の 自己評価		<p>有害鳥獣対策については農地周辺における農作物被害対策と人の居住する生活圏周辺における被害対策を総合的に実施していく必要がある。</p> <p>市民の一人ひとりに市内で有害獣が出没することを認識してもらうとともに、対策手法についての理解を深め、地域住民、捕獲従事者などの関係機関、公的機関が連携した獣害に強い地域づくりを推進し、被害を軽減していくことが必要である。</p>							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		市民の人的被害		人	2/0	2/0	2/0	2/0	0
		達成状況			D	D	D	D	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	② 移住しやすい環境を整える				
	施策番号	1 都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えた ライフスタイルの発信			事業開始年度	2019年度		
	事業	民間事業者と連携した移住情報の提供による転入促進			担当部・局名	企画政策部		
予算事業		移住・定住促進事業（会計年度任用職員人件費）、移住・定住促進 関係費			担当課名	政策推進課		
目的 (何をどうしたいのか)		民間事業者と連携し、市への移住・定住に資する情報発信をすることで、市への転入促進を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		OPRイベントへの参加、パンフレット等の制作、プロモーション映像の制作を行う。プロモーション 映像は各種デジタルサイネージやSNS等で発信し、県外在住者に対しての情報発信を強化する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	3,624	0	○富津市で働きたい人への情報発信強化・充実 ・AFICCとの連携及び地域おこし協力隊の活用による「しごとサポートふつつ」の充実 ・情報発信方法等の検討（発信媒体、ターゲット設定、発信内容等） ※事業費は、地域おこし協力隊に係る人件費（2,198千円）及び活動費（1,426千円）を計上					
		3,624						
2021	4,149	0	○富津市で働きたい人への情報発信強化・充実 ・AFICCとの連携及び地域おこし協力隊の活用による「しごとサポートふつつ」の充実 （求人情報、イベント情報、生活・移住ガイド等） ・移住定住パンフレット、空家バンクリーフレットの制作 ○AFICCポータルサイト「おーるふつつ」による観光資源、空き家、市の魅力等の情報発信 ・新たな地域おこし協力隊が、南部観光ビューロー（金谷ステーション）を拠点に活動開始 ・SNSやYouTube等の動画コンテンツを活用した情報発信 ※事業費は、地域おこし協力隊に係る人件費（1,806千円）及び活動費（2,343千円）を計上					
		4,149						
2022	4,575	0	○AFICCポータルサイト「おーるふつつ」による観光資源、空き家、市の魅力等の情報発信や移 住に関する情報をまとめたフリーペーパー「ふつつイシュー」の発行 ・地域おこし協力隊によるSNSやYouTube等の動画コンテンツを活用した市の魅力情報発信 ※事業費は、地域おこし協力隊に係る人件費（2,219千円）及び活動費（1,271千円）を計上 ○移住定住プロモーション映像のデジタルサイネージによる配信 616千円（3カ所） ○千葉県やJOINが開催するPRイベント出展 275千円 ○ふるさと回帰支援センターを活用した情報発信 50千円（負担金） ○移住PRポスターの制作 144千円					
		4,575						
2023	2,801	0	○移住定住プロモーション映像のデジタルサイネージによる配信 253千円（2カ所） ○千葉県やJOINが開催するPRイベント出展 442千円 ○ふるさと回帰支援センターを活用した情報発信 50千円（負担金） ○移住定住パンフレットの更新及び首都圏商業施設への配架 824千円（2カ所） ○移住定住ウェブサイトの立ち上げによる情報発信強化 1,232千円					
		2,801						
2024	1,663	0	○移住定住プロモーション映像のデジタルサイネージによる配信 220千円（1カ所） ○千葉県やJOINが開催するPRイベント出展 374千円 ○ふるさと回帰支援センターを活用した情報発信 50千円（負担金） ○移住定住パンフレットの更新 880千円 ○移住定住パンフレットの首都圏商業施設への配架 139千円（2カ所） ○事業内容の充実等 ・前年度事業内容の効果を検証し、より充実するための情報発信方法等を検討					
		1,663						
事業の 自己評価		2022年度に引き続き、移住イベントへ積極的に出展を行い、市のPRを行うとともに移住に向けての相談を 行った。 また、「移住定住サイト」を新たに立ち上げたことから、富津市へ移住を検討している方が移住に積極的 になれるよう、市の情報を発信していく。 2024年度は、引き続き移住定住促進のための活動に取り組んでいくとともに、移住定住パンフレットの更 新や首都圏商業施設等へのパンフレット配架など更なる情報発信力の強化を行うことで、富津市の魅力を広 く周知し、もって移住・定住の促進に繋げる。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		移住サイト年間アクセス数	件	—	—	—	—	56,000
		達成状況		—	—	—	—	
		移住定住プロモーション映像 Youtube再生回数	回	—	—	1,748 /3,000	2,528 /6,000	9,000
		達成状況		—	—	C	D	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	② 移住しやすい環境を整える					
	施策番号	1 都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えた ライフスタイルの発信			事業開始年度	2024年度			
	事業	移住・定住促進事業			担当部・局名	企画政策部			
予算事業		移住・定住促進関係費			担当課名	政策推進課			
目的 (何をどうしたいのか)		市が実施する移住・定住事業を活用することで、市外者の移住検討の促進、市内在住者を含めた富津市への定住を図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		○市内から県外の大学や専門学校に高速バスを利用して通学する学生に対し、子育て支援および若者の定住を促進するため、通学費の一部を補助する。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020									
2021									
2022									
2023									
2024	6,000	0	6,000	○若者定住促進事業補助金 6,000千円					
事業の 自己評価		新制度開始に伴う制度の周知を早期に行うとともに、補助金の利用者が、大学・専門学校を卒業した後も、市内に定住していただけるよう「移（移動）・職（職場）・住（住宅）」の環境を整備する必要がある。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		若者定住促進事業補助金利用者 数		人					20
		達成状況							

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3 くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	② 移住しやすい環境を整える					
	施策番号	1 都心へのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えた ライフスタイルの発信		事業開始年度	2022年度				
	事業	ステイふっつ移住促進事業		担当部・局名	企画政策部				
予算事業		移住・定住促進関係費		担当課名	政策推進課				
目的 (何をどうしたいのか)		移住希望者に市の魅力を知ってもらうため、市内を案内するとともに、市内での暮らしを体験する等の理由で滞在する際の宿泊費を一部補助することで、市への転入促進を図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○移住希望者からの移住相談を受け、職員が市内各所を案内することで地域をPRする。また、案内後にアンケートを実施することで、移住希望者の背景等を把握し、更なる移住支援施策の検討資料とする。</p> <p>○移住相談及び市内案内を実施した移住希望者を対象とし、市内において住居探し、仕事探し、市内での暮らしを体験するなど、移住に関する活動をする際の宿泊費の一部を補助する。なお、宿泊費については、市内宿泊施設での基本的な宿泊料金を対象とする。</p>							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020									
2021									
2022	243	0	<p>○ステイふっつ移住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住相談窓口の開設 ・ 移住相談者を対象に市内各所の案内及び移住に関するアンケートを実施 ・ ステイふっつ移住促進事業補助金（市内滞在中の宿泊費一部補助） 15千円（3件分） ・ 公用車維持費（燃料費、修繕費、保険料等） 228千円 						
		243							
2023	1,420	0	<p>○ステイふっつ移住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住相談者を対象に市内各所の案内及び移住に関するアンケートを実施 ・ ステイふっつ移住促進事業補助金（市内滞在中の宿泊費一部補助） 1,200千円（30件分） ・ 公用車関係費（燃料費、修繕費） 220千円 						
		1,420							
2024	941	0	<p>○ステイふっつ移住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住相談者を対象に市内各所の案内及び移住に関するアンケートを実施 ・ ステイふっつ移住促進事業補助金（市内滞在中の宿泊費一部補助） 600千円（15件分） ・ 移住促進記念品の贈呈 22千円（10組分） ・ 公用車関係費（燃料費、修繕費、保険料等） 319千円 ・ 前年度事業内容についてアンケートを基に見直し、より効果的な内容を検討 						
		941							
事業の 自己評価		2022年7月より、移住コンシェルジュ（会計年度任用職員）を任用し、市内案内及び宿泊費補助制度を開始した。市内案内は、2022年度は9件、2023年度は16件と目標数に満たない見込みである。なお、これまでの市内案内に参加された方のうち富津市へ移住された方は2件である。引き続き、首都圏で開催される移住イベントやふるさと回帰支援センターにてPRを行い、本事業の周知を行うとともに、アンケート調査の結果を基に、内容を充実させることで、案内件数の増加に繋げる。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		移住相談（市内案内）件数		件	-	-	9/15	16/30	30
		達成状況			-	-	C	C	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3	くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	②	移住しやすい環境を整える	
	施策番号	2	住民間の交流促進	事業開始年度	1971年度 2013年度		
	事業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツツアー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）			担当部・局名	総務部 建設経済部	
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費			担当課名	秘書広報課 商工観光課	
目的 (何をどうしたいのか)		市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。					
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：毎月1日 ・発行部数：14,400部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページ等の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、Twitter（X）アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツツアー）及び観光ガイドマップ（フツツアーポータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信 					

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容
		一般財源	補助金等	
2020	6,803	611		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 15,700部/月（毎月1日発行） 3,514,792円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布74部/平均） 1,777,201円 商業施設・郵便局・市出先機関など63か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,115,400円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツツアーポータブル）の更新・増刷 396千円 ○観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		6,192		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2021	12,175	5,465		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 15,700部/月（毎月1日発行） 3,729,070円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布72部/月） 2,226,336円 商業施設・郵便局・市出先機関など63か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,423,400円、リニューアル 4,796,000円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		6,710		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2022	11,068	839		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 15,700部/月（毎月1日発行） 4,361,315円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布70部/月） 2,589,235円 商業施設・郵便局・市出先機関など60か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理1,643,400円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツツアー）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		10,229		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツツアー）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2023	10,318	797		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 16,000部/月（毎月1日発行） 5,653千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布70部/月） 2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など61か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitter（X）アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツツアーポータブル）の更新・増刷 418千円 ○観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		9,521		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Twitter（X）アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツツアーポータブル）の更新・増刷 418千円 ○観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2024	13,194	901		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 14,400部/月（毎月1日発行） 6,666千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙12,000部/月）、ポスティング（個別配布70部/月） 2,409千円 商業施設・郵便局・市出先機関など61か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Xアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツツアー）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		12,293		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Xアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツツアー）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツツアー）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツツアー）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

事業の 自己評価

近年、インターネット環境が普及していることから「マチイロ」「マイ広報紙」でも「広報ふっつ」が閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも読んでもらえるよう、ポスティングで配布するほか市内商業施設などにも据え置いている。市ホームページにより多くアクセスしてもらえるよう、更なる利便性の向上を目指すとともに、魅力的なホームページとするため調査研究を行う。今後もより積極的に情報を発信するため、Facebook・LINE・Xでの情報配信を行うとともに新たな情報発信媒体の調査を行う。

また、観光ガイドブックやインスタグラム等を活用した情報発信を行うことにより、自分たちの暮らしている地域の観光資源を知ってもらい、地元への愛着意識の高揚を図る。

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		LINE公式アカウント友だち人数	人	3,727/3,600	6,604/4,300	7,597/7,400	8,483/8,100
	達成状況		A	A	A	A	
	Twitter（X）フォロワー数	人		616/500	962/800	1,403/1,100	1,800
	達成状況			A	A	A	
	Instagramフォロワー数	人	785/600	1,330/900	1,519/1,400	1,686/1,500	1,800
	達成状況		A	A	A	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3	くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	②	移住しやすい環境を整える				
	施策番号	3	空き家の活用による転入促進				事業開始年度	2020年度		
	事業	空家バンクの活用による空き家情報の提供・マッチング					担当部・局名	企画政策部		
予算事業		空家バンク事業					担当課名	政策推進課		
目的 (何をどうしたいのか)		「富津市空家バンク」への物件登録並びに登録物件の購入及び賃貸を促進し、市への移住・定住人口の増加を図り、もって市の活性化に寄与する。								
事業全体の内容 (手段、手法など)		「富津市空家バンク」の利用促進のためには、登録物件数の増加が必須であることから、市内の空き家調査を実施し、所有者に対して登録を勧める。併せて、当該空家バンク登録物件の購入者又は賃貸者を対象に、当該物件のリフォーム費用を補助する制度や所有者を対象とした登録に係る登記手続や家財等整理、仲介手数料、引越に係る費用を補助する制度を導入することで、当該空家バンクの利用促進を図る。								
年度別事業内容										
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容							
		一般財源								
2020	182	0	<ul style="list-style-type: none"> ○空家バンクへの物件登録の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・空家バンクリフォーム補助制度の導入 ※実績 182千円(1件) ・市ホームページのほか、様々な機会を通じた物件登録促進のための広報 							
		182								
2021	494	0	<ul style="list-style-type: none"> ○空家バンクへの物件登録の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・空家バンクリフォーム補助金 実績494千円(1件分) ・空家バンク制度のリーフレットを作成 ・市ホームページの視認性の向上、固定資産税納税通知書への制度周知文書の封入(県外在住者のみ)、空家バンク制度のリーフレットの配架、区長回覧での地域住民周知など、様々な機会を通じた物件登録促進のための広報 ○空き家の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の空き家を現地確認し、所有者への建物利用意向調査を実施(一部地域のみ) 							
		494								
2022	464	0	<ul style="list-style-type: none"> ○空家バンクへの物件登録の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・空家バンクリフォーム補助金 364千円(2件分) ・空家バンク登録支援補助金 100千円(1件分) ・前年度同様、市ホームページのほか、固定資産税納税通知書への制度周知文書の封入(納税義務者全員)など、様々な機会を通じた物件登録促進のための広報強化 ○空き家の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の空き家を現地確認し、所有者への建物利用意向調査の実施(一部地域のみ) ○空き家情報の発信強化 <ul style="list-style-type: none"> ・空家バンク専用サイトの充実 							
		464								
2023	4,526	0	<ul style="list-style-type: none"> ○空家バンクへの物件登録の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・空家バンクリフォーム補助金 2,500千円(5件分) ・空家バンク登録支援補助金 2,000千円(20件分) ・前年度同様、物件登録促進のための広報と、その見直し及び検討 ○空き家の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・市内の空き家所有者への建物利用意向調査の実施(一部地域のみ) 26千円(300件分) ○空き家情報の発信強化 <ul style="list-style-type: none"> ・空家バンク専用サイトの充実 							
		4,526								
2024	4,600	0	<ul style="list-style-type: none"> ○空家バンクへの物件登録の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・空家バンクリフォーム補助金 2,500千円(5件分) ・空家バンク登録支援補助金 2,000千円(20件分) ・空家バンク促進協力金 100千円(20件分) ・前年度同様、物件登録促進のための広報と、その見直し及び検討 ○空き家情報の発信強化 <ul style="list-style-type: none"> ・空家バンク専用サイトの充実 							
		4,600								
事業の 自己評価		<p>富津市空家バンクの物件登録については、これまで延べ22件の登録を行った。2023年度における実績見込数は、新規登録物件数12件・物件契約件数7件であり、2022年度の実績である新規登録物件数5件・物件契約件数3件と比較し、いずれも増加となった。</p> <p>また、空家バンク利用登録件数については、これまでに延べ79件の登録を行った。2023年度における実績見込数は37件であり、2022年度の実績数21件と比較し増加となった。</p> <p>しかしながら、空家バンク登録物件数と空家バンク利用登録件数を比較すると、空家バンク利用登録件数が大きく上回っている状況は続いており、依然として登録物件数が大きな課題である。引き続き、固定資産税納税通知書へのリーフレット封入や広報誌への掲載など本制度の周知を行い、所有者へ空家バンクの活用を促していく。</p>								
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度		
		空家バンク登録物件の契約件数	件	2/1	1/2	3/2	7/3	4		
		達成状況		A	C	A	A			

基本目標4

市の産業、仕事を創る

施策の方向① 働く“場”をつくる 88

施策の方向② 地域の特色ある産業を盛んにする 93

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	① 働く“場”をつくる				
	施策番号	1 雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進		事業開始年度	1999年度			
	事業	女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR		担当部・局名	企画政策部			
予算事業		男女共同参画推進事業		担当課名	企画課			
目的 (何をどうしたいのか)		市民の男女共同参画意識の醸成、家庭と地域、職場など様々な分野で男女が共に参画できる環境づくりなどを進めることで男女共同参画社会を実現する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		市男女共同参画計画の計画期間が既に満了していることから、市男女共同参画及び市女性活躍推進に係る計画について、2023年度実施を目指し、策定に取り組む。 また、女性雇用及び職域拡大に係るPR方策を検討し、実施していく。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容				
		一般財源						
2020	36	0		○計画策定準備 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画策定に向けたロードマップ作成 ・男女共同参画審議会委員の検討及び委嘱 ・男女共同参画審議会の開催（1回）				
		36						
2021	2,184	0		○計画策定 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画策定のための市民アンケート調査				
		2,184						
2022	3,237	0		○計画策定 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画策定 ・男女共同参画審議会の開催（3回） ○女性雇用及び職域拡大に係るPR ・PR方策の検討				
		3,237						
2023	257	0		○計画実施 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画施行 ・男女共同参画に関する研修の実施				
		257						
2024	216	0		○計画に係る進行管理 ・男女共同参画及び女性活躍推進に係る計画の進行管理 ・男女共同参画審議会の開催				
		216						
事業の 自己評価		前年度に策定した富津市男女共同参画計画について、今後5年間で各課で取り組んでいく具体的内容を取りまとめ、また、男女共同参画や審議会等への女性参画に係る啓発・周知を行った。 今後も、計画に基づき各種産業における女性の活躍促進やワークライフバランスの普及促進等に取り組み、誰もが望む働き方ができる環境づくりに向けて取り組んでいく。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		女性における働く場所の創出への満足度の割合	%	-	-	-	17.9/25	-
		達成状況					C	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る		基本的な 施策の方向	① 働く“場”をつくる			
	施策番号	1 雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進			事業開始年度	2024年度		
	事業	奨学金返還支援事業補助金			担当部・局名	教育部		
予算事業		奨学金返還支援事業			担当課名	教育総務課		
目的 (何をどうしたいのか)		奨学金返済者の経済的負担を軽減するとともに、市内中小企業者等の人材確保と若年者の市内中小企業等への就職促進を目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○中小企業等が従業員に対して実施する奨学金の返還支援に要する経費に対し、補助金を交付する。 ○既に返還支援を実施している中小企業等を支援するとともに、広く周知することで、新たに従業員への返還支援の取り組みを実施する企業等の増加を促進する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020			新規					
2021								
2022								
2023								
2024	900	-	○補助対象は市内に事業所を有する中小企業、法人、個人事業主等で、給与規定等に明文化した奨学金返還支援制度を設け、正規雇用している従業員（30歳未満、本制度施行後に新規採用した者）に対し、奨学金の返還を支援していること。 ○補助率1/2 上限 1企業あたり30万円 1従業員あたり10万円 ○対象期間 従業員1人あたり60か月					
		900						
事業の 自己評価								
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		補助金交付件数	件	-	-	-	-	3
		達成状況						

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	① 働く“場”をつくる
	施策番号	2 創業のための環境整備	事業開始年度	2005年度 1981年度
	事業	創業支援事業	担当部・局名	建設経済部
予算事業	中小企業資金融資対策事業・商工振興関係費		担当課名	商工観光課
目的 (何をどうしたいのか)	創業者へのサポートを行うことで、地域での雇用を促進するとともに、地域経済の活性化を図る。			
事業全体の内容 (手段、手法など)	○国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、創業相談に対応するための「ワンストップ相談窓口」、「創業相談窓口」を設置するとともに、創業者の知識向上のために、富津市商工会や千葉県信用保証協会と連携した「創業支援セミナー」、「創業スクール」を開催する。 ○市の制度融資の活用により、事業に要する資金の調達が困難な創業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行う。			

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容
		一般財源	
2020	77,880	70,000	○創業支援事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費 1,518,748円 ○中小企業融資貸付金 70,000,000円 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 6,360,841円
		7,880	
2021	75,484	70,000	○創業支援事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費 921,956円 ○中小企業融資貸付金 70,000,000円 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 4,561,773円
		5,484	
2022	75,974	70,000	○創業支援事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費 818,032円 ○中小企業融資貸付金 70,000,000円 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 5,156,268円
		5,974	
2023	77,760	70,000	○創業支援事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費 1,055,560円 ○中小企業融資貸付金 70,000,000円 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 6,704,000円
		7,760	
2024	77,197	70,000	○創業支援事業計画の推進 ・ワンストップ相談窓口、創業支援セミナー、創業相談窓口、創業スクール 商工業振興事業補助金のうち創業支援事業費 1,057,100円 ○中小企業融資貸付金 70,000,000円 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 6,140,000円
		7,197	

事業の 自己評価	創業支援事業計画の推進について、関係機関と連携を図り、セミナーや相談窓口の周知徹底、内容の充実を行う。 また、創業者への制度融資の貸付については、金融機関と連携し、資金調達が円滑に行えるよう支援を行う。
-------------	--

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		創業者数(創業支援事業計画)	件	3/9	5/9	8/9	5/9
達成状況			D	C	B	C	
	創業支援セミナー延参加者数	人	40/50	46/50	53/50	63/50	50
	達成状況		B	B	A	A	
	創業者融資貸付件数	件	0/3	1/3	2/3	1/3	3
	達成状況		D	D	C	D	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	① 働く“場”をつくる				
	施策番号	2 創業のための環境整備		事業開始年度	2015年度			
	事業	閉校施設等を活用した企業誘致		担当部・局名	企画政策部 建設経済部			
予算事業		公共施設再配置関係費		担当課名	資産経営課 商工観光課			
目的 (何をどうしたいのか)		<p>公共施設・インフラを、自治体経営の視点から総合的かつ、統括的に企画、管理及び利活用する「公共施設等マネジメント」及び小中学校再配置構想により、閉校となる学校施設について、地域の意見を踏まえつつ、民間活力の導入等による有効活用を行う。</p> <p>また、廃止施設や規模の適正化を図れる施設についても、学校施設と同様に有効活用を行う。</p>						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○敷地内の借地の整理</p> <p>○地域の意見を伺うためのワークショップ等の実施</p> <p>○ワークショップの結果等を参考に民間事業者からの提案を受けるため、公募を実施する。</p> <p>○市が所有する施設や土地等について、市場性や活用の可能性を把握することを目的としたサウンディング型市場調査の実施</p> <p>○情報発信（千葉県の「空き公共施設等活用フォーラム」、問い合わせのあった事業者等へのメール周知等）</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	0	0	<p>○敷地内の借地の整理</p> <p>○閉校後の跡地利活用を考えるワークショップの開催（旧金谷小学校：説明会1回・ワークショップ2回）</p> <p>○情報発信</p> <p>○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）</p>					
		0						
2021	33	0	<p>○敷地内の借地の整理</p> <p>○閉校後の跡地利活用を考えるワークショップの開催（旧天羽東中学校：ワークショップ2回）</p> <p>○情報発信</p> <p>○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）</p> <p>○利活用に向けた公募の実施（旧金谷小学校・旧天羽東中学校・旧小久保ダム）</p> <p>○サウンディング型市場調査の実施（浅間山運動公園周辺市有地）</p>					
		33						
2022	29	0	<p>○敷地内の借地の整理</p> <p>○閉校後の跡地利活用を考えるワークショップの開催（旧竹岡小学校：ワークショップ2回）</p> <p>○情報発信</p> <p>○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）</p> <p>○利活用に向けた公募の実施（旧環南小学校・旧天羽東中学校・新富配管用地・浅間山運動公園周辺市有地）</p> <p>○閉校施設等の貸付先民間事業者等との連絡・調整</p>					
		29						
2023	74	0	<p>○敷地内の借地の整理</p> <p>○情報発信</p> <p>○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）</p> <p>○利活用に向けた公募の実施（旧竹岡小学校・旧バスターミナル用地売却）</p> <p>○閉校施設等の貸付先民間事業者等との連絡・調整</p>					
		74						
2024	382	0	<p>○敷地内の借地の整理</p> <p>○情報発信</p> <p>○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）</p> <p>○利活用に向けた公募の実施（旧バスターミナル用地売却）</p> <p>○閉校施設等の貸付先民間事業者等との連絡・調整</p> <p>○公共施設再配置に係るアンケート調査を実施</p>					
		382						
事業の 自己評価		<p>2023年度、閉校施設等の利活用事業においては、旧環南小学校及び旧天羽東中学校について利活用事業者へ貸付けを開始した。また、旧竹岡小学校は優先交渉権者が決定し、現在、契約締結に向けて事業者と調整中。</p> <p>このほか、旧バスターミナル用地の売却は年度内に公募開始予定であり、浅間山運動公園周辺市有地の利活用事業は、事業の具体化が困難との判断で優先交渉権者との交渉が終了したことから、次点候補者と協議中。</p> <p>閉校施設や未利用地の利活用に向けた取り組みは着実に進めているが、地域住民の理解を得ることと、スピーディかつ効果的に公募を実施することを、いかに両立していくかが課題であるため、利活用事業者や地元区とは密に連携を図っていく必要がある。</p>						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		閉校施設等の利活用実績 (長期貨付・売買等)	件	—	1/1	3/4	2/3	2
		達成状況		—	A	C	C	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る		基本的な 施策の方向	① 働く“場”をつくる			
	施策番号	2 創業のための環境整備			事業開始年度	1981年度		
	事業	商工振興事業			担当部・局名	建設経済部		
予算事業		商工振興関係費			担当課名	商工観光課		
目的 (何をどうしたいのか)		地域の中小企業の経営安定と一層の地域商工業振興の推進及び事業者が積極的な事業展開が出来るよう、商工業の健全な育成を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○事業に要する資金の調達が困難な中小企業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行う。</p> <p>○富津市商工会が小規模商工業者のために行う経営改善普及事業等の支援に要する経費に対し補助金を交付する。</p> <p>○千葉県産業振興センター等が実施する各種セミナーの周知を図る。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	92,760	70,000	<p>○中小企業融資貸付金 70,000,000円(融資枠は貸付金の10倍の額)</p> <p>○中小企業資金融資利子補給事業補助金 6,360,841円</p> <p>○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 1,082,535円</p> <p>○中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給事業補助金 4,534,397円</p> <p>○商工業振興事業補助金のうち 10,781,252円 (経営改善普及事業費 11,460,093円 事業承継事業費 1,637,548円)</p> <p>○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 0回(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)</p>					
		22,760						
2021	92,620	70,000	<p>○中小企業融資貸付金 70,000,000円(融資枠は貸付金の10倍の額)</p> <p>○中小企業資金融資利子補給事業補助金 4,561,773円</p> <p>○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 551,093円</p> <p>○中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給事業補助金 5,928,306円</p> <p>○商工業振興事業補助金のうち 11,578,044円 (経営改善普及事業費 11,734,996円 事業承継事業費 571,195円)</p> <p>○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 1回</p>					
		22,620						
2022	91,433	70,000	<p>○中小企業融資貸付金 70,000,000円(融資枠は貸付金の10倍の額)</p> <p>○中小企業資金融資利子補給事業補助金 5,156,268円</p> <p>○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 233,263円</p> <p>○中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給事業補助金 4,729,086円</p> <p>○商工業振興事業補助金のうち 11,314,138円 (経営改善普及事業費 10,577,073円 事業承継事業費 737,065円)</p> <p>○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 1回</p>					
		21,433						
2023	92,453	70,000	<p>○中小企業融資貸付金 70,000,000円(融資枠は貸付金の10倍の額)</p> <p>○中小企業資金融資利子補給事業補助金 6,704,000円</p> <p>○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 773,000円</p> <p>○中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給事業補助金 3,791,000円</p> <p>○商工業振興事業補助金のうち 11,184,933円 (経営改善普及事業費 10,577,073円 キャッシュレス決済・DX普及活用事業費 607,860円)</p> <p>○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 1回</p>					
		22,453						
2024	88,859	70,000	<p>○中小企業融資貸付金 70,000,000円(融資枠は貸付金の10倍の額)</p> <p>○中小企業資金融資利子補給事業補助金 6,140,000円</p> <p>○小規模事業者経営改善資金利子補給事業補助金 856,000円</p> <p>○中小企業緊急融資信用保証料及び利子補給事業補助金 479,000円</p> <p>○商工業振興事業補助金のうち 11,383,998円 (経営改善普及事業費 10,621,698円 経営課題解決支援事業費 762,300円)</p> <p>○よろず支援拠点ピンポイントセミナー開催 1回</p>					
		18,859						
事業の 自己評価		<p>7億円の融資枠を確保した融資制度により、中小企業者の融資に対し経営安定に寄与することが出来ている。今後も事業を継続するとともに、融資状況を見ながら融資条件や融資枠の検討を行う。</p> <p>また、商工会の経営指導員等による経営指導及び相談については、市内中小企業の事業継続のため必要不可欠であることから、引き続き補助金の支出により支援していくとともに、関係機関との連携により、各種セミナーの周知を図る。</p>						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		中小企業資金融資貸付件数	件	14/39	41/39	34/39	34/39	39
		達成状況		D	A	B	B	
		経営指導員による相談指導件数	件	1,875/1,440	1,735/1,440	1,260/1440	1,440	1,440
		達成状況		A	A	B	2024年度に評価	
		事業承継セミナー延参加者数	人	38/50	16/50	36/50	0/50	20
達成状況		C	D	C	D			

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る		基本的な 施策の方向	② 地域の特徴ある産業を盛んにする				
	施策番号	1 JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した、地場産品の販路拡大やブランド化の促進			事業開始年度	2014年度			
	事業	ふるさとふつつ応援寄附			担当部・局名	企画政策部			
予算事業		ふるさとふつつ応援寄附関係費			担当課名	企画課			
目的 (何をどうしたいのか)		<p>○ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。</p> <p>○総合戦略に基づく事業を民間資金を活用して、積極的に実施していく。</p>							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○職員一人ひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。</p> <p>○寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。</p> <p>○本市にゆかりのある企業からのふるさと納税を積極的に募っていく。</p>							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	217,453	0		<p>○ふるさと納税ポータルサイトの活用</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施(お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等)</p> <p>○新たな返礼品開発</p> <p>○使途指定事業の公表</p> <p>○電子感謝券制度の導入</p> <p style="text-align: right;">○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税制度の活用検討</p>					
		217,453							
2021	211,751	0		<p>○ふるさと納税ポータルサイトの活用</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施(お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等)</p> <p>○新たな返礼品開発</p> <p>○使途指定事業の公表</p> <p>○企業版ふるさと納税の実施</p> <p style="text-align: right;">○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施</p>					
		211,751							
2022	163,979	0		<p>○ふるさと納税ポータルサイトの活用</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施(お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等)</p> <p>○新たな返礼品開発</p> <p>○使途指定事業の公表</p> <p>○企業版ふるさと納税の推進</p> <p style="text-align: right;">○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施</p>					
		163,979							
2023	194,696	0		<p>○ふるさと納税ポータルサイトの活用</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施(お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等)</p> <p>○新たな返礼品開発</p> <p>○使途指定事業の公表</p> <p>○企業版ふるさと納税の推進</p> <p style="text-align: right;">○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施</p>					
		194,696							
2024	167,653	0		<p>○ふるさと納税ポータルサイトの活用</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施(お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等)</p> <p>○新たな返礼品開発</p> <p>○使途指定事業の公表</p> <p>○企業版ふるさと納税の推進</p> <p style="text-align: right;">○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施</p>					
		167,653							
事業の 自己評価		<p>個人のふるさと納税については、前年度と比較して上半期は寄附金額及び寄附件数共に増加傾向だったが、令和5年10月からのふるさと納税に係る指定制度の改正に対応するため、返礼品に係る寄附金額の設定を見直ししたことなどから、寄附金額総額が減少する見込みとなっている。今後も適正な制度運用を行い、一人でも多くの方に応援してもらえるよう寄附者のニーズの把握や返礼品の充実を図っていく。また、企業版ふるさと納税についても、引き続き積極的に寄附を募っていく。</p>							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		ふるさとふつつ応援寄附金額 (企業版ふるさと納税含む)		億円	3.58/5	3.7/5	3.57/5	2.67/5	5
		達成状況		C	C	C	C		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る		基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする				
	施策番号	1 JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した、地場産品の販路拡大やブランド化の促進			事業開始年度	1986年度			
	事業	特産品開発調査、研究事業			担当部・局名	建設経済部			
予算事業		特産品開発・研究事業補助金			担当課名	農林水産課			
目的 (何をどうしたいのか)		本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査、研究事業を行い消費、販売拡大を図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査、研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。 ・補助率：補助対象事業費の1/2以内（補助限度額 300,000円/件）							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	0	0	○制度周知・募集 広報ふっつ掲載 2回 ※事業申請者なし						
		0							
2021	300	0	○制度周知・募集 広報ふっつ掲載 2回 ※事業採択 1件（830,841円×1件×1/2≒300,000円）						
		300							
2022	900	0	○制度周知・募集 広報ふっつ掲載 2回 ○特産品開発調査研究事業補助金 600,000円×3件×1/2=900,000円 補助対象：3件 ※事業採択 1件（660,440円×1件×1/2≒300,000円）						
		900							
2023	900	0	○制度周知・募集 広報ふっつ掲載 2回 ○特産品開発調査研究事業補助金 600,000円×3件×1/2=900,000円 補助対象：3件						
		900							
2024	900	0	○制度周知・募集 広報ふっつ掲載 2回 ○特産品開発調査研究事業補助金 600,000円×3件×1/2=900,000円 補助対象：3件						
		900							
事業の 自己評価		2016年度から応募が無い状況が続いていたが、2019年度、2021年度、2022年度にそれぞれ1件の採択を行った。新たな特産品を開発しようとする、チャレンジする意欲のある者を支援する趣旨であることから、今後も事業が活用されるよう引き続きPRに力を入れたい。継続して取組を進めることにより、所要の効果が発揮されるため、現行での取組を推進する。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		特産品開発の調査・研究事業の活用		件	0/1	1/3	1/3	0/3	3
		達成状況		D	D	D	D		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る		基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする				
	施策番号	1 JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した、地場産品の販路拡大やブランド化の促進			事業開始年度	2020年度			
	事業	産地パワーアップ事業			担当部・局名	建設経済部			
予算事業		-			担当課名	農林水産課			
目的 (何をどうしたいのか)		収益力強化に向けた産地の主体的な取組を総合的に支援する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画に必要な農業機械の導入、集出荷施設等の整備に係る経費等を総合的に支援する。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	0	0		○本事業の周知 ○要望調査 ※要望者なし					
		0							
2021	0	0		○本事業の周知 ○要望調査 ※要望者なし					
		0							
2022	0	0		○本事業の周知 ○要望調査 ※要望者なし					
		0							
2023	0	0		○本事業の周知 ○要望調査 ※要望者なし					
		0							
2024	0	0		○本事業の周知 ○要望調査 ※要望者なし					
		0							
事業の 自己評価		本事業は収益力強化に計画的に取り組む産地を支援する事業であるため、今後、事業の活用を希望する農業者等の事業採択に向けて支援を行っていく。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		新規機械の導入		件	-	-	-	-	-
		達成状況							

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る		基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする				
	施策番号	2 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成			事業開始年度	2013年度			
	事業	農業次世代人材投資事業			担当部・局名	建設経済部			
予算事業		農業次世代人材投資事業			担当課名	農林水産課			
目的 (何をどうしたいのか)		農業を始めて間もない時期の青年就農者へ給付金を給付することにより、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」の解決を図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、農業次世代人材投資資金を給付し、担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業の確立を図る。(最長5年間)</p> <p>給付額：1,500,000円/人・年間【限度額】 2,250,000円/組・年間(夫婦型)【限度額】</p>							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	12,750	12,750	<p>○制度周知 広報ふっつ、ホームページ</p> <p>○営農指導 就農状況確認(現地調査含む)</p> <p>○農業次世代人材投資事業経営開始型</p> <p>・対象者：6人(青年新規就農者)【うち新規1人】 1組(夫婦型)【新規1組】</p> <p>・給付額：1,500,000円×6人=9,000,000円 750,000円×2人=1,500,000円(前倒し分) 2,250,000円×1組=2,250,000円(夫婦型)</p>						
		0							
2021	4,500	4,500	<p>○制度周知 広報ふっつ、ホームページ</p> <p>○営農指導 就農状況確認(現地調査含む)</p> <p>○農業次世代人材投資事業経営開始型</p> <p>・対象者：3人(青年新規就農者) 2組(夫婦型)【うち新規1組】</p> <p>・給付額：750,000円×3人=2,250,000円(半年分) 1,125,000円×2組=2,250,000円(夫婦型・半年分)</p>						
		0							
2022	6,427	6,427	<p>○制度周知 広報ふっつ、ホームページ</p> <p>○営農指導 就農状況確認(現地調査含む)</p> <p>○農業次世代人材投資事業経営開始型</p> <p>・対象者：2人(青年新規就農者) 2組(夫婦型)</p> <p>・給付額：426,821円×1人=426,821円 1,500,000円×1人=1,500,000円 2,250,000円×2組=4,500,000円(夫婦型)</p>						
		0							
2023	6,000	6,000	<p>○制度周知 広報ふっつ、ホームページ</p> <p>○営農指導 就農状況確認(現地調査含む)</p> <p>○農業次世代人材投資事業経営開始型</p> <p>・対象者：1人(青年新規就農者) 2組(夫婦型)</p> <p>・給付額：1,500,000円×1人=1,500,000円 2,250,000円×2組=4,500,000円</p>						
		0							
2024	6,150	6,150	<p>○制度周知 広報ふっつ、ホームページ</p> <p>○営農指導 就農状況確認(現地調査含む)</p> <p>○農業次世代人材投資事業経営開始型</p> <p>・対象者：3人(青年新規就農者)【うち新規1人】(新規は経営開始資金) 2組(夫婦型)</p> <p>・給付額：1,500,000円×1人=1,500,000円 750,000円×2人=1,500,000円(半年分) 2,025,000円×1組=2,025,000円 1,125,000円×1組=1,125,000円(半年分)</p>						
		0							
事業の 自己評価		<p>新規就農者への支援により、農業の担い手の育成に貢献している。</p> <p>本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手不足などの諸問題を抱えていることから、今後も意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営改善を支援するとともに、新たな担い手を確保する必要がある。</p>							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		新規就農者の認定数		人	4/1	3/1	0/1	1/1	1
				達成状況	A	A	D	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする					
	施策番号	2 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成			事業開始年度	2011年度			
	事業	強い農業・担い手づくり総合支援事業			担当部・局名	建設経済部			
予算事業		強い農業・担い手づくり総合支援事業			担当課名	農林水産課			
目的 (何をどうしたいのか)		農業従事者の減少と高齢化が進む中であって、農業の持続的発展を図りつつ、国民への食料の安定供給を図るためには、農業における新たな付加価値の創出に向けた環境の整備を通じ、人・農地プランを作成し、地域の将来を担う中心経営体である担い手の経営発展を支援する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		地域の担い手（「人・農地プラン（2023年度から「地域計画」へ移行）」に位置付けられた中心経営体、農地中間管理機構から貸借権の設定等を受けた者等）の育成・確保を推進するため、農業用機械等の導入を支援する。 ・補助率：補助対象事業費の3/10～1/2以内							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	0	0	○本事業の周知 ○要望調査 ※要望1件 事業採択なし						
		0							
2021	3,000	3,000	○本事業の周知 ○要望調査 ○実施者 1法人（中心経営体） ・地域担い手育成支援事業（千葉県経営体育成支援事業） 積載車 1台 補助対象事業費 13,642,450円 補助金額 13,642,450円×3/10以内≒3,000,000円						
		0							
2022	9,514	9,514	○本事業の周知 ○要望調査 ○実施者 1法人（中心経営体） ※繰越明許 ・千葉県担い手確保・経営強化支援事業（融資主体型補助事業） トラクター 1台、畦塗機 1台、プラウ 1台、乾燥調製施設 1式 補助対象事業費 19,333,300円 補助金額 19,333,300円×1/2以内≒9,514,000円						
		0							
2023	0	0	○本事業の周知 ○要望調査 ※要望者なし						
		0							
2024	0	0	○本事業の周知 ○要望調査 ※要望者なし						
		0							
事業の 自己評価		引き続き地域の将来を担う中心経営体となる農業者の経営安定を図るため、要望調査を実施し、事業の活用を希望する農業者等の事業採択に向けて支援を行っていく。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		補助金交付件数		件	0/1	1/1	1/1	-	-
				達成状況	D	A	A		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする				
	施策番号	3 耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度	2003年度			
	事業	農作物被害対策事業		担当部・局名	建設経済部			
予算事業		農作物被害対策事業		担当課名	農林水産課			
目的 (何をどうしたいのか)		農作物への有害鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）対策の促進を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市有害鳥獣対策協議会と連携し、被害防除・捕獲・生息環境整備に係る総合的な支援を実施する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	99,833	81,615	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを実施。〔32,783千円〕 ○ 有害獣被害防止対策事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を実施。〔66,569千円〕 ○ 狩猟免許取得促進事業 … 新たに狩猟免許（わな猟）を取得し、富津市の捕獲従事者として従事する者を対象に狩猟免許（わな猟）の取得に係る経費の助成を実施。〔27千円〕 ○ I/シ棲み家撲滅特別対策事業 … イノシシ追い払いを目的とした、地域活動による耕作放棄地等の刈払いの取り組みに対して支援を実施。〔454千円〕 					
		18,218						
2021	105,832	89,856	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを実施。〔26,054千円〕 ○ 有害獣被害防止対策事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を実施。〔79,762千円〕 ○ 狩猟免許取得促進事業 … 新たに狩猟免許（わな猟）を取得し、富津市の捕獲従事者として従事する者を対象に狩猟免許（わな猟）の取得に係る経費の助成を実施。〔16千円〕 ○ 鳥獣被害対策検証事業 … 千葉県から専門家の派遣を受け、市内の獣害に関する調査、分析、検証、対策方針等の検討を実施。〔－（県単独事業）〕 					
		15,976						
2022	127,772	99,383	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを行う。〔44,670千円〕 ○ 有害獣被害防止対策事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を行う。専門家にアドバイザー業務を委託し、専門家による支援を受けながら地域における獣害対策に関する体制づくりの推進を図る。〔83,000千円〕 ○ 狩猟免許取得促進事業 … 新たに狩猟免許（わな猟）を取得し、富津市の捕獲従事者として従事する者を対象に狩猟免許（わな猟）の取得に係る経費の助成を行う。〔102千円〕 					
		28,389						
2023	142,522	114,011	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを行う。〔44,675千円〕 ○ 有害獣被害防止対策事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を行う。専門家にアドバイザー業務を委託し、専門家による支援を受けながら地域における獣害対策に関する体制づくりの推進を図る。〔97,745千円〕 ○ 狩猟免許取得促進事業 … 新たに狩猟免許（わな猟）を取得し、富津市の捕獲従事者として従事する者を対象に狩猟免許（わな猟）の取得に係る経費の助成を行う。〔102千円〕 					
		28,511						
2024	132,628	104,496	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有害鳥獣捕獲事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託し、捕獲などを行う。〔46,009千円〕 ○ 有害獣被害防止対策事業 … 富津市有害鳥獣対策協議会に対し、捕獲機材及び被害防止施設の導入並びに捕獲に係る経費の支援を行う。ICT等技術を活用したニホンザル対策事業を行い被害軽減を図る。専門家にアドバイザー業務を委託し、専門家による支援を受けながら地域における獣害対策に関する体制づくりの推進を図る。〔86,517千円〕 ○ 狩猟免許取得促進事業 … 新たに狩猟免許（わな猟）を取得し、富津市の捕獲従事者として従事する者を対象に狩猟免許（わな猟）の取得に係る経費の助成を行う。〔102千円〕 					
		28,132						
事業の自己評価		<p>有害鳥獣対策については農地周辺における農作物被害対策と人の居住する生活圏周辺における被害対策を総合的に実施していく必要がある。</p> <p>市民の一人ひとりに市内で有害獣が出没することを認識してもらうとともに、対策手法についての理解を深め、地域住民、捕獲従事者などの関係機関、公的機関が連携した獣害に強い地域づくりを推進し、被害を軽減していくことが必要である。</p>						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		農作物被害状況調査結果（農作物被害金額） ※ 各年度で計上している数値は該当項目の前年度の金額	千円	29,301 /17,095	20,269 /17,095	17,987 /17,095	10,375 /14,393	/14,393
		達成状況		C	B	B	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4	市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする			
	施策番号	3	耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度	2014年度		
	事業	農地中間管理事業			担当部・局名	建設経済部		
予算事業		農地中間管理事業			担当課名	農林水産課		
目的 (何をどうしたいのか)		機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化（規模拡大や経営農地の分散錯圃の解消等）を加速する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地を貸し付け、その農地を当該管理機構が担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。 ○地域集積協力金 ・実質化した人・農地プラン策定地域で担い手へ農地を集積・集約した地域に対し交付。 （4%超15%以下） 10,000円/10a （15%超 30%以下） 16,000円/10a （30%超50%以下） 22,000円/10a （50%超） 28,000円/10a ○経営転換協力金 ・農業部門の減少により経営を転換する農業者及びリタイアする農業者に対し交付。 15,000円/10a（1戸当り500,000円限度）※2022年度より10,000円/10a（2023年度をもって廃止）						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	1,434	1,434	○地域集積協力金 1地区 931,000円（931a×10,000円/10a） ○経営転換協力金 2戸 490,500円（335a×15,000円/10a）					
		0						
2021	1,196	1,196	○地域集積協力金 1地区 500,000円（500a×10,000円/10a） ○経営転換協力金 19戸 696,000円（464a×15,000円/10a）					
		0						
2022	0	0	○地域集積協力金 該当地区なし ○経営転換協力金 該当者なし					
		0						
2023	0	0	○地域集積協力金 該当地区なし ○経営転換協力金 該当者なし					
		0						
2024	704	704	○地域集積協力金 704千円（440a×16,000円/10a）					
		0						
事業の 自己評価		これまでは「人・農地プラン」を実質化した地区において農地集積が進んできていた。 引き続き「人・農地プラン（2023年度から地域計画へ移行）」の策定を進めることで中心経営体（地域計画の目標地図へ位置付ける者）への農地の集積を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		農地の集積面積	ha	12.66/5.6	9.64/2.8	0/86	0/27.4	4.4
		(1ha=100a)	達成状況	A	A	D	D	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする				
	施策番号	3 耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度	2007年度			
	事業	農村の多面的機能の維持		担当部・局名	建設経済部			
予算事業		多面的機能支払交付金事業		担当課名	農林水産課			
目的 (何をどうしたいのか)		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係・・・交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。 (国費10/10)・図面作成業務委託、確認調査業務委託、消耗品費 ○農地維持支払交付金・・・多面的機能を支える共同活動の支援。(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基本的保全活動) (国費1/2、県費1/4、市費1/4) ・交付単価 田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/a (※条件による補正あり) ○資源向上支払交付金・・・地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動の支援、水路、農道、ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動(国費1/2、県費1/4、市費1/4) ・交付単価(共同活動) 田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a (※条件による補正あり) ・交付単価(長寿命化) 田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a (※条件による補正あり) 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源 一般財源	事業内容					
2020	14,459	10,933	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 0円 消耗品費 37千円 確認調査業務委託 342千円) ○農地維持支払交付金 8,782千円 交付地区 13地区、対象農用地 30,702a (田 26,904a 畑 3,514a 草地 284a) ○資源向上支援交付金 5,298千円 ・共同活動 4,482千円 交付地区 13地区、対象農用地 30,702a (田 26,904a 畑 3,514a 草地 284a) ・施設の長寿命化のための活動 816千円 交付地区 2地区、対象農用地 2,070a (田 1,898a 畑 172a) 					
		3,526						
2021	14,510	10,991	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 0円 消耗品費 28千円 確認調査業務委託 407千円) ○農地維持支払交付金 8,779千円 交付地区 13地区、対象農用地 30,693a (田 26,895a 畑 3,514a 草地 284a) ○資源向上支援交付金 5,296千円 ・共同活動 4,480千円 交付地区 13地区、対象農用地 30,693a (田 26,895a 畑 3,514a 草地 284a) ・施設の長寿命化のための活動 816千円 交付地区 2地区、対象農用地 2,070a (田 1,898a 畑 172a) 					
		3,519						
2022	22,266	17,100	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 11千円 消耗品費 113千円 確認調査業務委託 1,029千円) ○農地維持支払交付金 10,998千円 交付地区 13地区、対象農用地 38,695a (田 33,543a 畑 4,604a 草地 548a) ○資源向上支援交付金 9,916千円 ・共同活動 7,915千円 交付地区 13地区、対象農用地 38,695a (田 33,543a 畑 4,604a 草地 548a) ・施設の長寿命化のための活動 2,001千円 交付地区 2地区、対象農用地 10,072a (田 8,546a 畑 1,262a 草地 264a) 					
		5,166						
2023	19,934	14,985	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 11千円 消耗品費 113千円 確認調査業務委託 374千円) ○農地維持支払交付金 9,442千円 交付地区 13地区、対象農用地 32,932a (田 29,094a 畑 3,838a) ○資源向上支援交付金 9,994千円 ・共同活動 4,530千円 交付地区 12地区、対象農用地 31,689a (田 27,971a 畑 3,718a) ・施設の長寿命化のための活動 5,464千円 交付地区 5地区、対象農用地 19,167a (田 17,366a 畑 1,801a) 					
		4,949						
2024	21,799	16,618	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 11千円 消耗品費 113千円 確認調査業務委託 956千円) ○農地維持支払交付金 9,496千円 交付地区 13地区、対象農用地 32,932a (田 29,094a 畑 3,838a) ○資源向上支援交付金 11,223千円 ・共同活動 4,556千円 交付地区 12地区、対象農用地 31,689a (田 27,971a 畑 3,718a) ・施設の長寿命化のための活動 6,667千円 交付地区 5地区、対象農用地 19,167a (田 17,366a 畑 1,801a) 					
		5,181						
事業の 自己評価		農業・農村における高齢化及び担い手不足の問題が深刻化している中で、農地のもつ様々な機能(多面的機能)を適切に維持管理していく必要があるため、現在活動している団体に対する支援及び指導に力を入れるとともに、地域に事業説明を行い、新規活動団体の掘り起こしを図っていく。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		活動団体数	団体	13/14	13/14	13/14	13/14	13
		達成状況		B	B	B	B	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする				
	施策番号	4 6次産業化の推進等農林水産業の活性化		事業開始年度	2015年度			
	事業	ノリ共同利用施設整備事業		担当部・局名	建設経済部			
予算事業		ノリ共同利用施設整備事業		担当課名	農林水産課			
目的 (何をどうしたいのか)		ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的とし、共同加工施設を導入する。 また、陸上加工の集約化により生産者の労力及び設備投資等を軽減させ、併せてノリの生産量の増加、高品質化等を図ることにより、安定したノリ生産体制を確保する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○水産業強化施設整備支援事業 ・ノリ共同加工施設（設計業務委託、建設工事、工事監理業務委託） ・事業主体 漁業協同組合 ・2021年度・国庫補助(50%以内)、県補助金(10%以内)、市補助金(10万円)						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	248,702	237,960	○新富津漁協ノリ共同加工施設（2号棟）建設工事・工事監理業務委託 242,960千円 ○大佐和漁協ノリ共同加工施設実施設計業務委託 2,322千円 ○大佐和漁協ノリ共同加工施設建設用地造成工事補助金 3,420千円					
		10,742						
2021	277,840	277,740	○大佐和漁協ノリ共同加工施設建設工事・工事監理業務委託 277,840千円					
		100						
2022	0	0	○新富津漁協ノリ共同加工施設（3号棟）実施設計業務委託 ※ノリ養殖の不作に伴う就業者の減少やコロナ渦において、現状では実施が困難であることから事業を見合わせ					
		0						
2023	0	0	○新富津漁協ノリ共同加工施設（3号棟）実施設計業務委託 ※ノリ養殖の不作に伴う就業者の減少やコロナ渦において、現状では実施が困難であることから事業を見合わせ					
		0						
2024	0	0	○新富津漁協ノリ共同加工施設（3号棟）実施設計業務委託 ※ノリ養殖の不作に伴う就業者の減少等において、現状では実施が困難であることから事業を見合わせ					
		0						
事業の 自己評価		共同加工施設の導入により、コスト削減及び陸上作業が軽減され、海上作業に専念できることから、生産枚数及び価格の向上により、一経営当たりの収入を5年間で10%増やす。 近年では、地球温暖化の影響により海水温が上昇し、冬季においても魚類が活発に活動しており、ノリ養殖場でも魚類（クロダイ等）による食害が発生していることから、防除ネットによる対応を行っている。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		1経営体当たりの収入額	千円	12,082 /14,509	11,727 /14,799	19,120 /15,089	20,274 /15,379	15,669
		達成状況		B	C	A	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と 既にある資源の魅力発信		事業開始年度
	事業	ふっつの魅力発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebook、Instagram、フツア ー（観光ガイドブック）の活用）（再掲）		総務部 建設経済部
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業、観光総務関係費		担当課名
目的 (何をどうしたいのか)		市政情報、各種届出等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。市内各地域の観光資源となる景観、地場産品などの多彩な魅力を、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、住民が地域の魅力として再認識し、愛着の醸成を図ることを目的とする。		
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：毎月1日 ・発行部数：14,400部/月 ・配布方法：新聞折込み、ポスティング（個別配布）、商業店舗等に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページ等の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebook、LINE、Twitter（X）アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）及び観光ガイドマップ（フツアータブル）の定期的な見直し及び観光PR、各種活動等における活用 ○インスタグラムを活用した観光資源の魅力発信 		

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容
		一般財源		
2020	6,803	611		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 15,700部/月（毎月1日発行）3,514,792円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布74部/平均）1,777,201円 商業施設・郵便局・市出先機関など63か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,115,400円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツアータブル）の更新・増刷 396千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		6,192		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2021	12,175	5,465		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 15,700部/月（毎月1日発行）3,729,070円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布72部/月）2,226,336円 商業施設・郵便局・市出先機関など63か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,423,400円、リニューアル 4,796,000円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		6,710		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2022	11,068	839		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 15,700部/月（毎月1日発行）4,361,315円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布70部/月）2,589,235円 商業施設・郵便局・市出先機関など60か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理1,643,400円 ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		10,229		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Twitterアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2023	10,318	797		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 16,000部/月（毎月1日発行）5,653千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙13,600部/月）、ポスティング（個別配布70部/月）2,603千円 商業施設・郵便局・市出先機関など61か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Twitter（X）アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツアータブル）の更新・増刷 418千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		9,521		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Twitter（X）アカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 418千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
2024	13,194	901		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふっつ」の編集発行 14,400部/月（毎月1日発行）6,666千円 ○広報ふっつ新聞折込み（7紙12,000部/月）、ポスティング（個別配布70部/月）2,409千円 商業施設・郵便局・市出先機関など61か所に据置、「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 1,644千円 ○Facebook、LINE、Xアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信
		12,293		<ul style="list-style-type: none"> ○Facebook、LINE、Xアカウントの運営 ○観光ガイドブック（フツア）の更新・増刷 2,475千円 ○観光ガイドブック（フツア）その他の印刷物を活用した市内外への観光プロモーションの実施 ○観光ガイドブック（フツア）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信

事業の 自己評価

近年、インターネット環境が普及していることから「マチイロ」「マイ広報紙」でも「広報ふっつ」が閲覧できるようにしている。また、新聞購読世帯でない方にも読んでもらえるよう、ポスティングで配布するほか市内商業施設などにも据え置いている。市ホームページにより多くアクセスしてもらえるよう、更なる利便性の向上を目指すとともに、魅力的なホームページとするため調査研究を行う。今後もより積極的に情報を発信するため、Facebook・LINE・Xでの情報配信を行うとともに新たな情報発信媒体の調査を行う。

また、観光ガイドブックやインスタグラム等を活用した情報発信を行うことにより、自分たちの暮らしている地域の観光資源を知ってもらい、地元への愛着意識の高揚を図る。

事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		LINE公式アカウント友だち人数	人	3,727/3,600	6,604/4,300	7,597/7,400	8,483/8,100
	達成状況		A	A	A	A	
	Twitter（X）フォロワー数	人		616/500	962/800	1,403/1,100	1,800
	達成状況			A	A	A	
	Instagramフォロワー数	人	785/600	1,330/900	1,519/1,400	1,686/1,500	1,800
	達成状況		A	A	A	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする					
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信		事業開始年度	2009年度				
	事業	観光地整備事業		担当部・局名	建設経済部				
予算事業		観光地魅力アップ整備事業、観光総務関係費		担当課名	商工観光課				
目的 (何をどうしたいのか)		観光地としての魅力向上のため、観光案内板、公衆トイレ等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、近年増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		観光地としての魅力向上のため観光案内板や公衆トイレ等の整備を行う。また、英語版観光ガイドブックを各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ等へ掲載することで訪日外国人観光客にも当市の魅力を発信する。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	979	489		○富津公園内戦争遺構案内看板設置 計7基 979,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○Instagramによる観光資源の魅力発信					
		490							
2021	0	0		○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○Instagramによる観光資源の魅力発信					
		0							
2022	2,475	0		○観光ガイドブック（フツアール）の更新・増刷 2,475,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○Instagramによる観光資源の魅力発信					
		2,475							
2023	418	0		○観光ガイドマップの更新・増刷 418,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○Instagramによる観光資源の魅力発信 ○観光案内看板及び公衆トイレ等の点検業務					
		418							
2024	2,475	0		○観光ガイドブック（フツアール）の更新・増刷 2,475,000円 ○来訪者や地域のニーズに応じた必要な環境整備（未定） ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○Instagramによる観光資源の魅力発信 ○観光案内看板及び公衆トイレ等の点検業務					
		2,475							
事業の 自己評価		当該事業は、主に国県補助金を活用してトイレ、駐車場、観光案内看板等を整備するものであり、これまでトイレの新設、市内観光案内看板（英語併記）の設置を実施してきた。2023年度は、新たに設置したものはないが、既存の観光案内看板及び公衆トイレにかかる修繕等を実施し、観光客の利便性の維持に努めた。なお、成果指標については、当該施設等の設置からそれぞれ年数が経過していることから従前の目標に加えて必要に応じた改修や修繕を実施する目標を追加したところである。 今後も補助金等を活用し、来訪者や地域の実情に応じて補助メニューを選択し、有効に環境整備を図りたい。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		観光案内看板等の設置及び改修等		基	7/1	0/1	-	3/3	3
		達成状況			A	D	A		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4	市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする			
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と 既にある資源の魅力発信			事業開始年度	1971年度		
	事業	海水浴場管理運営事業			担当部・局名	建設経済部		
予算事業		海水浴場管理運営事業			担当課名	商工観光課		
目的 (何をどうしたいのか)		都心からアクセスがよい自然海岸を有する利点を生かし、本市の風光明媚な海岸線に安全・安心な海水浴場を開設することにより、観光資源として活用することで誘客を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		夏期間に安全・安心な海水浴場の開設 ・開設準備（5、6、7月） ・開設期間（7月中旬から8月中旬） ・監視員配置 2020年・21年 開設中止 2022年（富津：5人 大貫中央：不開設 新舞子：5人 上総湊：2人） 2023年（富津：5人 大貫中央：2人 新舞子：5人 上総湊：2人）						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020	3,755	0	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため海水浴場開設中止に係る対策費 消耗品費80,925円 警備員設置費3,234,000円、看板作製委託料440,000円					
		3,755						
2021	3,292	0	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため海水浴場開設中止に係る対策費 消耗品費57,828円、警備員設置費3,234,000円					
		3,292						
2022	15,476	0	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・委託料・海岸清掃時重機借上料・燃料費・工事請負費等） 1,522,278円 ○開設時運営費（監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等） 13,953,278円					
		15,476						
2023	18,752	0	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・委託料・海岸清掃時重機借上料・燃料費・工事請負費等） 2,529,000円 ○開設時運営費（監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等） 16,223,000円					
		18,752						
2024	18,349	0	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・委託料・海岸清掃時重機借上料・燃料費・工事請負費等） 2,529,000円 ○開設時運営費（監視員等設置委託費・監視所借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等） 15,820,000円					
		18,349						
事業の 自己評価		2023年度の海水浴場については、ライフセーバーの人員確保を図り、昨年度不開設となった大貫中央海水浴場を開設し、市内4海水浴場（富津、大貫中央、新舞子、上総湊）の安心・安全な運営に努め、大きな事故等もなく実施することができた。 周知については、昨年度よりも早い報道発表、市ホームページ・SNS等での情報発信を行い、また、観光協会と連携して各海水浴場の遊泳状況を毎日SNSでの発信、土休日を含めた問い合わせ対応を行うなど、海水浴客の誘客を図った。来場者数については、猛暑日が続く、出控えが生じたことも一因となり伸びなかったが、一方で飲食店、コンビニエンスストア、ガソリンスタンド等の周辺事業者から海水浴客による一定の利用があり、地域経済への波及効果はあった。2024年度の目標値については、直近の実績から修正を行った。 引き続き、安心・安全な海水浴場の運営に努めるとともに、効果的なPRや情報発信の方法を研究し、より多くの観光客を誘客できるよう取り組んでいきたい。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		海水浴場来場者数	人	-/70,000	-/75,000	18,305 /80,000	14,633 /85,000	20,000
		達成状況		D	D	D	D	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする					
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と 既にある資源の魅力発信		事業開始年度	2011年度				
	事業	観光大使によるPR		担当部・局名	建設経済部				
予算事業		観光総務関係費		担当課名	商工観光課				
目的 (何をどうしたいのか)		観光大使を委嘱し、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を 広く紹介することにより、市の観光振興およびイメージアップを図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		県内外で市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有し、産業、生活、歴史、文化、芸術、スポー ツ、教育等の分野において市とゆかりのある者を観光大使に委嘱し、文化、歴史、物産、観光地等の広 報やイベント等への参加、市のイメージアップ及び観光振興に資する提言を行う。 大使の任期は2年で、再任を妨げない。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	30	0		○市の要請に基づくイベント参加時の報償費 0円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費 29,700円					
		30							
2021	41	0		○観光大使委嘱に係る消耗品費 11,546円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費 29,700円					
		41							
2022	231	0		○市の要請に基づくイベント参加時の報償費 180,000円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費 50,600円					
		231							
2023	339	0		○観光大使委嘱に係る消耗品費 148,000円 ○市の要請に基づくイベント参加時の報償費 140,000円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費 50,600円					
		339							
2024	161	0		○市の要請に基づくイベント参加時の報償費 110,000円 ○各観光大使の独自の活動時におけるPR用名刺作成印刷製本費 50,600円					
		161							
事業の 自己評価		観光大使への取材等を通じた本市のPR活動や自身のブログ・SNSでの情報発信を行うことで、広く本市のイ メージアップを図り観光客誘致に繋げる。 2023年度は、コロナ禍で中止や縮小されていたイベントも再開され、富津市民花火大会や海城サミットを はじめ、各種イベントへ参加していただいた。引き続き、イベント参加や自身のSNS等での情報発信により本 市をPRしていただけるよう連携していきたい。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		観光大使のイベント参加件数		件	0/3	0/3	1/3	3/3	3
		達成状況			D	D	D	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る		基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする				
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と 既にある資源の魅力発信			事業開始年度	1971年度			
	事業	歴史文化資源の活用			担当部・局名	教育部 建設経済部			
予算事業		文化財保護関係費、観光総務関係費、観光魅力アップ整備事業			担当課名	生涯学習課 商工観光課			
目的 (何をどうしたいのか)		市内各地に所在する主要な歴史文化遺産の保存・整備に努め、来訪者の増加を図るとともに、郷土史を学ぶ場として活用するなど、郷土愛を育む機運を高める。 市内各地域の観光資源となる歴史文化資源の魅力をも、市の情報発信媒体により発信・紹介することにより、来訪者の増加を図り、当該資源周辺の経済効果に繋げる。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理のための助成 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○重要な文化財を指定、登録することにより保護 ○市内の重要な文化財を継承していくための指針として保存活用計画を策定 ○古墳の里ふれあい館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業）を文化財や郷土史の普及に活用 ○観光素材となる歴史文化資源の情報を、観光ガイドブック（フツアール）観光ガイドマップ（フツアールポータブル）、インスタグラム等に掲載 ○歴史文化資源を解説する看板の整備 							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	2,797	489	○個人所有の史跡等の維持管理への助成（県指定有形文化財 4件、県指定無形民俗文化財 1件、市指定有形文化財 12件、市指定無形民俗文化財2件、計19件）103,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）726,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 474,700円 ○鋸山文化財現地調査 30,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動						
		2,308	○観光ガイドマップ（フツアールポータブル）の更新・増刷（396千円） ○観光ガイドブック（フツアール）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信 ○富津公園内戦争遺構案内看板整備（979千円）						
2021	11,864	8,283	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 117,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）1,625,800円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 474,700円 ○内裏塚古墳の土地買上げ（2/15単 13/15補）9,558,700円						
		3,581	○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業） ○観光ガイドブック（フツアール）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信						
2022	3,892	0	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 117,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間6箇所）737,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 474,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業）						
		3,892	○観光ガイドブック（フツアール）の更新・増刷（2,475千円） ○観光ガイドブック（フツアール）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信						
2023	1,945	0	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）770,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 550,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業）						
		1,945	○観光ガイドマップ（フツアールポータブル）の更新・増刷（418千円） ○観光ガイドブック（フツアール）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信 ○観光案内看板維持管理（点検業務等）						
2024	7,622	3,485	○個人所有の史跡等の維持管理への助成 119,000円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）88,000円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間9箇所）2,832,000円 ○古墳の里ふれあい館の清掃委託 559,000円 ○内裏塚古墳の土地買上げ（2/15単 13/15補）4,024,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前講座（授業）						
		4,137	○観光ガイドブック（フツアール）の更新・増刷（2,475千円） ○観光ガイドブック（フツアール）、インスタグラム等を活用した観光資源の魅力発信 ○観光案内看板維持管理（点検業務等）						
事業の 自己評価		文化財来訪者に、今後も安全かつ気持ちよく見学してもらうための環境整備を地権者等の協力を得ながら進めていく必要がある。また、史跡を保護し、本質的な価値を保存しながら後世へと確実に伝えるためには、史跡の公有化は極めて有効な手段であるが、現状は地権者側からの買上げ要求に応じて実施する事業であるため、継続的な計画が立てにくい状況である。 歴史文化資源の多くは人を引き付ける魅力があるため、文化財担当課と観光担当課の連携により正確な情報を提供し、来訪者の増加を図る。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		文化財来訪者数（案内人数）		人	350/750	350/400	450/450	500/500	550
		達成状況			D	B	A	A	
		Instagramフォロワー数		人	785/600	1,330/900	1,519/1,400	1,686/1,500	1,800
達成状況			A	A	A	A			

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする					
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と 既にある資源の魅力発信			事業開始年度	1998年度 2021年度			
	事業	観光協会との連携によるPR			担当部・局名	建設経済部			
予算事業		イベント出展事業、観光総務関係費			担当課名	商工観光課			
目的 (何をどうしたいのか)		観光事業者を会員に持つ観光協会と連携して観光PR活動を実施し、当該事業者が富津産の魅力 を直接伝えることにより、地場産品の販路拡大や本市の知名度向上を図る。 本市の観光資源を活用した着地型観光による誘客促進を図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市観光協会が会員又は事業構成員等となる千葉県観光物産協会、ちばプロモーション協議会、 横浜運河チャレンジ実行委員会をはじめとする関係団体の事業に積極的に参加し、本市の観光プロ モーションを実施することにより、本市の魅力である地場産品や観光に関する情報を効果的に発信す る。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	164	0	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 (イベント消耗品費 164,208円) ○観光協会観光プロモーション動画の活用						
		164							
2021	404	0	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 (イベント消耗品費 154,732円) ○地域おこし協力隊活動費補助金 249,028円 ○観光協会観光プロモーション動画の活用						
		404							
2022	651	0	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 (イベント消耗品費 101,090円、有料道路通行料 16,320円) ○地域おこし協力隊活動費補助金 533,152円 ○観光協会観光プロモーション動画の活用						
		651							
2023	2,184	0	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 (イベント消耗品費 154,000円、有料道路通行料 30,000円) ○地域おこし協力隊活動費補助金 2,000,000円 ○観光協会観光プロモーション動画の活用 ○着地型観光ツアーの実施						
		2,184							
2024	2,300	0	○各種PR事業、観光キャンペーンへの参加 (イベント消耗品費 300,000円) ○観光協会観光プロモーション動画の活用 ○地域おこし協力隊活動費補助金 2,000,000円 ○着地型観光ツアーの実施						
		2,300							
事業の 自己評価		観光資源の魅力を発信し、PRを実施する上では、観光協会や観光事業者による直接的な宣伝効果と同等 の効果を市職員のみにより実現することは困難であるため、観光協会との連携によるPRに取り組むこと により誘客の促進を図っている。 2023年度は県等が主催する観光商談会に加えて、台湾、タイ、マレーシアなどの海外セールス事業に参 加し、旅行事業者へ地域の観光資源を活かした着地型観光ツアーのPRを行ったほか、観光イベントへの参 加により誘客の促進を図った。今後も新たな観光コンテンツの発掘・磨き上げや観光協会と連携した着地 型観光ツアーの企画・PR・催行などにより更なる誘客促進を図る。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		PRイベント参加回数		回	1/5	5/5	6/5	9/5	5
		達成状況			D	A	A	A	
		着地型旅行商品の企画数		回	-	3/3	3/3	5/3	3
		達成状況			A	A	A		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする					
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信			事業開始年度	1987年度			
	事業	富津市地域公共交通網形成計画に基づく事業（再掲）			担当部・局名	企画政策部			
予算事業		公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業			担当課名	企画課			
目的 (何をどうしたいのか)		「公共交通を必要とする人のためのものであること」「公共交通というバトンを次世代に繋ぐため、持続可能性を確保するものであること」の考え方を基本とし、移動手段の確保について、地域、交通事業者などが連携し、将来に渡って持続的かつ安定的に、公共交通を維持・充実することを目的とする。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市の公共交通に関する現状を明らかにする調査を実施し、調査結果をもとに富津市地域公共交通会議で地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第の規定による地域公共交通網形成計画を策定した。 公共交通を必要とする人のためのもの及び持続可能性を確保の観点から、計画に基づく事業を地域、交通事業者、関係者とともに行う。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	67,443	0	○バス利便性維持・向上負担金・補助金 53,651千円(特別交付税措置対象) ○タクシー運賃助成事業 7,129千円(消耗品費29千円、利用券431千円、助成費6,669千円) ○公共交通事業者事業継続支援給付金 4,600千円 ○市移動手段確保等支援事業補助金 1,130千円 ○富津浅間山バスストップ二次交通確保事業補助金 696千円(月58千円×2台×6ヵ月)						
		67,443	○公共交通マップ改定費用 168千円 ○地域公共交通会議報償費 54千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費、負担金) 15千円						
2021	65,710	0	○バス利便性維持・向上負担金・補助金 45,653千円(特別交付税措置対象) ○タクシー運賃助成事業 15,516千円(消耗品費24千円、利用券468千円、助成費15,024千円) ○公共交通事業者事業継続支援給付金 3,100千円 ○市移動手段確保等支援事業補助金 1,182千円 ○公共交通マップ改定費用 168千円 ○地域公共交通会議報償費 75千円 ○その他(消耗品費、食糧費、負担金) 16千円						
		65,710							
2022	78,351	687	○バス利便性維持・向上負担金・補助金 45,072千円(特別交付税措置対象) ○タクシー運賃助成事業 19,438千円(消耗品費28千円、利用券545千円、助成費18,865千円) ○市地域公共交通会議負担金 5,500千円 ○公共交通事業者緊急支援給付金 4,500千円 ○市移動手段確保等支援事業補助金 3,526千円 ○公共交通マップ改定費用 168千円 ○その他(報償費、旅費、消耗品費、食糧費) 147千円						
		77,664							
2023	88,020	0	○バス利便性維持・向上負担金・補助金 52,929千円(特別交付税措置対象) ○タクシー運賃助成事業 24,662千円(消耗品費32千円、利用券630千円、助成費24,000千円) ○市移動手段確保等支援事業補助金 7,400千円 ○公共交通事業者物価高騰支援給付金 2,700千円 ○公共交通マップ改定費用 183千円 ○地域公共交通会議報償費 82千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費、負担金) 64千円						
		88,020							
2024	88,822	0	○バス利便性維持・向上負担金・補助金 52,929千円(特別交付税措置対象) ○タクシー運賃助成事業 27,041千円(消耗品費37千円、利用券700千円、助成費26,304千円) ○市移動手段確保等支援事業補助金 7,040千円 ○第二種運転免許取得支援事業補助金 1,500千円 ○公共交通マップ改定費用 183千円 ○地域公共交通会議報償費 82千円 ○その他(旅費、消耗品費、食糧費、負担金) 47千円						
		88,822							
事業の 自己評価		地域公共交通計画に基づき、タクシー運賃助成事業、峰上地区交通空白地有償運送(峰タク)の実証運行などを実施している。コロナ禍に大きく減少した公共交通利用者数は増加傾向であるものの、目標達成には至っていない。次年度からは交通事業者の乗務員不足に対応するため、第二種運転免許の取得支援の実施に向け進めている。引き続き、持続可能な旅客運送サービス提供の確保を目指し取り組みを進める。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		市内公共交通利用者数		万人	164/253	183/253	197/253	197/253	253
				達成状況	C	C	C	C	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る		基本的な 施策の方向	② 地域の特徴ある産業を盛んにする				
	施策番号	5 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と 既にある資源の魅力発信			事業開始年度	2014年度			
	事業	ふるさとふつつ応援寄附（再掲）			担当部・局名	企画政策部			
予算事業		ふるさとふつつ応援寄附関係費			担当課名	企画課			
目的 (何をどうしたいのか)		<p>○ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の思いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。</p> <p>○総合戦略に基づく事業を民間資金を活用して、積極的に実施していく。</p>							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○職員一人ひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。</p> <p>○寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。</p> <p>○本市にゆかりのある企業からのふるさと納税を積極的に募っていく。</p>							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	217,453	0		<p>○ふるさと納税ポータルサイトの活用</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施(お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等)</p> <p>○新たな返礼品開発</p> <p>○使途指定事業の公表</p> <p>○電子感謝券制度の導入</p> <p style="text-align: right;">○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施 ○企業版ふるさと納税制度の活用検討</p>					
		217,453							
2021	211,751	0		<p>○ふるさと納税ポータルサイトの活用</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施(お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等)</p> <p>○新たな返礼品開発</p> <p>○使途指定事業の公表</p> <p>○企業版ふるさと納税の実施</p> <p style="text-align: right;">○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施</p>					
		211,751							
2022	163,979	0		<p>○ふるさと納税ポータルサイトの活用</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施(お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等)</p> <p>○新たな返礼品開発</p> <p>○使途指定事業の公表</p> <p>○企業版ふるさと納税の推進</p> <p style="text-align: right;">○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施</p>					
		163,979							
2023	194,696	0		<p>○ふるさと納税ポータルサイトの活用</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施(お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等)</p> <p>○新たな返礼品開発</p> <p>○使途指定事業の公表</p> <p>○企業版ふるさと納税の推進</p> <p style="text-align: right;">○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施</p>					
		194,696							
2024	167,653	0		<p>○ふるさと納税ポータルサイトの活用</p> <p>○リピーター獲得戦略の実施(お礼状、PR用ステッカー・リーフレット・チラシ、アンケート分析等)</p> <p>○新たな返礼品開発</p> <p>○使途指定事業の公表</p> <p>○企業版ふるさと納税の推進</p> <p style="text-align: right;">○宣伝広告戦略の拡充等 ○関係事業者会議の実施</p>					
		167,653							
事業の 自己評価		<p>個人のふるさと納税については、前年度と比較して上半期は寄附金額及び寄附件数共に増加傾向だったが、令和5年10月からのふるさと納税に係る指定制度の改正に対応するため、返礼品に係る寄附金額の設定を見直ししたことなどから、寄附金額総額が減少する見込みとなっている。今後も適正な制度運用を行い、一人でも多くの方に応援してもらえるよう寄附者のニーズの把握や返礼品の充実を図っていく。また、企業版ふるさと納税についても、引き続き積極的に寄附を募っていく。</p>							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		ふるさとふつつ応援寄附金額 (企業版ふるさと納税含む)		億円	3.58/5	3.7/5	3.57/5	2.67/5	5
		達成状況		C	C	C	C		

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする				
	施策番号	6 外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化		事業開始年度	2009年度			
	事業	観光地整備事業（再掲）		担当部・局名	建設経済部			
予算事業		観光地魅力アップ整備事業、観光総務関係費		担当課名	商工観光課			
目的 (何をどうしたいのか)		観光地としての魅力向上のため、観光案内板、公衆トイレ等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、近年増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		観光地としての魅力向上のため観光案内板や公衆トイレ等の整備を行う。 また、英語版観光ガイドブックを各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ等へ掲載することで訪日外国人観光客にも当市の魅力を発信する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容				
		一般財源						
2020	979	489		○富津公園内戦争遺構案内看板設置 計7基 979,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○Instagramによる観光資源の魅力発信				
		490						
2021	0	0		○観光イベント等での観光ガイドブック（英語版含む。）の配布 ○Instagramによる観光資源の魅力発信				
		0						
2022	2,475	0		○観光ガイドブック（フツアール）の更新・増刷 2,475,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○Instagramによる観光資源の魅力発信				
		2,475						
2023	418	0		○観光ガイドマップの更新・増刷 418,000円 ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○Instagramによる観光資源の魅力発信 ○観光案内看板及び公衆トイレ等の点検業務				
		418						
2024	2,475	0		○観光ガイドブック（フツアール）の更新・増刷 2,475,000円 ○来訪者や地域のニーズに応じた必要な環境整備（未定） ○観光イベント等での観光ガイドブック等（英語版含む。）の配布 ○Instagramによる観光資源の魅力発信 ○観光案内看板及び公衆トイレ等の点検業務				
		2,475						
事業の 自己評価		当該事業は、主に国県補助金を活用してトイレ、駐車場、観光案内看板等を整備するものであり、これまでトイレの新設、市内観光案内看板（英語併記）の設置を実施してきた。2023年度は、新たに設置したものはないが、既存の観光案内看板及び公衆トイレにかかる修繕等を実施し、観光客の利便性の維持に努めた。なお、成果指標については、当該施設等の設置からそれぞれ年数が経過していることから従前の目標に加えて必要に応じた改修や修繕を実施する目標を追加したところである。 今後も補助金等を活用し、来訪者や地域の実情に応じて補助メニューを選択し、有効に環境整備を図りたい。						
事業成果 (目標達成状況)	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
	観光案内看板等の設置及び改修等		基	7/1	0/1	-	3/3	3
		達成状況		A	D		A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする					
	施策番号	6 外国人やスポーツ目的の観光客受入体制の強化		事業開始年度	1957年度				
	事業	市体育施設管理運営事業		担当部・局名	教育部				
予算事業		市体育施設管理運営事業		担当課名	生涯学習課				
目的 (何をどうしたいのか)		体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行うことで、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。また、体育施設の効用を最大限に発揮し、外国人及びスポーツ目的の観光客も利用しやすい環境を整備する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		総合社会体育館、浅間山運動公園、新富運動広場、富津運動広場の適切かつ効率的な管理運営							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	58,774	0		○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施 49,092,193円 ○総合社会体育館等設備修繕 4,987,125円 ○総合社会体育館を耐用年数まで使用するための必要な修繕について調査を実施 3,520,000円					
		58,774		○総合社会体育館・浅間山運動公園休館補償 1,005,700円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険 109,845円					
2021	49,209	0		○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施 48,961,024円 ○総合社会体育館駐車場整備に係る重機借上料 160,600円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険 108,767円 ○総合社会体育館駐車場整備に係る原材料費 67,584円					
		49,209							
2022	56,126	0		○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施 49,063,733円 ○指定管理料(光熱水費高騰分) 3,534,000円 ○総合社会体育館高圧負荷開閉器交換等修繕 3,300,000円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険 110,922円					
		56,126							
2023	51,012	0		○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施 49,100,000円 ○指定管理料(光熱水費高騰分) 1,794,000円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険 117,622円					
		51,012							
2024	89,650	20,000		○指定管理者による適切かつ効率的な管理運営の実施 56,988,000円 ○総合社会体育館・浅間山運動公園建物保険 123,107円 ○総合社会体育館メインアリーナ照明改修工事 32,538,000円					
		69,650							
事業の 自己評価		新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数は各施設ともに徐々に回復している。 今後については、総合社会体育館メインアリーナの照明器具交換を行い、スポーツを行うことに適切な環境を提供するとともに、施設の指定管理者と連携し、体育施設の有効活用・イベントの開催によって、市民の健康増進に寄与及びスポーツ合宿などの観光客の受け入れも実施していく。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		施設利用者数		千人	25/107	40/90	58/50	72/60	70
		達成状況			D	D	A	A	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする					
	施策番号	6 外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化			事業開始年度	1988年度			
	事業	市民ふれあい公園管理事業（再掲）			担当部・局名	建設経済部			
予算事業		公園管理事業・ふれあい公園整備事業・公園総務関係費1			担当課名	都市政策課			
目的 (何をどうしたいのか)		スポーツ施設が充実した市民ふれあい公園が市民はもとより多くの皆様の健康増進やスポーツ振興に寄与するよう、また、市民ふれあい公園とともに各都市公園・市立公園が市民の憩いの場になるよう施設や緑地等の適正な管理運営を行う。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理者による施設管理・運営業務 都市公園…市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園・大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園 青木公園・若葉公園・青木第4号公園 市立公園…湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 ○更和公園等の公園（3箇所）及び公園予定地（4箇所）の管理 更和公園等の公園…更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） 公園予定地…青木第1号公園予定地・青木第2号公園予定地・青木第3号公園予定地・青木第6号公園予定地 							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	155,072	0	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園及び市立公園の指定管理料 144,697,800円 施設管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理 775,000円 ○公園施設予約システム保守業務 674,304円 ○市民ふれあい公園給水設備等改修設計業務 1,430,000円 ○市民ふれあい公園管理事務所空調設備改修工事 5,830,000円 ○市民ふれあい公園有料公園施設休止補償金 1,664,200円 						
		155,072							
2021	181,058	33,567	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園及び市立公園の指定管理料 144,700,000円 施設管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理 775,000円 ○公園施設予約システム保守業務 674,304円 ○市民ふれあい公園施設改修工事 33,610,500円 ○市民ふれあい公園施設修繕料 1,298,000円 						
		147,491							
2022	182,782	28,746	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園及び市立公園の指定管理料 144,668,237円 施設管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○都市公園及び市立公園指定管理料（光熱費高騰分） 4,837,000円 ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理 1,200,000円 ○公園施設予約システム保守業務 674,304円 ○市民ふれあい公園施設改修工事 30,292,800円 ○上総湊駅前公園公園灯修繕工事 217,800円 ○樹木伐採業務委託料 891,000円 						
		154,036							
2023	186,785	32,255	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園及び市立公園の指定管理料 144,700,000円 施設管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○都市公園及び市立公園指定管理料（光熱費高騰分） 4,712,000円 ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理 1,200,000円 ○公園施設予約システム保守業務 675,000円 ○市民ふれあい公園施設改修工事 28,110,900円 ○NIPPON STEEL陸上競技場第4種公認更新関係費 5,791,347円 ○青堀駅西口公園樹木撤去及びインターロッキング修正工事 1,595,000円 						
		154,530							
2024	206,842	36,373	<ul style="list-style-type: none"> ○都市公園及び市立公園の指定管理料 166,520,000円 施設管理・運営業務（緑地管理、各種設備の点検整備、有料公園施設の利用許可等） ○更和公園等の公園及び公園予定地の管理 1,200,000円 ○公園施設予約システム保守業務 775,500円 ○市民ふれあい公園施設改修工事 38,346,000円 						
		170,469							
事業の 自己評価		<p>2023年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、各種大会等も活発に行われたことから、前年度よりも市民ふれあい公園有料公園施設の利用者数が増加する見込みとなった。また、「富津市公園施設長寿命化計画」に基づく市民ふれあい公園内の改修については、ふれあいゾーンにあるプレイロットエリアの公衆トイレを改修し、利便性の向上を図った。</p> <p>2024年度についても、都市公園及び市立公園等の適切な維持・管理を図るとともに、市民ふれあい公園については、引き続き、園内の公衆トイレの改修を実施し、施設の長寿命化を図りながら安全で利用しやすい施設にすることで、有料公園の利用者数の増加を目指す。</p>							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		有料公園の利用者数		人	35,089 /79,951	64,690 /81,551	60,071 /83,182	62,580 /84,013	65,200
		達成状況			D	C	C	C	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする					
	施策番号	7 広域連携による周遊型観光の推進		事業開始年度	2014年度				
	事業	君津地域4市による連携		担当部・局名	建設経済部				
予算事業		観光総務関係費		担当課名	商工観光課				
目的 (何をどうしたいのか)		君津地域4市（木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市）それぞれの観光資源を活かし、来訪者が当該地域を周遊することで、滞在時間が増え、地域全体の経済波及効果を高めることに繋げる。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		君津地域4市及び4市の観光協会並びに当該域内の観光関係事業者により構成するアクアラインイースト観光連盟を組織し、各団体が連携することにより、広域観光ルートの提案、観光物産情報の発信、観光PRイベント等を行うとともに、SNSによる情報発信を行うことにより、君津地域の広域型観光の促進を図る。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源		事業内容					
		一般財源							
2020	60	0		<ul style="list-style-type: none"> ○アクアラインイースト観光連盟負担金 60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ガイドマップの発行 					
		60							
2021	30	0		<ul style="list-style-type: none"> ○アクアラインイースト観光連盟負担金 30,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ガイドマップの発行 					
		30							
2022	60	0		<ul style="list-style-type: none"> ○アクアラインイースト観光連盟負担金 60,000円 ○ガイドマップの発行 ○広域連携による効果的な観光振興策についての調査・研究 					
		60							
2023	60	0		<ul style="list-style-type: none"> ○アクアラインイースト観光連盟負担金 60,000円 ○内房観光情報の発信 ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ガイドマップの発行 					
		60							
2024	60	0		<ul style="list-style-type: none"> ○アクアラインイースト観光連盟負担金 60,000円 ○観光PRイベントの実施（三井アウトレットパーク木更津イベントなど） ○各種観光キャンペーンへの参加（千葉県アンテナショップ（東京都内）、海ほたる観光キャンペーンなど） ○ガイドマップの発行 					
		60							
事業の 自己評価		<p>それぞれの地域特性を生かし、魅力や機能を補完し連携することにより、多様性に富んだ観光圏としての認知度を向上させ、来訪者を増加させることで本市への経済波及効果に繋げる。</p> <p>2023年度は昨年度実施した調査研究事業により、4市共有のプラットフォームとしてX（旧ツイッター）を開設したことから、より効果的な情報発信を行い広域的に誘客を図るとともに、君津地域振興事務所が実施する観光振興策とも連携し、取り組んでいくこととなった。次年度については、当該情報発信事業に加えて観光キャンペーンへの参加等も実施していく方向で検討が進められている。</p>							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		観光キャンペーン等の実施日数		日	1/6	3/6	0/6	0/6	6
		達成状況			D	C	D	D	

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る		基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする				
	施策番号	7 広域連携による周遊型観光の推進			事業開始年度	2010年度			
	事業	南房総地域による連携			担当部・局名	建設経済部			
予算事業		宿泊・滞在型観光促進事業			担当課名	商工観光課			
目的 (何をどうしたいのか)		富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市・館山市・鴨川市、南房総市及び鋸南町の4市1町で構成する宿泊・滞在型観光推進協議会を組織し、観光PRイベント、モニターツアー等を開催し広域での魅力発信することにより誘客に繋げる。 また、東京湾フェリーを活用し、更に東京湾の対岸である神奈川県も含めた広域観光連携に繋げる。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容						
		一般財源							
2020	1,050	0	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額 9,400,000円(内富津市負担金 1,050,000円) (年間実施予定事業) ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用						
		1,050							
2021	1,050	0	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額 9,400,000円(内富津市負担金 1,050,000円) (年間実施予定事業) ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用						
		1,050							
2022	1,050	0	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額 4,000,000円(内富津市負担金 1,050,000円) (年間実施予定事業) ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用						
		1,050							
2023	1,040	0	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額 4,000,000円(内富津市負担金 1,040,000円) (年間実施予定事業) ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用						
		1,040							
2024	1,040	0	○宿泊・滞在型観光推進協議会事業 事業総額 4,000,000円(内富津市負担金 1,040,000円) (年間実施予定事業) ・自然体験型プログラムを組み入れたモニターツアー実施及び当該ツアーの魅力度調査 ・観光キャンペーンの実施 ・南房総地域の広域観光を一元化したウェブサイトの運用						
		1,040							
事業の 自己評価		房総南部地域との広域連携による観光キャンペーン等への参加や実施により、当地域の多くの魅力を発信することで、観光誘客及び回遊を促進し、滞在時間の長時間化を図る。2023年度は、観光キャンペーンへの参加に加え、TVかながわへの番組出演等を行い当該地域のPRに努めた。							
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		観光キャンペーン等の実施日数		日	5/8	1/8	4/8	7/8	8
		達成状況			C	D	C	B	
		モニターツアー実施数		回	1/3	2/3	0/3	0/3	3
達成状況			D	C	D	D			

第2期総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4 市の産業、仕事を創る		基本的な 施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする			
	施策番号	7 広域連携による周遊型観光の推進			事業開始年度	2023年度		
	事業	百年後芸術祭事業			担当部・局名	企画政策部		
予算事業		百年後芸術祭関係費			担当課名	政策推進課		
目的 (何をどうしたいのか)		千葉県誕生150周年を記念して、県内自治体で記念事業を実施することを契機に、富津市・木更津市・君津市・袖ヶ浦市及び市原市の5市共同で「百年後芸術祭－内房総アートフェス－」を開催し、交流人口の増加及び5市連携による地域回遊等にもなう地域経済活性化を目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		開催市の5市をはじめ、千葉県や民間団体・企業と連携して、音楽プロデューサーの小林武史氏プロデュースにより、「百年後」をテーマにアートパフォーマンスショー及びアート作品の展示等を実施する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	補助金等の 特定財源	事業内容					
		一般財源						
2020								
2021								
2022								
2023	28,000	0	○百年後芸術祭負担金 ・ 実行委員会の設置 ・ 開催基本計画の決定 ・ 「百年後芸術祭－内房総アートフェス－」の開催（2023年9月～2024年5月）					
		28,000						
2024	0	0	・ 「百年後芸術祭－内房総アートフェス－」の開催（2023年9月～2024年5月）					
		0						
事業の 自己評価		百年後芸術祭－内房総アートフェス－の主要事業の1つである、ライブアートパフォーマンス（音楽イベント）は2023年9月に市原市内で開催された公演を皮切りに、10月、11月に木更津市内で開催し、2024年4月以降には、富津市を含む君津市、袖ヶ浦市の3市での開催を予定している。また、もう1つの主要事業であるアート作品の展示については、2024年3月23日から5月26日までの開催期間中に、5市それぞれの会場で国内外の作家によるアート作品の展示を行う予定となっている。						
事業成果 (目標達成状況)		成果指標名 (実績値／目標値)	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (実績見込)	2024年度
		作品鑑賞パスポート販売数	枚	—	—	—	—	20,000
		達成状況						

第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
実行計画 2020年度～2024年度
【2024年度当初予算版】

発行年月 2024年3月

発行 富津市

〒293-8506 富津市下飯野 2443 番地

Tel 0439-80-1223

ホームページアドレス

<https://www.city.futtsu.lg.jp/>

Eメールアドレス

info@city.futtsu.chiba.jp

編集 富津市企画政策部企画課

